

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月12日

【発行者名】 カーン・グローバル・ファンド・マネージャーズ（アイルランド）リミテッド
（Carne Global Fund Managers (Ireland) Limited）

【代表者の役職氏名】 取締役
エリザベス・ビーズリー
（Elizabeth Beazley, Director）

【本店の所在の場所】 アイルランド、ダブリン2 D02 F985、シャルモント・プレイス55、3階
（3rd Floor, 55 Charlemont Place, Dublin 2 D02 F985, Ireland）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中野 恵 太

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 中野 恵 太
同 尾 登 亮 介
同 池 田 創 人

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03（6212）8316

【届出の対象とした募集
（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 グローバル・M&Aオポチュニティ・ファンド
（Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund）

【届出の対象とした募集
（売出）外国投資信託受益証券の金額】 米ドル建クラス受益証券 10億アメリカ合衆国ドル（約1,603億9,000万円）を上限とする。
円建（ヘッジなし）クラス 1,000億円を上限とする。
受益証券
円建（ヘッジあり）クラス 1,000億円を上限とする。
受益証券

（注）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円換算は、便宜上、2026年4月末日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=160.39円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

（注）グローバル・M&Aオポチュニティ・ファンドの管理会社は、2025年12月1日付で「UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド」から「カーン・グローバル・ファンド・マネージャーズ（アイルランド）リミテッド」に、グローバル・M&Aオポチュニティ・ファンドの投資運用会社は、2025年12月1日付で「UBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシー」から「オコーナー・オルタナティブ・インベストメンツ・エルエルシー」に変更された。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年11月14日に提出した有価証券届出書の記載事項について、表紙、「第一部 証券情報」の「(3)発行(売出)価額の総額」、「第二部 ファンド情報、第1 ファンドの状況、1 ファンドの性格」の「(1)ファンドの目的及び基本的性格」、「(3)ファンドの仕組み」および「(6)監督官庁の概要」、「第二部 ファンド情報、第1 ファンドの状況、2 投資方針」の「(3)運用体制」、「第二部 ファンド情報、第1 ファンドの状況、3 投資リスク」、「第二部 ファンド情報、第1 ファンドの状況、4 手数料等及び税金」の「(5)課税上の取扱い」、「第二部 ファンド情報、第1 ファンドの状況、5 運用状況」、「第二部 ファンド情報、第2 管理及び運営、4 受益者の権利等」の「(3)本邦における代理人」、「第二部 ファンド情報、第3 ファンドの経理状況」、「第三部 特別情報、第1 管理会社の概況」の「1 管理会社の概況」、「2 事業の内容及び営業の概況」および「3 管理会社の経理状況」、「第三部 特別情報、第2 その他の関係法人の概況、1 名称、資本金の額及び事業の内容」ならびに「第三部 特別情報、第3 投資信託制度の概要」の一部記載を訂正および追加するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

下線の部分は訂正箇所を示します。

表紙

<訂正前>

(前略)

届出の対象とした募集(売 出)外国投資信託受益証券の 金額	米ドル建クラス受益証券 円建(ヘッジなし)クラス 受益証券 円建(ヘッジあり)クラス 受益証券	10億アメリカ合衆国ドル(約1,493億 9,000万円)を上限とする。 1,000億円を上限とする。 1,000億円を上限とする。
-------------------------------------	---	---

(注)アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)の円換算は、便宜上、2025年7月末日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=149.39円)による。以下、別段の記載がない限り同じ。

縦覧に供する場所

該当事項なし

(注)グローバル・M & A オポチュニティ・ファンドの管理会社は、2025年12月1日付で「UBSファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッド」から「カーン・グローバル・ファンド・マネージャーズ(アイルランド)リミテッド」に、グローバル・M & A オポチュニティ・ファンドの投資運用会社は、2025年12月1日付で「UBSアセット・マネジメント(アメリカス)エルエルシー」から「オコーナー・オルタナティブ・インベストメンツ・エルエルシー」に変更される。本書は、その届出の効力が2025年12月1日時点で生じているよう提出しているため、同日現在の管理会社である「カーン・グローバル・ファンド・マネージャーズ(アイルランド)リミテッド」を管理会社、同日現在の投資運用会社である「オコーナー・オルタナティブ・インベストメンツ・エルエルシー」を投資運用会社として作成している。

<訂正後>

（前略）

届出の対象とした募集（売 米ドル建クラス受益証券 10億アメリカ合衆国ドル（約1,603億
出）外国投資信託受益証券の 9,000万円）を上限とする。

金額 円建（ヘッジなし）クラス 1,000億円を上限とする。

受益証券

円建（ヘッジあり）クラス 1,000億円を上限とする。

受益証券

（注）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円換算は、便宜上、2026年4月末日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=160.39円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

縦覧に供する場所 該当事項なし

（注）グローバル・M & Aオポチュニティ・ファンドの管理会社は、2025年12月1日付で「UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド」から「カーン・グローバル・ファンド・マネージャーズ（アイルランド）リミテッド」に、グローバル・M & Aオポチュニティ・ファンドの投資運用会社は、2025年12月1日付で「UBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシー」から「オコーナー・オルタナティブ・インベストメンツ・エルエルシー」に変更された。

第一部 証券情報

（3）発行（売出）価額の総額

<訂正前>

米ドル建クラス受益証券 10億米ドル（約1,493億9,000万円）を上限とする。

（後略）

<訂正後>

米ドル建クラス受益証券 10億米ドル（約1,603億9,000万円）を上限とする。

（後略）

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

ファンドの形態

（前略）

ファンドへの投資条件、またはファンドの運用に変更がある場合、受託会社が、投資運用会社と協議して、重要であると判断した場合、英文目論見書の補足または修正された英文目論見書が作成され、ファンドの既存の投資者および投資予定者に提供される。

<訂正後>

ファンドの形態

（前略）

ファンドへの投資条件、またはファンドの運用に変更がある場合、受託会社が、投資運用会社と協議して、重要であると判断した場合、英文目論見書の補足または修正された英文目論見書が作成され、ファンドの既存の投資者および投資予定者に提供される。

ファンドについて、信託金の限度額に関する定めはない。ファンドの目的については、後記「2 投資方針、（1）投資方針」を参照のこと。

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

(前略)

管理会社の概況

(中略)

() 資本金の額

2025年9月末日現在、管理会社の授権資本金は10,000,000ユーロ（約17億750万円）であり、払込済株式資本金は1,575,100ユーロ（約2億6,895万円）である。なお、管理会社は、1株当たり1ユーロの株式1,575,100株を発行済である。

(注)ユーロの円換算は、便宜上、2025年7月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝170.75円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

(中略)

() 大株主の状況

(2025年9月末日現在)

名 称	住 所	所有株式数	比 率
カーン・グローバル・フィ ナンシャル・サービシ ズ・リミテッド (Carne Global Financial Services Limited)	アイルランド、ダブリン 2 D02 F985、シャルモント・プレイス 55、3階 (3rd Floor, 55 Charlemont Place, Dublin 2 D02 F985, Ireland)	1,575,100株	100パーセント

< 訂正後 >

(前略)

管理会社の概況

(中略)

() 資本金の額

2026年4月末日現在、管理会社の授権資本金は10,000,000ユーロ（約18億7,370万円）であり、払込済株式資本金は1,575,100ユーロ（約2億9,513万円）である。なお、管理会社は、1株当たり1ユーロの株式1,575,100株を発行済である。

(注)ユーロの円換算は、便宜上、2026年4月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝187.37円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

(中略)

()大株主の状況

(2026年4月末日現在)

名 称	住 所	所有株式数	比 率
カーン・グローバル・フィナンシャル・サービス・リミテッド (Carne Global Financial Services Limited)	アイルランド、ダブリン 2 D02 F985、シャルモント・プレイス 55、3階 (3rd Floor, 55 Charlemont Place, Dublin 2 D02 F985, Ireland)	1,575,100株	100パーセント

(6) 監督官庁の概要

<訂正前>

(前略)

ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則

(中略)

投資予定者は、それぞれ、ファンドに対して、管理会社、投資運用会社、受託会社または管理事務代行会社が、適用あるAML/OFAC義務に関連して要求する表明を行わなければならない。これには、かかる投資予定者が、OFACのウェブサイトまたは制裁が英国政府により可決された枢密院勅令により英国政府からケイマン諸島に対して適用されている場合においては国際連合、EUまたは英国が採択したケイマン諸島に対する制裁リスト(それぞれの場合においてかかるリストは随時修正される可能性がある。)(以下「制裁リスト」という。)に記載されている取引禁止対象の国、領土、個人または団体ではないこと、OFACのリストに記載されているか、またはいずれかのOFACの制裁プログラムにより、もしくはいずれかの制裁リスト上で取引禁止対象の国、領土、個人または団体と直接または間接に関係がないことおよび国際連合、EUまたは英国が課す制裁が適用される国または領土に運営拠点を置いていないまたは住所を有しないことまたはその他の方法により当該制裁の対象(以下、総称して「制裁対象」という。)でないことの表明が含まれるが、これらに限られない。また、各申込者は、申込金が、直接的にも間接的にも、ケイマン諸島法、米国の連邦法または州法もしくは国際法および規則(マネー・ロンダリングの防止に関する法律および規則を含む。)に違反し得る活動から派生したものでないことを表明することを要する。

(中略)

実質的所有者制度

2023年ケイマン諸島実質的所有者透明性法(以下「BOT法」という。)および関連する2024年実質的所有者透明性規則(以下「実質的所有者透明性制度」という。)は、2024年7月31日に施行された。

信託はBOT法で定義される「法人」ではないため、信託自体はBOT法の対象外である。しかし、信託のストラクチャー内のケイマン諸島の法人(例えば、ケイマン諸島の受託会社)は、BOT法に基づく義務を負う。かかる「法人」は、実質的所有者透明性制度(ケイマン諸島登記官への一定の実質的所有者情報の提供を含む。)を遵守する必要がある、これを怠ると、行政上の制裁金が課せられることがある。

<訂正後>

(前略)

ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則

(中略)

投資予定者は、それぞれ、ファンドに対して、管理会社、投資運用会社、受託会社または管理事務代行会社が、適用あるAML/OFAC義務に関連して要求する表明を行わなければならない。これには、かかる投資予定者が、OFACのウェブサイトまたは制裁が英国政府により可決された枢密院勅令により英国政府からケイマン諸島に対して適用されている場合においては国際連合、欧州連合(以下「EU」という。) または英国が採択したケイマン諸島に対する制裁リスト(それぞれの場合においてかかるリストは随時修正される可能性がある。)(以下「制裁リスト」という。)に記載されている取引禁止対象の国、領土、個人または団体ではないこと、OFACのリストに記載されているか、またはいずれかのOFACの制裁プログラムにより、もしくはいずれかの制裁リスト上で取引禁止対象の国、領土、個人または団体と直接または間接に関係がないことおよび国際連合、EUまたは英国が課す制裁が適用される国または領土に運営拠点を置いていないまたは住所を有しないことまたはその他の方法により当該制裁の対象(以下、総称して「制裁対象」という。)でないことの表明が含まれるが、これらに限られない。また、各申込者は、申込金が、直接的にも間接的にも、ケイマン諸島法、米国の連邦法または州法もしくは国際法および規則(マネー・ロンダリングの防止に関する法律および規則を含む。)に違反し得る活動から派生したものでないことを表明することを要する。

(中略)

実質的所有者制度

信託は、ケイマン諸島実質的所有者透明性法(改正済)(以下「BOT法」という。)で定義される「法人」ではないため、信託自体は、BOT法および関連する実質的所有者透明性規則(改正済)(以下、総称して「実質的所有者透明性制度」という。)の対象外である。しかし、信託のストラクチャー内のケイマン諸島の法人(例えば、ケイマン諸島の受託会社)は、BOT法に基づく義務を負う。かかる「法人」は、実質的所有者透明性制度(ケイマン諸島登記官への一定の実質的所有者情報の提供を含む。)を遵守する必要があり、これを怠ると、行政上の制裁金が課せられることがある。

2 投資方針

(3) 運用体制

「2 投資方針、(3) 運用体制」については、以下の内容に更新されます。

米国デラウェア州法に基づき設立された有限責任会社であるオコーナー・オルタナティブ・インベストメンツ・エルエルシーが、ファンドの投資運用業務を行い、他にも複数の投資戦略を運用する。オコーナー・オルタナティブ・インベストメンツ・エルエルシーは、キャンターフィッツジェラルド・アセット・マネジメントの一部である。キャンターフィッツジェラルド・アセット・マネジメントは、機関投資家および富裕層顧客向けに一連の投資運用および助言業務を提供する。その能力は、不動産および私募市場、インフラ、株式、債券、マルチアセット、現金管理ならびにヘッジファンドにわたる積極的付加価値戦略に重点を置いている。

投資運用会社には、複数の投資戦略があるが、ファンドは、そのうちの一つであるグローバル・イベント・ドリブン戦略傘下のマージャー・アービトラージ・チームが主に運用する。

キャンターフィッツジェラルド・アセット・マネジメント グローバルヘッド				オコーナー サポート関係部署・機能	
マルチ・ストラテジー				リスク管理	コンプライアンス
キャンターフィッツジェラルド・アセット・マネジメント グローバルヘッド (シニア・マネージング・ディレクター)	ポートフォリオマネージャー シニア・マネージング・ディレクター	ポートフォリオマネージャー マネージング・ディレクター		リスク管理ヘッド シニア・マネージング・ディレクター	チーフ・コンプライアンス・オフィサー シニア・バイスプレジデント
ポートフォリオマネージャー、投資リスク ヘッド シニア・マネージング・ディレクター	ポートフォリオマネージャー シニア・マネージング・ディレクター				
プライベート・クレジット	イベント・ドリブン	コモディティ	シニア・アドバイザー	法務	財務経理
ポートフォリオマネージャー マネージング・ディレクター	ポートフォリオマネージャー シニア・マネージング・ディレクター ポートフォリオマネージャー マネージング・ディレクター	ポートフォリオマネージャー マネージング・ディレクター	シニア・アドバイザー	ジェネラル・カウンセル マネージング・ディレクター	プロダクト・コントロール ヘッド シニア・バイスプレジデント
チーフ・オペレーティング・ オフィサー	オペレーション・トレジャリー	セールス	インベスター・リレーションズ	税務	IT
チーフ・オペレーティング・ オフィサー マネージング・ディレクター	オペレーション・トレジャリー ヘッド シニア・バイスプレジデント	セールスヘッド マネージング・ディレクター	インベスター・リレーションズ ヘッド シニア・バイスプレジデント	税務ヘッド シニア・マネージング・ ディレクター	オコーナー・テクノロジー ヘッド シニア・バイスプレジデント

上記の運用体制は、2026年4月1日現在のものであり、今後予告なく変更になる場合がある。

キャンターフィッツジェラルド・アセット・マネジメント

キャンターフィッツジェラルド・アセット・マネジメントのグローバル投資プラットフォームは、ミューチュアル・ファンド、インターバル・ファンド、上場投資信託(ETF)、個別管理口座、統一管理口座、非上場REIT、オポチュニティゾーン・ファンド、内国歳入法典第1031条および第721条交換ビークル、その他プライベート投資ビークルなどを通じて富裕層および機関投資家向けに運用する約256億米ドル(約4兆1,060億円)(2026年3月31日時点)の資産運用残高で構成されている。

オコーナー・オルタナティブ・インベストメンツ・エルエルシー

キャンターフィッツジェラルド・アセット・マネジメントの一部である、オコーナー・オルタナティブ・インベストメンツ・エルエルシーは、新たに設立された法人であり、キャンターフィッツジェラルド・エル・ピーの子会社である。投資運用業務は、投資運用会社のマージャー・アービトラージ・チームが行う。オコーナー・オルタナティブ・インベストメンツ・エルエルシーの運用資産総額は、約90億米ドル(約1兆4,435億円)(2026年3月31日時点)である。



3 投資リスク

(1) リスク要因

<訂正前>

リスク要因

(中略)

EUの空売り規制 空売りおよびクレジット・デフォルト・スワップに関する欧州連合規則(EU) No. 236 / 2012 (委員会委任規則918 / 2012、919 / 2012および829 / 2012ならびに委員会実施規則827 / 2012で補足済み)(以下「空売り規則」という。)は、欧州連合(以下「EU」という。)の全ての加盟国において直接適用されている(すなわち、各国での施行を要しない。)

(後略)

<訂正後>

リスク要因

(中略)

EUの空売り規制 空売りおよびクレジット・デフォルト・スワップに関する欧州連合規則(EU) No. 236 / 2012 (委員会委任規則918 / 2012、919 / 2012および829 / 2012ならびに委員会実施規則827 / 2012で補足済み)(以下「空売り規則」という。)は、EUの全ての加盟国において直接適用されている(すなわち、各国での施行を要しない。)

(後略)

(3) リスクに関する参考情報

「3 投資リスク、(3) リスクに関する参考情報」については、以下の内容に更新されます。

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

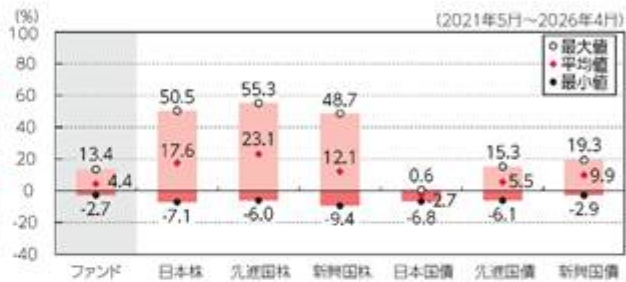
〈 ファンドの分配金再投資 1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移 〉

2021年5月～2026年4月の5年間におけるファンドの分配金再投資1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。



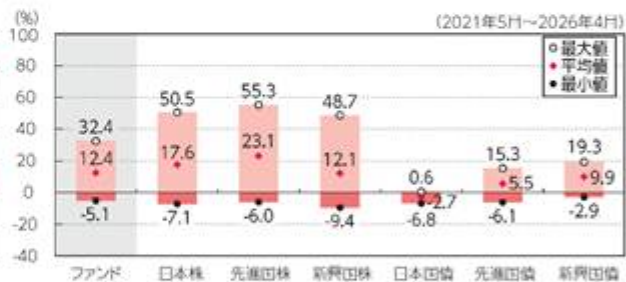
〈 ファンドと他の代表的な資産クラスとの 年間騰落率の比較 〉

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラス(円ベース)との間で比較したものです。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

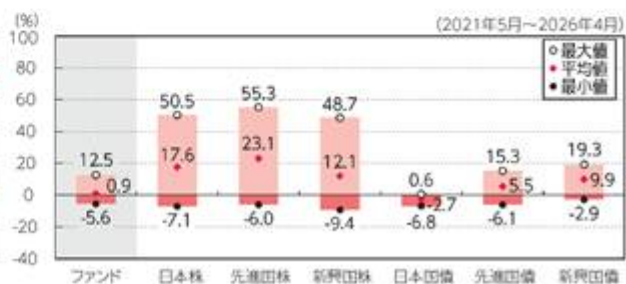
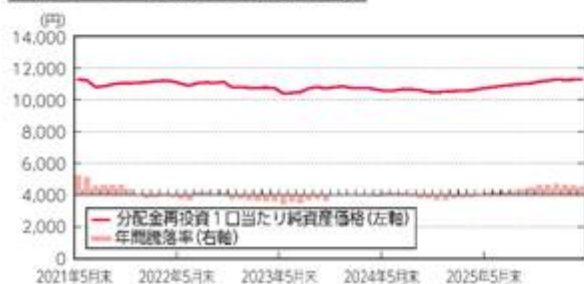


米ドル建クラス受益証券

円建(ヘッジなし)クラス受益証券



円建(ヘッジあり)クラス受益証券



出所: Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータ
を基に森・濱田松本法律事務所外国法共同事業が作成

(ご注意)

- ・ 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。ただし、ファンドについては分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券1口当たり純資産価格と等しくなります。
- ・ ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における分配金再投資1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ・ 代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ・ ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ・ ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

・ 代表的な資産クラスを表す指数

日本株……………TOPIX(配当込み)

先進国株……………FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)

新興国株……………S&P新興国総合指数

日本国債……………ブルームバーグE1年超日本国債指数

先進国債……………FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)

新興国債……………FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

(前略)

(A) 日本

2025年10月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

(中略)

(ハ) 国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受けるファンドの分配金については、20.315% (所得税15.315%、住民税5%) (2038年1月1日以後は20% (所得税15%、住民税5%)) の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。

(中略)

(ニ) 日本の法人受益者が支払を受けるファンドの分配金(表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。)については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ(一定の公共法人等(所得税法別表第一に掲げる内国法人をいう。以下同じ。))または金融機関等を除く。)、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される(2038年1月1日以後は15%の税率となる。))。

(ホ) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合(他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。)は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡益(譲渡価額から取得価額等を控除した金額(邦貨換算額)をいう。以下同じ。)に対して、源泉徴収選択口座において、20.315% (所得税15.315%、住民税5%) (2038年1月1日以後は20% (所得税15%、住民税5%)) の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

(中略)

ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

(中略)

(ハ) 国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受けるファンドの分配金については、20.315% (所得税15.315%、住民税5%) (2038年1月1日以後は20% (所得税15%、住民税5%)) の税率による源泉徴収が行われる。

(中略)

(ニ) 日本の法人受益者が支払を受けるファンドの分配金(表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。)については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ(一定の公共法人等を除く。)、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される(2038年1月1日以後は15%の税率となる。))。

(ホ) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合(他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。)は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡益に対して、源泉徴収選択口座において、20.315% (所得税15.315%、住民税5%) (2038年1月1日以後は20% (所得税15%、住民税5%)) の税率による源泉徴収が行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

(後略)

<訂正後>

(前略)

(A)日本

2026年5月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

(中略)

(ハ)国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受けるファンドの分配金については、20.315% (所得税15.315%、住民税5%) (2048年1月1日以後は20.15% (所得税15.15%、住民税5%))の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。

(中略)

(ニ)日本の法人受益者が支払を受けるファンドの分配金(表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。)については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ(一定の公共法人等(所得税法別表第一に掲げる内国法人をいう。以下同じ。))または金融機関等を除く。)、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される(2048年1月1日以後は15.15%の税率となる。))。

(ホ)日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合(他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。)は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡益(譲渡価額から取得価額等を控除した金額(邦貨換算額)をいう。以下同じ。)に対して、源泉徴収選択口座において、20.315% (所得税15.315%、住民税5%) (2048年1月1日以後は20.15% (所得税15.15%、住民税5%))の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

(中略)

ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

(中略)

(ハ)国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受けるファンドの分配金については、20.315% (所得税15.315%、住民税5%) (2048年1月1日以後は20.15% (所得税15.15%、住民税5%))の税率による源泉徴収が行われる。

(中略)

(ニ)日本の法人受益者が支払を受けるファンドの分配金(表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。)については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ(一定の公共法人等を除く。)、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される(2048年1月1日以後は15.15%の税率となる。))。

(ホ)日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合(他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。)は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡益に対して、源泉徴収選択口座において、20.315% (所得税15.315%、住民税5%) (2048年1月1日以後は20.15% (所得税15.15%、住民税5%))の税率による源泉徴収が行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

(後略)

5 運用状況

「5 運用状況」については、以下の内容に更新されます。

運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

（１）投資状況

資産別および地域別の投資状況

（2026年4月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
普通株式	アメリカ合衆国	190,088,704	97.85
	日本	27,591,711	14.20
	スウェーデン	98,841	0.05
	オランダ	72,660	0.04
	ベルギー	- 66,181	- 0.03
	小計	217,785,734	112.11
社債	アメリカ合衆国	8,059,681	4.15
SPAC ユニット （普通株式およびワラント の組合せ）	アメリカ合衆国	7,249,454	3.73
米国預託証券	アメリカ合衆国	5,574,941	2.87
偶発債権	アメリカ合衆国	2,854,004	1.47
	ドイツ	577,059	0.30
	小計	3,431,063	1.77
未公開株	アメリカ合衆国	856,491	0.44
外国為替先渡取引	日本	25,278,517	13.01
	アメリカ合衆国	- 24,861,627	- 12.80
	小計	416,890	0.21
株式スワップ	ノルウェー	631,497	0.33
	ドイツ	193,992	0.10
	オランダ	134,247	0.07
	スペイン	125,394	0.06
	オーストラリア	33,071	0.02
	カナダ	20,917	0.01
	バミューダ	307	0.00
	アイルランド	223	0.00
	フランス	- 3,348	0.00
	アメリカ合衆国	- 109,820	- 0.06
	イギリス	- 168,046	- 0.09
	イタリア	- 649,917	- 0.33
	小計	208,517	0.11
新株引受権	アメリカ合衆国	184,998	0.10
権利	アメリカ合衆国	88,279	0.05
上場投資信託	アメリカ合衆国	- 979,864	- 0.50
小計		242,876,185	125.03
現金・その他の資産（負債控除後）		- 48,616,883	- 25.03
合計 （純資産総額）		194,259,302 （約31,157百万円）	100.00

(注)「投資比率」とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

< 普通株式 >

(2026年4月末日現在)

順位	銘柄	国名	種類	業種	数量/ 額面	取得金額(米ドル)		時価(米ドル)		投資 比率 (%)
						単価	金額	単価	金額	
1	CHART INDUSTRIES INC	アメリカ 合衆国	普通株式	資本財・ サービス	199,412	203.48	40,576,464	207.90	41,457,755	21.34
2	NORFOLK SOUTHERN CORP	アメリカ 合衆国	普通株式	資本財・ サービス	90,984	284.05	25,843,944	315.83	28,735,477	14.79
3	TOYOTA INDUSTRIES CORP	日本	普通株式	景気連動型 消費財	176,200	127.94	22,542,861	130.47	22,988,479	11.83
4	ELECTRONIC ARTS INC	アメリカ 合衆国	普通株式	テクノロジー	94,799	200.71	19,027,204	202.37	19,184,474	9.88
5	TERNS PHARMACEUTICALS INC	アメリカ 合衆国	普通株式	景気非連動型 消費財	249,569	52.63	13,135,361	52.93	13,209,687	6.80
6	MASIMO CORP	アメリカ 合衆国	普通株式	景気非連動型 消費財	70,707	177.42	12,544,559	178.43	12,616,250	6.49
7	PENUMBRA INC	アメリカ 合衆国	普通株式	景気非連動型 消費財	37,862	343.65	13,011,329	326.48	12,361,186	6.36
8	KENVUE INC	アメリカ 合衆国	普通株式	景気非連動型 消費財	698,547	17.73	12,383,844	17.53	12,245,529	6.30
9	WARNER BROS DISCOVERY INC	アメリカ 合衆国	普通株式	通信	441,571	27.62	12,195,762	27.05	11,944,496	6.15
10	CLEARWATER ANALYTICS HDS-A	アメリカ 合衆国	普通株式	テクノロジー	443,956	24.12	10,708,609	24.20	10,743,735	5.53
11	SOLENO THERAPEUTICS INC	アメリカ 合衆国	普通株式	景気非連動型 消費財	193,672	52.43	10,154,292	52.82	10,229,755	5.27
12	LIBERTY BROADBAND-C	アメリカ 合衆国	普通株式	通信	229,610	68.62	15,756,363	38.49	8,837,689	4.55
13	TOPBUILD CORP	アメリカ 合衆国	普通株式	資本財・ サービス	18,960	463.00	8,778,483	442.70	8,393,592	4.32
14	DIGITALBRIDGE GROUP INC	アメリカ 合衆国	普通株式	金融	506,258	15.56	7,878,604	15.56	7,877,374	4.06
15	BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	アメリカ 合衆国	普通株式	金融	114,880	64.85	7,449,914	62.26	7,152,429	3.68
16	VALARIS LTD	アメリカ 合衆国	普通株式	エネルギー	64,554	94.77	6,117,830	101.98	6,583,217	3.39
17	SILICON LABORATORIES INC	アメリカ 合衆国	普通株式	テクノロジー	28,747	208.69	5,999,224	217.70	6,258,222	3.22
18	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	スウェー デン	普通株式	金融	111,084	31.21	3,467,421	52.68	5,851,904	3.01
19	VALARIS LTD	アメリカ 合衆国	普通株式	エネルギー	51,015	95.94	4,894,602	101.98	5,202,510	2.68
20	ATLAS COPCO AB-B SHS	スウェー デン	普通株式	資本財・ サービス	239,637	12.92	3,094,924	16.76	4,015,690	2.07
21	QORVO INC	アメリカ 合衆国	普通株式	テクノロジー	41,808	85.10	3,557,969	94.22	3,939,150	2.03
22	HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO	日本	普通株式	景気非連動型 消費財	89,000	38.38	3,415,659	38.57	3,432,914	1.77
23	COTERRA ENERGY INC	アメリカ 合衆国	普通株式	エネルギー	85,725	30.30	2,597,389	35.91	3,078,385	1.58
24	COFINIMMO	ベルギー	普通株式	金融	28,194	95.99	2,706,372	98.36	2,773,287	1.43
25	ALPHABET INC-CL C	アメリカ 合衆国	普通株式	通信	6,302	323.18	2,036,710	381.94	2,406,986	1.24
26	SSAB AB-A SHARES	スウェー デン	普通株式	素材	171,626	7.18	1,232,898	8.92	1,531,145	0.79

27	APELLIS PHARMACEUTICALS INC	アメリカ 合衆国	普通株式	景気非連動型 消費財	34,496	40.34	1,391,563	40.95	1,412,611	0.73
----	--------------------------------	-------------	------	---------------	--------	-------	-----------	-------	-----------	------

< 社債 >

(2026年4月末日現在)

順位	銘柄	国名	種類	利率 (%)	満期 (年/月/日)	数量/ 額面	取得金額(米ドル)		時価(米ドル)		投資 比率 (%)
							単価	金額	単価	金額	
1	EDR-VAR-10NOV30	アメリカ 合衆国	社債	0.0	2030/11/10	8,059,681	1.00	8,059,681	1.00	8,059,681	4.15

< 米国預託証券 >

(2026年4月末日現在)

順位	銘柄	国名	種類	業種	数量/ 額面	取得金額(米ドル)		時価(米ドル)		投資 比率 (%)
						単価	金額	単価	金額	
1	CENTESSA PHARMACEUTICALS-ADR	アメリカ 合衆国	米国 預託証券	景気非連動型 消費財	99,441	39.44	3,921,593	39.42	3,919,964	2.02
2	CARNIVAL PLC-ADR	アメリカ 合衆国	米国 預託証券	景気連動型 消費財	62,570	24.95	1,560,988	26.45	1,654,977	0.85

種類別投資比率（全銘柄）

（2026年4月末日現在）

種類	投資比率（％）
普通株式	112.11
社債	4.15
SPAC ユニット （普通株式およびワラントの 組合せ）	3.73
米国預託証券	2.87
偶発債権	1.77
未公開株	0.44
外国為替先渡取引	0.21
株式スワップ	0.11
新株引受権	0.10
権利	0.05
上場投資信託	- 0.50
合計	125.03

業種別投資比率（全株式）

（2026年4月末日現在）

業種	投資比率（％）
資本財・サービス	28.91
景気非連動型消費財	28.20
テクノロジー	19.21
多角経営	14.32
金融	8.05
通信	6.79
景気連動型消費財	6.05
分類不能	0.70
公益事業	0.00
素材	- 0.01
エネルギー	- 0.12
合計	112.11

投資不動産物件

該当事項なし（2026年4月末日現在）。

その他投資資産の主要なもの

< 外国為替先渡取引 >

（2026年4月末日現在）

購入通貨	購入された通貨の金額	売却通貨	売却された通貨の金額	決済日	時価（米ドル）	投資比率 （％）
日本円	3,948,697,441	米ドル	24,861,627.26	2026年5月29日	25,278,517	13.01

(3) 運用実績

純資産の推移

下記会計年度末および2026年4月末日までの1年間における各月末の純資産の推移は、以下の通りである。

米ドル建クラス受益証券

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	千米ドル	百万円	米ドル	円
第1会計年度末 (2019年12月30日)	14,536	2,331	100.41	16,105
第2会計年度末 (2020年12月30日)	134,977	21,649	111.41	17,869
第3会計年度末 (2021年12月30日)	158,141	25,364	112.59	18,058
第4会計年度末 (2022年12月30日)	88,999	14,275	111.95	17,956
第5会計年度末 (2023年12月29日)	65,998	10,585	118.79	19,053
第6会計年度末 (2024年12月30日)	58,427	9,371	122.06	19,577
第7会計年度末 (2025年12月30日)	62,364	10,003	135.31	21,702
2025年5月末日	58,732	9,420	126.94	20,360
6月末日	58,951	9,455	128.19	20,560
7月末日	59,651	9,567	129.57	20,782
8月末日	60,061	9,633	130.47	20,926
9月末日	59,241	9,502	131.62	21,111
10月末日	59,386	9,525	132.50	21,252
11月末日	62,101	9,960	134.13	21,513
12月末日	62,364	10,003	135.31	21,702
2026年1月末日	62,872	10,084	136.78	21,938
2月末日	61,126	9,804	136.67	21,921
3月末日	67,515	10,829	137.23	22,010
4月末日	67,839	10,881	137.89	22,116

円建(ヘッジなし)クラス受益証券

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	百万円	円
第1会計年度末 (2019年12月30日)	1,262	10,069
第2会計年度末 (2020年12月30日)	21,572	10,669
第3会計年度末 (2021年12月30日)	26,072	12,017
第4会計年度末 (2022年12月30日)	21,518	13,617
第5会計年度末 (2023年12月29日)	17,955	15,551
第6会計年度末 (2024年12月30日)	16,093	17,768
第7会計年度末 (2025年12月30日)	16,006	19,643
2025年5月末日	15,228	16,964
6月末日	15,106	17,133
7月末日	15,563	18,127
8月末日	15,146	17,803
9月末日	15,213	18,064
10月末日	15,720	18,936
11月末日	15,932	19,443
12月末日	16,006	19,643
2026年1月末日	15,637	19,648
2月末日	15,742	19,794
3月末日	15,966	20,215
4月末日	15,827	20,039

円建（ヘッジあり）クラス受益証券

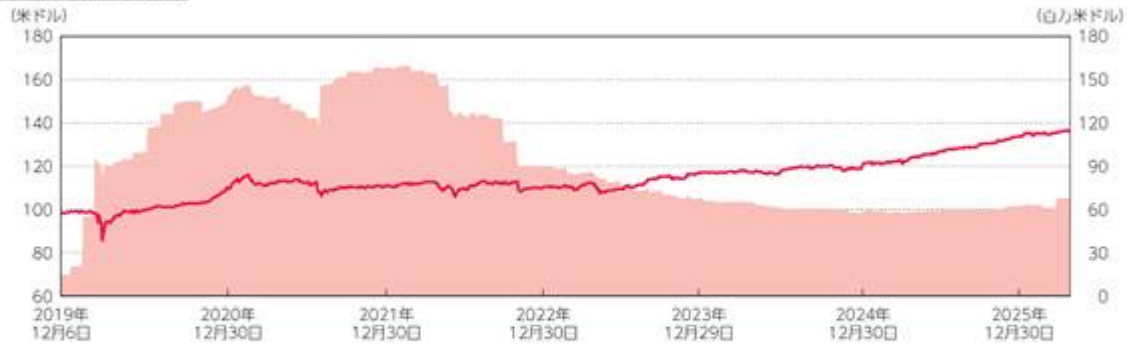
	純資産総額	1口当たり純資産価格
	百万円	円
第1会計年度末 (2019年12月30日)	801	10,013
第2会計年度末 (2020年12月30日)	9,603	11,008
第3会計年度末 (2021年12月30日)	11,859	11,073
第4会計年度末 (2022年12月30日)	10,253	10,796
第5会計年度末 (2023年12月29日)	7,588	10,834
第6会計年度末 (2024年12月30日)	5,776	10,523
第7会計年度末 (2025年12月30日)	4,140	11,196
2025年5月末日	4,626	10,748
6月末日	4,574	10,820
7月末日	4,496	10,895
8月末日	4,448	10,936
9月末日	4,456	10,997
10月末日	4,271	11,031
11月末日	4,182	11,143
12月末日	4,140	11,196
2026年1月末日	4,089	11,279
2月末日	3,980	11,245
3月末日	3,963	11,260
4月末日	3,970	11,279

<参考情報>

純資産総額および受益証券1口当たり純資産価格の推移

■ 純資産総額(右軸) — 受益証券1口当たり純資産価格(左軸) (2019年12月6日(運用開始日)～2026年4月末日)

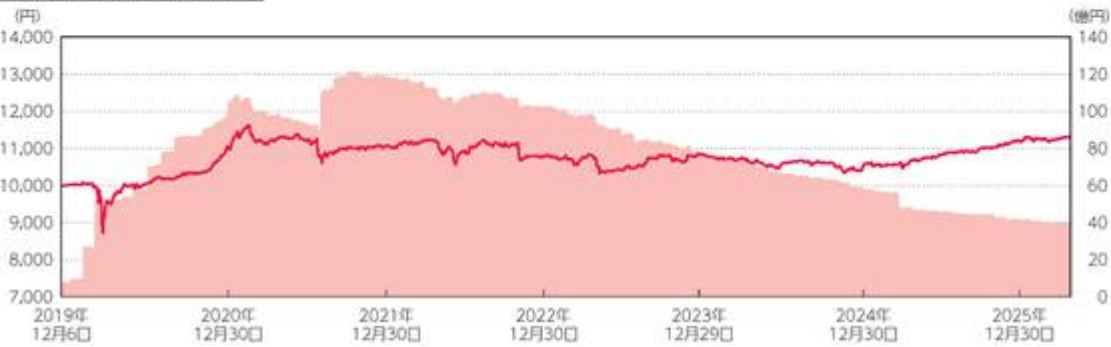
米ドル建クラス受益証券



円建(ヘッジなし)クラス受益証券



円建(ヘッジあり)クラス受益証券



分配の推移

該当事項なし。

収益率の推移

下記の各会計年度における収益率は、以下の通りである。

米ドル建クラス受益証券

会計年度	収益率
第1会計年度	0.41%
第2会計年度	10.96%
第3会計年度	1.06%
第4会計年度	-0.57%
第5会計年度	6.11%
第6会計年度	2.75%
第7会計年度	10.86%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 当該会計年度末現在の1口当たり純資産価格(当該会計年度の分配金(税引き前)の合計額を加えた額)

b = 当該会計年度の直前の会計年度末現在の1口当たり純資産価格(分配落ちの額)(ただし、第1会計年度については当初申込価格(米ドル建クラス受益証券については100米ドル、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券については10,000円))

以下同じ。

円建(ヘッジなし)クラス受益証券

会計年度	収益率
第1会計年度	0.69%
第2会計年度	5.96%
第3会計年度	12.63%
第4会計年度	13.31%
第5会計年度	14.20%
第6会計年度	14.26%
第7会計年度	10.55%

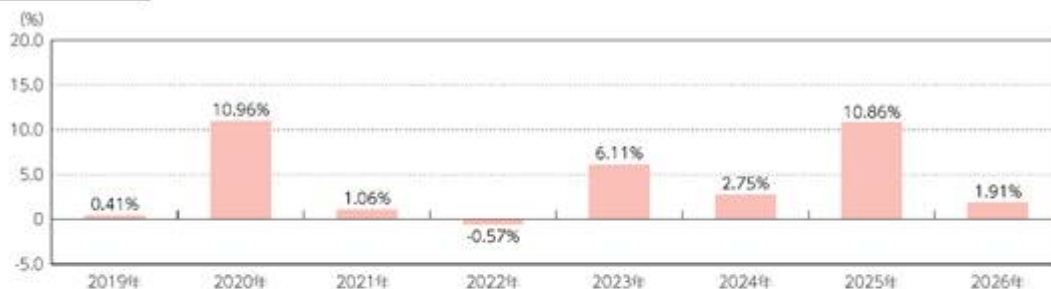
円建(ヘッジあり)クラス受益証券

会計年度	収益率
第1会計年度	0.13%
第2会計年度	9.94%
第3会計年度	0.59%
第4会計年度	-2.50%
第5会計年度	0.35%
第6会計年度	-2.87%
第7会計年度	6.40%

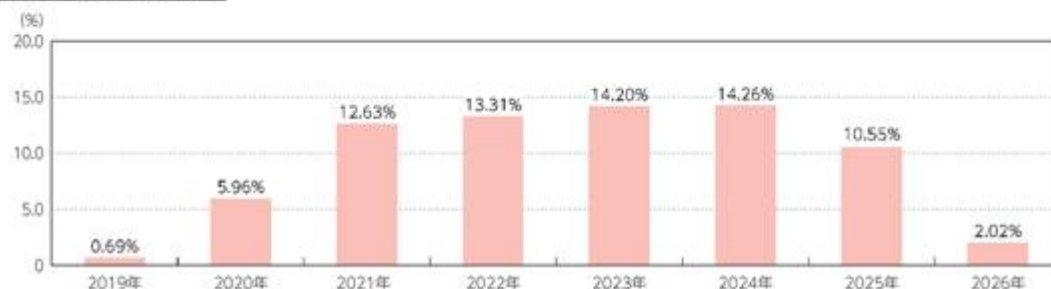
< 参考情報 >

収益率の推移

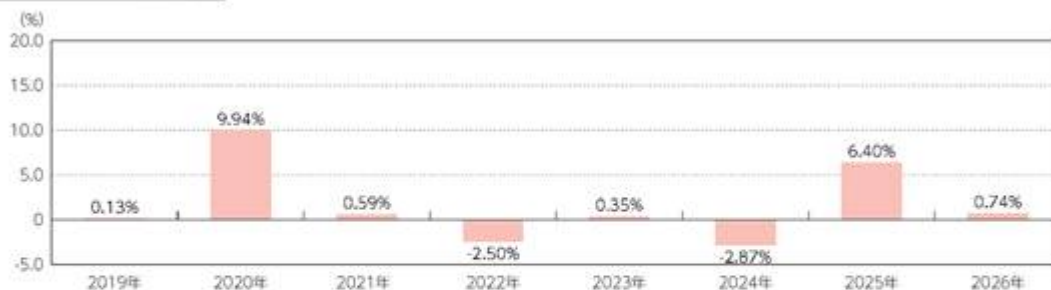
米ドル建クラス受益証券



円建(ヘッジなし)クラス受益証券



円建(ヘッジあり)クラス受益証券



(注1) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 当該会計年度(暦年)または期間末現在の受益証券1口当たり純資産価格(当該会計年度(暦年)または期間の分配金(税引き前)の合計額を加えた額)

b = 当該会計年度(暦年)または期間の直前の会計年度(暦年)末現在の受益証券1口当たり純資産価格(分配落ちの額)(ただし、2019年については当初申込価格(米ドル建クラス受益証券については100米ドル、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券については10,000円))

(注2) 2026年については2026年1月1日から同年4月末日までの収益率です。

(4) 販売及び買戻しの実績

下記会計年度における受益証券の販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の発行済口数は以下の通りである。

米ドル建クラス受益証券

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	144,767 (144,767)	0 (0)	144,767 (144,767)
第2会計年度	1,211,870 (1,211,870)	145,100 (145,100)	1,211,537 (1,211,537)
第3会計年度	430,400 (430,400)	237,360 (237,360)	1,404,577 (1,404,577)
第4会計年度	45,040 (45,040)	654,630 (654,630)	794,987 (794,987)
第5会計年度	4,090 (4,090)	243,488 (243,488)	555,589 (555,589)
第6会計年度	3,600 (3,600)	80,515 (80,515)	478,674 (478,674)
第7会計年度	19,000 (19,000)	36,780 (36,780)	460,894 (460,894)

(注) () の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。以下同じ。

円建(ヘッジなし)クラス受益証券

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	125,299 (125,299)	0 (0)	125,299 (125,299)
第2会計年度	2,069,745 (2,069,745)	173,150 (173,150)	2,021,894 (2,021,894)
第3会計年度	655,885 (655,885)	508,155 (508,155)	2,169,624 (2,169,624)
第4会計年度	192,690 (192,690)	782,053 (782,053)	1,580,261 (1,580,261)
第5会計年度	13,270 (13,270)	438,922 (438,922)	1,154,609 (1,154,609)
第6会計年度	3,888 (3,888)	252,787 (252,787)	905,710 (905,710)
第7会計年度	34,760 (34,760)	125,623 (125,623)	814,847 (814,847)

円建(ヘッジあり)クラス受益証券

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	79,972 (79,972)	0 (0)	79,972 (79,972)
第2会計年度	855,304 (855,304)	62,930 (62,930)	872,346 (872,346)
第3会計年度	402,380 (402,380)	203,708 (203,708)	1,071,018 (1,071,018)
第4会計年度	63,500 (63,500)	184,820 (184,820)	949,698 (949,698)
第5会計年度	0 (0)	249,285 (249,285)	700,413 (700,413)
第6会計年度	0 (0)	151,541 (151,541)	548,872 (548,872)
第7会計年度	0 (0)	179,080 (179,080)	369,792 (369,792)

第2 管理及び運営

4 受益者の権利等

(3) 本邦における代理人

<訂正前>

(前略)

なお、財務省関東財務局長に対するファンド受益証券の募集に関する届出および継続開示に関する代理人および金融庁長官に関する届出代理人は、

弁護士 三浦 健

弁護士 中野 恵太

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

である。

<訂正後>

(前略)

なお、財務省関東財務局長に対するファンド受益証券の募集に関する届出および継続開示に関する代理人および金融庁長官に関する届出代理人は、

弁護士 中野 恵太

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

である。

第3 ファンドの経理状況

「第3 ファンドの経理状況」については、以下の内容に更新されます。

1 財務諸表

- a. ファンドの直近2会計年度の日本文の財務書類は、米国における法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである(ただし、円換算部分を除く。)。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)であるアーンスト・アンド・ヤング・リミテッドから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(訳文を含む。)が当該財務書類に添付されている。
- c. ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されている。なお、各クラス受益証券の情報に関しては、それぞれの通貨で表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2026年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=160.39円)が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 2025年12月30日終了年度

貸借対照表

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド

貸借対照表

(米ドルで表示)

2025年12月30日現在

	(米ドル)	(千円)
資産		
現金および現金等価物	1,643,675	263,629
投資有価証券 - 公正価値 (取得原価: 340,559,246米ドル)	344,843,784	55,309,495
デリバティブ資産(取得原価: 45,875米ドル)	935,656	150,070
証券業者からの未収金	12,852,468	2,061,407
未収損害賠償請求	744,277	119,375
未収配当金および未収利息	350,650	56,241
その他の資産	173,478	27,824
資産合計	361,543,988	57,988,040
負債		
売り渡し有価証券(未買戻し) - 公正価値 (売値: 100,033,150米ドル)	102,920,882	16,507,480
デリバティブ負債	88,647	14,218
買戻未払金	1,253,034	200,974
証券業者への未払金	65,209,598	10,458,967
オコーナー・オルタナティブ・インベストメンツ・ エルエルシーへの未払金	482,045	77,315
未払分配金および未払利息	69,544	11,154
未払費用およびその他の負債	350,940	56,287
負債合計	170,374,690	27,326,397
純資産	191,169,298	30,661,644
受益証券1口当たり純資産価格		
円建(ヘッジなし)クラス (発行済口数814,847口を基準とする)	19,643円	
円建(ヘッジあり)クラス (発行済口数369,792口を基準とする)	11,196円	
米ドル建クラス(発行済口数460,894口を基準とする)	135.31米ドル	21,702円

注記を参照のこと。

損益計算書

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド
 損益計算書
 （米ドルで表示）

2025年12月30日終了年度

	（米ドル）	（千円）
投資有価証券、デリバティブ取引および為替に係る 実現および未実現損益		
投資有価証券および為替に係る実現純利益	19,187,422	3,077,471
デリバティブ取引および為替に係る実現純利益	492,956	79,065
投資有価証券および為替に係る未実現評価損益の純変動額	5,767,109	924,987
デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の純変動額	560,746	89,938
投資有価証券、デリバティブ取引および為替に係る純利益	<u>26,008,233</u>	<u>4,171,460</u>
投資収益		
利息	4,748,399	761,596
配当金（源泉徴収税543,504米ドル控除後）	2,201,896	353,162
投資収益合計	<u>6,950,295</u>	<u>1,114,758</u>
費用		
利息	4,438,079	711,823
分配金	1,525,459	244,668
管理報酬（注記3）	2,155,644	345,744
成功報酬（注記3）	3,558,830	570,801
販売報酬	978,408	156,927
その他の費用	932,477	149,560
費用合計	<u>13,588,897</u>	<u>2,179,523</u>
投資純損失	<u>(6,638,602)</u>	<u>(1,064,765)</u>
運用による純資産の純変動	<u>19,369,631</u>	<u>3,106,695</u>

注記を参照のこと。

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド
純資産変動計算書
(米ドルで表示)

2025年12月30日終了年度

	(米ドル)	(千円)
運用		
投資純損失	(6,638,602)	(1,064,765)
投資有価証券および為替に係る実現純利益	19,187,422	3,077,471
デリバティブ取引および為替に係る実現純利益	492,956	79,065
投資有価証券および為替に係る未実現評価損益の純変動額	5,767,109	924,987
デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の純変動額	560,746	89,938
運用による純資産の純変動	19,369,631	3,106,695
資本取引		
円建(ヘッジなし)クラスの発行	3,979,772	638,316
米ドル建クラスの発行	2,516,720	403,657
円建(ヘッジなし)クラスの買戻し	(15,023,538)	(2,409,625)
円建(ヘッジあり)クラスの買戻し	(12,832,377)	(2,058,185)
米ドル建クラスの買戻し	(4,698,512)	(753,594)
資本取引による純資産の純変動	(26,057,935)	(4,179,432)
純資産の純変動	(6,688,304)	(1,072,737)
期首現在の純資産	197,857,602	31,734,381
期末現在の純資産	191,169,298	30,661,644

注記を参照のこと。

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド
キャッシュ・フロー計算書
(米ドルで表示)

2025年12月30日終了年度

	(米ドル)	(千円)
運用活動		
運用による純資産の純変動	19,369,631	3,106,695
運用による純資産の純変動を運用活動から得た現金純額に一致させるための調整：		
投資有価証券の購入	(757,281,374)	(121,460,360)
投資有価証券の売却手取額	605,865,487	97,174,765
売り渡し有価証券(未買戻し)の借入れ	(106,092,149)	(17,016,120)
売り渡し有価証券(未買戻し)の売り付け	160,813,817	25,792,928
デリバティブ取引の純決済額	487,465	78,185
投資有価証券に係る実現純利益	(17,679,888)	(2,835,677)
投資有価証券に係る未実現評価損益の純変動	(5,894,836)	(945,473)
デリバティブ取引に係る実現純損失	(492,956)	(79,065)
デリバティブ取引に係る未実現評価損益の純変動	(560,746)	(89,938)
資産および負債の変動：		
証券業者からの未収金	59,337,668	9,517,169
未収損害賠償請求	47,296	7,586
未収配当金および未収利息	(258,043)	(41,388)
その他の資産	(96,428)	(15,466)
証券業者への未払金	65,209,598	10,458,967
オコーナー・オルタナティブ・インベストメンツ・エルエルシーへの未払金	121,181	19,436
未払分配金および未払利息	(23,342)	(3,744)
未払費用およびその他の負債	(24,698)	(3,961)
運用活動から得た現金純額	22,847,683	3,664,540
財務活動		
発行	6,496,492	1,041,972
買戻し	(33,063,717)	(5,303,090)
財務活動に支出した現金純額	(26,567,225)	(4,261,117)
現金および現金等価物の純変動	(3,719,542)	(596,577)
期首現在の現金および現金等価物	5,363,217	860,206
期末現在の現金および現金等価物	1,643,675	263,629
キャッシュ・フロー情報の補足の開示		
払込済利息	4,446,453	713,167

注記を参照のこと。

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド

財務書類に対する注記

2025年12月30日終了年度

1. 組織

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド(以下「ファンド」という。)は、ケイマン諸島で設立され、ケイマン諸島の信託法に基づき登録され、2019年12月6日より運用を開始した免除トラストである。ファンドは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づいて登録されている。ファンドの投資目的は、一貫して高度にリスク調整されたファンドの資産の価値の上昇を実現することである。主として、公表された合併、買収または支配権争奪に関与する団体の有価証券に対する投資(当該有価証券を売付けることによるものを含む。)を通じて、ファンドは、その投資目的を達成することを追求するが、管理会社の意見において、魅力的な機会が存在する場合、ファンドは、他の種類の再編または企業事象に関与する団体に対する投資も行うことがある。

2025年11月30日までの期間において、ファンドの投資顧問は、デラウェアの有限責任会社であり、1940年投資顧問法(改正済)に基づく投資顧問会社として米国証券取引委員会に登録されているUBSアセット・マネジメント(アメリカス)エルエルシー(以下「UBS AMアメリカス」という。)であった。UBS AMアメリカスはUBSグループ・エイ・ジー(以下「UBS」という。)の完全所有子会社であり、その組織構造内部において、オコーナーは別個の事業部門として位置付けられていた。UBS AMアメリカスは、その関連会社の人員を利用し、または一若しくは複数の関連会社を副投資顧問会社として起用して、ファンドの特定の資産に関する投資助言を提供する権限を有していた。2025年11月30日までの期間において、ファンドの管理会社は、アイルランドで設立された非公開有限責任会社であるUBSファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッドであった。

2025年12月1日付で、UBS AMアメリカスは、キャンター・フィッツジェラルドのアセット・マネジメント部門内に新たに設立された法人であるオコーナー・オルタナティブ・インベストメンツ・エルエルシーに対し、ファンドの投資運用業務を移管した。その結果、2025年12月1日より、()オコーナー・オルタナティブ・インベストメンツ・エルエルシーがファンドの投資運用会社(以下「投資運用会社」という。)として任命され、()UBS AMアメリカスはファンドの副投資顧問会社として任命され、()カーン・グローバル・ファンド・マネージャーズ(アイルランド)リミテッドがファンドの管理会社として任命された。投資運用会社への言及は、当該役割がオコーナー・オルタナティブ・インベストメンツ・エルエルシーに移管されるまでの間はUBS AMアメリカスを指すものとし、またUBS AMアメリカスの取引および方針・手続はオコーナー・オルタナティブ・インベストメンツ・エルエルシーに承継された。投資運用会社は、1940年投資顧問法(改正済)に基づく投資顧問会社として米国証券取引委員会に登録されている。当該取引に関する売買契約に従い、オコーナー事業部門の投資チームおよび一定のリソースは段階的に投資運用会社に移行することとなっており、当該移行期間中、投資運用会社およびUBS AMアメリカスは、当該人員が引き続きファンドに関する支援および投資運用サービスを提供するための一定の契約を締結している。

ファンドの受託会社であるAFSコントロールド・サブシディアリー3・リミテッドは、ケイマン諸島で適式に設立され、有効に存続する会社であり、MUFUオルタナティブ・ファンド・サービスズ(ケイマン)リミテッドの(ケイマン諸島の銀行および信託会社法(改訂済)において意味するところによる)「被支配子会社」としてケイマン諸島金融庁に登録されている。MUFUオルタナティブ・ファンド・サービスズ(ケイマン)リミテッドは、適式に設立され、有効に存続する会社であり、銀行および信託会社法の条項に従って信託業務をおこなう免許を受けている。

ファンドの管理事務代行会社は、MUFUオルタナティブ・ファンド・サービスズ(アイルランド)リミテッドである(以下「管理事務代行会社」という。)。管理事務代行会社は、ファンドの帳簿および記録

の維持を含む一定の管理事務代行業務をファンドに提供し、ファンドの受益証券の登録事務代行会社として役割を果たす。

2. 重要な会計方針の要約

投資運用会社は、ファンドの構造、目的および活動について評価し、投資会社としての特徴に合致していると判断した。よって、当該財務書類は、会計基準編纂書(以下「ASC」という。)第946号「金融サービス - 投資会社」に記載されるガイダンスを適用した。以下は、財務書類を作成する際に使用された重要な会計方針および報告基準の概要である。

見積りの使用

本財務書類は、米国において一般に認められている会計原則(以下「GAAP」という。)に基づいて作成されている。財務書類の作成にあたり、財務書類および添付の注記の金額に影響を与える見積りおよび条件設定が経営陣に要求される。実際の結果は、かかる見積りとは異なることがある。

投資取引

売り渡し有価証券(未購入)を含む投資取引は、約定日ベースで計上される。配当金は配当権利落ち日に認識され、利益は発生時に計上される。有価証券取引の実現損益は先入先出法による原価法により計上される。

ファンドは通常、デリバティブ契約の満了、終了またはデリバティブ取引の決済時に実現損益を計上する。

金融商品の公正価値

ASC第820号「公正価値による測定」は、財務報告のための公正価値の定義を明確にし、公正価値測定に使用される枠組みを確立し、公正価値測定についての開示規定を強化する。投資運用会社は、評価技法の優先順位に基づいて、ファンドの金融資産を3段階の公正価値階層に分類した。評価階層は、測定日現在の金融資産または負債の評価額に対するインプットが観察可能かどうかに基づいている。金融商品の評価階層における分類は、公正価値測定に重要なインプットの最も低い段階に基づく。

公正価値階層の3つの段階は、以下の通りである。

- 第1段階 - 評価方法へのインプットは、活発な市場における同一の資産または負債の公表価格(調整前)である。
- 第2段階 - 評価方法へのインプットには、活発な市場における類似の資産および負債の公表価格、および資産または負債に関して直接または間接的に観察可能なインプットが含まれる。
- 第3段階 - 評価方法へのインプットは観察不可能であり、公正価値測定にとって重要である。これには、資産または負債に関する市場活動が、もしあったとしても、ほとんど存在しない状況が含まれる。

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取る、または負債の譲渡により支払うであろう価格である。公正価値は、入手可能な場合には、観測可能な市場価格またはパラメータに基づいているか、あるいは、市場標準モデルを用いた価格またはパラメータから算出されている。これらの評価モデルには、一定レベルの推計と判断が含まれており、そのレベルは商品または市場の価格透明性と商品の複雑性によって決まる。公正価値で計上された資産および負債は、上述のとおり、その価値を測定するために使用されたインプットに関連する判断の水準に基づいて、開示目的上分類される。

観察可能なインプットの入手の可能性は、金融資産または負債によって変化し得るものであり、たとえば商品の種類や、商品が新規なのか、活発な取引所で取引されているのか、流通市場で取引されているのか、現在の市況等、多種多様な要因に影響される。評価が市場においてよりほとんど観測可能でないかまたは観察不可能なモデルまたはインプットに基づいている限りにおいて、公正価値の決定は、より多くの判断を必要とする。したがって、公正価値の算定において投資運用会社が行った判断の度合いは、第1段階に分類された資産および負債が最も小さく、第3段階に分類された資産および負債が最も大きいもの

となる。公正価値の測定に使用されるインプットは、一定の場合、公正価値階層の複数の異なる段階に入ることがある。

評価プロセスは、受託会社が承認した投資運用会社の評価方針および手続き（以下「評価方針」という。）によって管理されている。評価方針は、すべての投資対象の評価を管理し、以下に述べる各投資タイプごとの評価指針および価格設定会議を規定している。さらに、評価方針は、評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設定する。評価委員会メンバーには、投資運用会社の法務チーム、コンプライアンスチーム、ポートフォリオ会計チーム、評価チーム、市場リスク管理チームの代表者が含まれる。評価委員会は、特に、評価方針の遂行について責任を負う。評価委員会は、必要と判断した場合、受託会社に問題を上申する。また、評価委員会は、あらゆる新たな投資タイプおよび、未公開証券または観察不可能なインプットに基づいて評価が行われる有価証券への投資に対して実施される評価方法についても、検討し、承認する。評価委員会の投票権を持つメンバーは、資産管理グローバル評価チームの代表が議長を務める非投資チームの人物であるが、評価委員会は、その結論に達する際に投資チームの人物から意見を得ることができる。投資運用会社のポートフォリオ会計チームは、ファンドの管理事務代行会社の代表者が出席する月次評価会議を開催し、評価プロセスおよび独立した情報源から著しく乖離する評価について話し合う。これらの項目が解決できない場合は、適宜、評価委員会に上程される。

投資運用会社は、ファンドのすべての資産および負債の評価について責任を負う。管理事務代行会社はまた、評価方針に定義されるとおり、すべての資産および負債について独立したレビューを実施する。評価方法に変更があった場合は、管理事務代行会社と評価委員会がレビューする。重要な変更があれば、受託会社がレビューし、承認する。

評価委員会に加えて、投資運用会社は事前承認を必要とする取引に関する委員会（以下「TRPA委員会」という。）を設置した。この委員会は、ポートフォリオ会計、税務、評価、法務、コンプライアンス、市場リスク管理および情報技術を含む投資運用会社の内部管理チームの代表者で構成される。TRPA委員会および他の下部ワーキング・グループの検討事項として、取引に先立つ新しい商品タイプの承認と、休眠商品タイプの年次評価が行われる。休眠状態になった商品タイプは、取引に先立ってTRPA委員会の再承認が必要となるであろう。TRPA委員会は、当該商品の公正価値の決定に使用する関連価格モデルまたは価格情報源を評価し、評価方法について合意する。また、投資運用会社のポートフォリオ会計チームは、毎日の損益報告をレビューし、投資評価の妥当性を評価するのに役立つように重大な変更を分析する。また、一部の流動性の低い投資対象については、古いプライシングの見直しや価格のバック・テストングを実施し、その結果の概要が四半期ごとに評価委員会に報告され、レビューされる。

以下は、公正価値で測定される金融商品に使用される評価方法の説明であり、前記の評価階層に従った当該金融商品の一般的な分類が含まれる。以下に開示されている評価方法は一般的なガイドラインであり、実際の評価方法は、最も適切な公正価値評価を提供するために、商品ごとに異なる可能性がある。これらの金融商品の未実現評価損益の純変動額は、損益計算書に反映される。

上場商品および非上場商品

一般的に、証券取引所に上場されている金融商品の公正価値は、当該金融商品が売買されている主たる取引所における最終の売却価格またはその日の公表終値によって決定される。上場されている普通株式の公正価値は、この方法で決定される。上場投資信託の公正価値は、終値の公式な複合体によって決定される。上場オプションおよびワラントは、規制のある取引所で取引されている基準デリバティブ取引（以下「デリバティブ」という。）を表している。米国以外の取引所で取引されているオプションおよびワラントの公正価値は、その商品が取引されている取引所の相場の決済価格によって決定される。米国の上場オプションおよびワラントの公正価値は、取引所の仲値によって決定される。上場普通株式、投資信託、オプションおよびワラントは、通常、公正価値階層の第1段階に分類される。

取引所外で取引され、証券業者により活発に提示されている証券は、一般的に公正価値階層の第2段階に分類される。公表されることがほとんどないか、または価格決定ソースが公正価値を表すとみなされない場合には、投資運用会社が実施する分析など他のインプットおよび仮定を、公正価値階層の第3段階に

当該証券を分類する可能性のある評価に使用することがある。通常、非上場商品の公正価値は、市場アプローチ、収益アプローチまたは資産基準のアプローチに基づいている。投資運用会社は、当該有価証券の費用、当該投資に係る未払利息および未払配当金、割引率、類似の上場有価証券の公正価値、支配力不足に係る割引、市場性の欠如に係る割引、当該有価証券の取得以降の開発および評価に関連するその他の要素を考慮することがある。また、投資運用会社は、第三者機関の評価代理人によって提供された独立した評価を受けることができる。

債券

債券の公正価値は、市場価格、証券業者の気配値、外部の価格提供者または妥当な価格透明性のあるその他の価格情報源を用いて決定される。市場価格に基づいて評価される債券の種類には、世界中の政府により保証される債券が含まれる。これらの債券は、通常、公正価値階層の第1段階に分類される。上述の市場ほど活発ではないと考えられる市場で取引されているが、市場価格、証券業者の気配値、外部の価格提供者または妥当な価格透明性のあるその他の価格情報源に基づいて評価されている債券には転換社債および社債が含まれる。このような債券は通常、公正価値階層の第2段階に分類される。債券価格がほとんど提示されない場合、または価格決定情報源が公正価値を表すとみなされない場合には、投資運用会社を実施する分析など他のインプットおよび仮定を、公正価値階層の第3段階に当該証券を分類する可能性のある評価に使用することがある。

店頭デリバティブ

店頭デリバティブの公正価値は、通常、取引相手方の相場に加え、観察可能な市場データに基づくインプットまたは観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを使用した市場標準定量価格モデルを使用して決定される。適切なモデルが、当該商品に固有の契約条項および特定のリスクに基づいて選択される。評価モデルには、デリバティブの条件、観測可能な市場価格、金銭の時間的価値、信用スプレッド、イールド・カーブ、ボラティリティの測定を含む（ただし、これらに限られない。）さまざまなインプットが必要である。ある種のスワップのように、流動性のある市場で取引される店頭デリバティブについては、一般的にモデルのインプットを検証・観察することができ、またモデルの選択は投資運用会社による重要な判断を必要としない。また、これらのモデル評価は、取引の相手方または独立の当事者によって提示された相場価格と比較することによって検証される。ファンドは、店頭オプション、ワラントおよび差金決済取引を行う。これらの金融商品への重要なインプットは、一般的に市場で観察可能なインプットによって確認できるため、これらの金融商品は、通常、公正価値階層の第2段階に分類される。これらの商品の中には、頻繁に取引されず、そのため価格形成の透明性がほとんどないかまたは全くないこと、または評価モデルへの重要なインプットの最低レベルが容易に観察できないものがあることから、公正価値階層の第3段階に分類されるものもある。

ファンドの機能通貨は米ドルであるが、ファンド受益証券の一部は円建てである。円建（ヘッジあり）クラス受益証券については、外貨建の受益証券の純資産価額の変動を最小限に抑えるため、ファンドは管理事務代行会社の関連会社と先渡為替取引を締結する。先渡為替取引の公正価値は、個々の取引についての価格を算出するため、入手可能なさまざまな先渡通貨決済についての独立した仲値およびそれらの決済日の間の補間的な価額を入手することにより決定される。これらの取引は、通常、公正価値階層の第2段階に分類される。

階層別内訳

以下の表は、2025年12月30日現在の階層ごとの金融商品の公正価値を示している。

	第1段階 (米ドル)	第2段階 (米ドル)	第3段階 ¹ (米ドル)	合計
資産				
投資有価証券：				
普通株式	320,234,709	10,904,233	276,462	331,415,404

転換社債	-	3,145,195	-	3,145,195
社債	-	8,680,851	-	8,680,851
非上場株式	-	1,563,524	38,810	1,602,334
投資有価証券合計	320,234,709	24,293,803	315,272	344,843,784
デリバティブ取引：				
上場オプション				
およびワラント	107,113	-	-	107,113
店頭取引オプション				
およびワラント	-	1,258	-	1,258
差金決済取引	-	1,149,551	-	1,149,551
デリバティブ取引合計	107,113	1,150,809	-	1,257,922
資産合計	320,341,822	25,444,612	315,272	346,101,706

負債

売り渡し有価証券（未買戻し）：

普通株式	102,615,045	-	-	102,615,045
上場投資信託	305,837	-	-	305,837
売り渡し有価証券 （未買戻し）合計	102,920,882	-	-	102,920,882

デリバティブ取引：

上場オプション				
およびワラント	-	23,238	-	23,238
差金決済取引	-	387,675	-	387,675
デリバティブ取引合計	-	410,913	-	410,913
負債合計	102,920,882	410,913	-	103,331,795

1 第3段階の投資は、ファンドにおいて重要とみなされなかった。

金融商品に関するより詳細な情報については、要約投資有価証券明細表を参照のこと。上表の差金決済取引の残高は、取引先との相殺前の階層ごとの総額を基準として報告している。デリバティブ・ネットティングに関する詳細は注記6を参照のこと。

現金および現金等価物

現金は、管理事務代行会社の関連会社で保有されている資金で構成されている。ファンドは、当該勘定で損失を被ったことはなく、当該勘定で重大な信用リスクの影響を受けているとは考えていない。現金等価物には、既知の金額の現金へ容易に換金可能であり、当初の満期が3か月以内であり、十分な信用の質がある流動性の高い短期投資が含まれる。現金等価物は、投資目的ではなく、短期的な流動性要件を満たすために保有されている。2025年12月30日現在、ファンドは現金等価物を保有していない。2025年12月30日現在、ファンドは制限付現金および制限付現金等価物を保有していない。

証券業者からの未収金および証券業者への未払金

証券業者からの未収金および証券業者への未払金は、未収・未払手数料、未決済の受取債権および支払債務の純額、外貨残高、現金、外貨、証拠金残高およびかかる証券業者で保有する担保に関する正味未実現損益を含む。ファンドは、同一のマスター・ネットティング契約のもとで同一の取引相手方との間で実行される正味デリバティブ・ポジションに関して認識される公正価値と、現金担保受取債権および支払債務に対して認識される公正価値の金額を相殺しないことを選択した。証拠金残高は、ファンドの有価証券の一部と証券業者が保有する現金残高によって担保されている。証拠金の借方残高に対して、ファンドは、所定の指標金利とスプレッドに基づく変動金利を負担する。特定の有価証券への投資は、一定の制限のもと、証券業者が有価証券を売却または再提供することができる条件で証券業者に差し入れられている。売

却された有価証券に関連する証券業者の現金および有価証券のうち、まだ購入されていないものについては、その証券が購入されるまで一部制限される。

以下の表は、貸借対照表における証券業者からの未収金および証券業者への未払金の内訳を示している。

	証券業者からの未収金 (米ドル)	証券業者への未払金 (米ドル)
未決済取引	-	(4,371,627)
差入担保現金	5,261,727	-
証券業者からの未収金 / (証券業者への未払い金) 純額	7,590,741	(60,837,971)
合計	12,852,468	(65,209,598)

税金

現在、ケイマン諸島の政府によって課せられているインカム・ゲイン税またはキャピタル・ゲイン税はない。ファンドが支払う税金は、一定の投資収益に適用される源泉徴収税と、特定の管轄区域におけるキャピタルゲイン税のみである。2025年12月30日終了年度について、本財務書類にその他の税負債または税費用は計上されていない。

ASC第740号「法人税」は、財務書類において不確実な法人税の取扱いをどのように認識、測定、表示および開示すべきかを規定している。ファンドは、ファンドの確定申告作成にあたり実施されるまたは実施予定の法人税の取扱いについて、適切な税務当局により法人税の取扱いが「どちらかといえば」肯定されるかどうか決めるために評価を行った。すべての重要な税務管轄地域および調査の対象となるオープン・タックス・イヤーについてのこうした分析に基づき、重要な法人税の取扱いはすべて、「どちらかといえば」の基準を満たすとされた。したがって、利息または制裁金を含むいかなる追加の税金費用も2025年12月30日終了年度については計上されなかった。ファンドが利息および制裁金を計上する必要がある場合には、それらは損益計算書の支払利息およびその他費用にそれぞれ含まれる。

一般的に、ファンドが事業を行う管轄地域の税務当局は、確定申告が行われた日または証券取引が発生した日から各期間内に、確定申告または証券取引の調査を開始することができる。よって、特定の確定申告または証券取引は、引き続き調査の対象である。

外貨換算

ファンドの機能通貨は米ドルである。米ドル以外の通貨建の資産および負債は、独立の値付機関により報告される為替レートの仲値で米ドルに換算される。米ドル以外の通貨建の投資有価証券の購入および売却ならびに収益および費用は、当該取引日の為替レートでそれぞれ換算されている。当該換算から生じる損益は、損益計算書の実現および未実現損益に含まれる。

最近公表された会計基準

2022年6月、FASBは、会計基準更新（ASU）第2022-03号「公正価値測定（トピック820）：契約上の売却制限が付された持分証券の公正価値測定」を公表した。この改訂は、契約上の売却制限は持分証券の公正価値を測定する際に考慮されるべきでないことを明確にし、企業が契約上の売却制限を別個の会計単位として認識することを禁じている。ASUの改訂は、ファンドに対して2024年12月15日以降に発効する。ファンドは、この新会計基準を採用し、その影響を評価した結果、ファンドの財務書類および関連する開示に重要な影響を与えないものと判断している。

3. 報酬

管理報酬

英文目論見書に定義されるとおり、投資運用会社には管理報酬が毎月後払いで支払われる。管理報酬は、買戻しおよび成功報酬に先立ち、ファンドの純資産価額の年率1.10パーセントで計算される各暦日現在で発生する。投資運用会社の関連会社が保有する受益証券は、管理報酬を一切負担しない。

成功報酬

英文目論見書に定義されるとおり、投資運用会社は、円建（ヘッジなし）クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建クラス受益証券に関する新規利益の15パーセントに相当する月次

成功報酬を得る。成功報酬は各営業日に発生し、各暦月の最終営業日および受益証券の月内の買戻しまたは譲渡時に支払われる。成功報酬は、該当する受益証券のクラスが表示されている通貨で計算され、報告される。円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券に関しては、各成功報酬は、かかる成功報酬を計算する対象期間におけるファンドの米ドル建て資産に関する為替レートの変動による当該受益証券の純資産価額への影響を一切考慮せずに計算される。さらに、円建(ヘッジあり)クラス受益証券に関しては、成功報酬は、為替ヘッジに関する費用、損失を考慮に入れずに計算される。投資運用会社の関連会社が保有する受益証券は、いかなる成功報酬も負わない。

4. 関連当事者

投資運用会社の関連会社であるUBSインベストメント・バンクは、ファンドの執行ブローカーおよびプライム・ブローカーのひとつである。2025年12月30日終了年度において、ファンドにUBSインベストメント・バンクとの投資取引に係る手数料およびその他手数料は発生しなかった。

一定の委託売買契約では、投資運用会社およびその関連会社が、ファンドおよびその他の関連ファンドから支払われる仲介手数料に関連するソフトダラー・クレジットを受け取することを定めている。当該クレジットは、投資運用会社が、提供されるであろう調査および関連サービスのために使用することができ、証券業者に対して支払われる。ソフトダラー・クレジットの使用によって投資運用会社が取得した調査サービスは、ファンドまたは投資運用会社が管理するその他のファンドの利益のために利用することができる。

オコーナー・オルタナティブ・インベストメンツ・エルエルシーに対する債務は、未払管理報酬および未払成功報酬である。

5. リスク管理

ファンドは、その投資およびデリバティブ金融商品の価値変動を伴う市場リスクならびに取引相手方が契約不履行に陥った場合の評価損から生じる信用リスクの影響を受ける。投資運用会社は、ファンドの市場リスクおよび信用リスクの管理および監視において積極的な役割を果たし、正式な管理手続きを定めており、これらは継続的にレビューされる。

投資運用会社は、投資運用会社およびその関連会社全体に渡る異なる分野の上級職員で構成される投資リスク委員会を選任している。投資リスク委員会は定期的開催され、リスク・マネージャーおよびリスク・コントロールによって実施された分析に基づいて、市場リスクおよび信用リスクに対するファンドの潜在的なエクスポージャーを検討する。

市場リスク

投資運用会社は、個別ポジションおよびファンドの総額ポートフォリオのリスクパラメーターおよび予想ボラティリティを監視する。さらに、投資運用会社は、各投資のリスクおよび利点の特徴を定期的に評価したうえで、選択的かつ動的にポジションの規模設定を行い、ポートフォリオのリスクを制御することを目指す。定期的な値洗いポートフォリオのモニタリングは、投資運用会社が投資を監視するのに役立つ。投資運用会社はまた、システミック・ポートフォリオ・リスク、および個々のポジション固有のリスクを特定し、ヘッジするために独自の統計的モデルを開発し、使用している。投資運用会社は、一般的に、認識される高付加価値のリスク・エクスポージャーに帰属するファンドのリターンを高めることを目的として、一定のポートフォリオ・リスクのヘッジに努めているが、ファンドのポジションに内在するすべての市場リスクまたはその他のリスクのヘッジを試みるものではない。

売り渡し有価証券(未買戻し)は、特定の金融商品を契約した価格で引き渡すというファンドの債務を表し、その結果、市場で金融商品を時価で購入するコミットメントを生じる。したがって、売り渡し有価証券(未買戻し)の売却を満たすファンドの最終的な債務は、貸借対照表で認識される金額を超えることがある。

例えば、渡航制限、閉鎖された国境、検疫、サプライチェーンの中断、消費者需要の低下、保護主義貿易政策の増加、世界経済の成長の鈍化、貿易紛争のリスクおよび一部の国際貿易協定の変更の可能性など、地域的および全世界的な感染症の拡大に関連するリスクは、当期中、ファンドが保有する投資に影響を及ぼしており、今後においても現時点では予見できない方法で多くの国の経済に引き続き影響を及ぼし、ファンドが投資する市場に悪影響を及ぼす可能性がある。

信用リスク

ファンドのポジションは、現金、証券業者からの未収金およびデリバティブ資産を含むすべて、証券業者、取引相手方およびその他の金融機関に保有されている。これらの当事者が債務を履行できない場合、ファンドは信用リスクを負う。ファンドがこれらの企業と取引関係を結んだ結果、ファンドは一定の証券業者に信用リスクを著しく集中させる可能性がある。ファンドがデリバティブまたは合成商品（CFD）に投資する限度において、あるいはそれが店頭取引に影響する範囲において、ファンドは、取引相手方に関する信用リスクを負い、決済不履行のリスクも負うことがある。投資運用会社は、このリスクを最小限に抑えるために、日次の証拠金モニタリングおよび管理手順を採用し、エクスポージャーレベルを監視している。投資運用会社は、複数の事業体と取引を行い、より高い信用格付けの取引相手方に取引量を割り当てることにより、トレーディング活動に付随する信用リスクの分散を図っているが、その努力が成功する保証はない。さらに、投資運用会社は、柔軟性を維持するために、可能な場合には複数の取引相手方にわたって活動を維持しようとする。投資運用会社の目標は、営業リスク、取引相手方信用リスク、取引相手方決済リスクおよび金融リスクのバランスをとることである。さらに、取引相手方の信用リスクを軽減するためのマスター・ネットリング取引の使用に関する詳細については、注記6を参照のこと。

このような関係を日々監視すること以外にも、これらの関係はさまざまな契約によって支配されている。一般的に、これらの契約は、店頭契約に関する国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」という。）の契約のような業界標準の契約である。これらの契約は、各当事者の基本的な権利、責任および義務を定めたものである。これらの契約には、金融取引条件ならびに解約および債務不履行時の条項に関する情報も含まれている。ファンドの取引戦略は、これらの契約の存在に依拠している。ファンドの契約相手方は、通常、個別の取引または契約全体を終了させることができる複数の特定事象を有している。これらの事象は一般的に、特定期間における運用資産の減少または一定の基準値を下回るパフォーマンスに最も関連している。万一、「トリガーイベント」が発生した場合、取引相手方は個々の取引または契約全体を終了させる権利を有しており、ファンドのポートフォリオに重大な影響を及ぼすことがある。ファンドは、2025年12月30日終了年度について、いかなるトリガーイベントの発生も認識していない。特定のスワップ契約には、追加の担保を差し入れるか、特定の信用リスク関連事象が発生した時点で直ちに負債残高を決済することをファンドに要求する条項が含まれている。

ファンドは、転換社債、社債および国債に投資している。そのような投資が売却または満期になるまで、ファンドは、債券の期日到来時に発行体が債務を履行するかどうかに関連する信用リスクの影響を受ける。

為替リスク

ファンドは、資産の一部を米ドル以外の通貨または米ドル以外の通貨建ての金融商品に投資することがあり、その価格は米ドル以外の通貨を参照して決定される。しかし、ファンドは、有価証券およびその他の資産を米ドルで評価している。ファンドは通常、外貨エクスポージャーの全部または一部をヘッジすることを目指している。ファンドの投資がヘッジされていない場合、ファンドの資産の価値は、米ドルの為替相場ならびに様々な地域市場および通貨におけるファンドの投資の価格変化に伴って変動する。

6. デリバティブ取引

ファンドは通常の業務において、トレーディング目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブは、取引所取引または店頭取引のいずれかである。取引所で取引されるデリバティブは、規制された取引所で取引される標準的な契約である。店頭取引は、取引相手方との間で締結される特定の契約である。店

店頭契約と取引所取引契約に関連するリスクの主な相違点は、信用リスクと流動性リスクである。取引所取引の契約については、取引所や清算機関の役割により信用リスクは限定的である。店頭取引契約に係る取引相手方信用リスクによるファンドの最大損失リスクは、受領した担保または支払った担保を差し引いた未実現利益金額に、未決済の約定金額を加えた金額に限られる。2025年12月30日終了年度におけるデリバティブ取引には、先渡為替取引、オプション取引、ワラントおよびスワップ取引が含まれている。これらのデリバティブ取引の詳細は、次のとおりである。

先渡取引

ファンドは、投資目的を遂行する通常の過程において、為替リスクを負う。ファンドは、外国通貨の価値の変動に対するエクスポージャーを得るため、またはその変動に対するヘッジのため、またはファンドの機能通貨とファンドの円建(ヘッジなし)クラス受益証券の表示通貨との間での外国通貨の価値の変動をヘッジするために、店頭先渡取引を利用することがある。先渡取引とは、将来の定められた日に、定められた価格で通貨を購入または売却することに二当事者が同意する現物市場取引である。このような契約を締結する際、ファンドは為替相場が予想外に動くリスクを負うが、その場合、ファンドは先渡取引から予定される利益を達成できず、損失を被る可能性がある。先渡取引は、規制されていない市場で取引されており、典型的には現金決済によって清算される。

オプションおよびワラント

ファンドは、通常の投資目的の遂行において、株価リスク、金利リスクおよび為替リスクの影響を受ける。ファンドは、株式、金利または外貨の価値の変動に対するエクスポージャーを得るため、またはヘッジするために、取引所もしくは店頭オプションまたは取引所もしくは店頭ワラントを使用することができる。ワラントを含むオプションとは、プレミアム支払のために、オプションの売主から、またはオプションの売主に対して、所定の期限内に、または所定の期日に、所定の価格で金融商品を購入または売却する権利を保有者に付与する契約のことである。ファンドによって締結されたオプションは、取引相手方に信用リスクを生じさせるものではない。なぜなら、オプションはファンドに債務を負わせるものであり、取引相手方には履行する債務がないからである。ファンドが売却したオプションは、ファンドの債務の充足度が貸借対照表で認識される金額を上回る可能性があるため、オフバランスシート・リスクの対象となる。オプションおよびワラントは、通常、売却、行使または満了によって清算される。

スワップ

ファンドは、投資目的を遂行する通常の過程において、株価リスクの影響を受ける。ある場合には、ファンドは株価エクスポージャーを得るため、または株価リスクをヘッジするためにスワップ契約を結ぶことがある。スワップとは、CFDを含むもので、原株式の金額に基づいてキャッシュフローを交換することを二当事者間が合意する契約である。スワップは規制のない市場で取引され、清算されるか満期まで保有される。契約金額または想定元本ではなく、未実現損益は、将来の近似キャッシュ・フローを表している。ファンドは、調達額の支払いまたは受領に対し、合意された原株式数に基づいて株式リターンを受領または支払うことを選択することができる。スワップは、原株式の価格変動と発生済の資金額に基づいて時価評価され、変動がある場合には、その変動は、デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の純変動額として損益計算書に計上される。スワップのリスクには、契約の価値またはキャッシュ・フローに影響を与える市況の変動、ならびに取引相手方の契約に基づく債務の履行不能が含まれる。

下記の表は、2025年12月30日現在のファンド保有のデリバティブ取引について、同日終了年度の主なリスク・エクスポージャー、貸借対照表上の表示および四半期ごとの平均取引レベル別の内訳である。下表の数値は、取引相手方のネットティングおよびデリバティブ取引に基づき受領したまたは担保として計上された現金の影響を除いているため、ファンドのネット・エクスポージャーを表すものではない。

主なリスク エクスポージャー	デリバティブ 公正価値 (米ドル)	四半期の 平均想定元本 ² (米ドル)	四半期の 平均契約数 ³	デリバティブ 公正価値 (米ドル)	四半期の 平均想定元本 ² (米ドル)	四半期の 平均契約数 ³
株式	1,257,922	405,563,132	603,610	387,675	25,264,292	-
為替	- ¹	-	-	23,238	33,610,268	-
デリバティブ 契約合計	1,257,922			410,913		

- 1 2025年12月30日現在、未決済のデリバティブ取引はない。
- 2 数値は、先渡為替取引およびスワップの平均想定元本の残高を反映している。
- 3 数値は、オプションおよびワラントの平均契約株式同等物残高を反映している。

以下の表は、2025年12月30日終了年度の損益計算書上の主なリスク・エクスポージャー別および表示別のデリバティブ活動に関連するファンドの損益を示したものである。これらの損益は、経済的にヘッジする目的でデリバティブ取引が実行された可能性があり、したがって、デリバティブ取引に係る一定の損益が、有価証券に起因する一定の損益を相殺する可能性があるという文脈で考慮されなければならない。

主なリスク・ エクスポージャー	デリバティブ取引 および為替に係る 実現損失純額 (米ドル)	デリバティブ取引および 為替に係る未実現評価 損益の純変動額 (米ドル)
株式	1,159,629	617,538
為替	(666,673)	(56,792)
合計	492,956	560,746

以下の表は、デリバティブ取引の主な商品種類別の公正価値を総額で示したものである。公正価値の総額は、取引相手方のネットिंगと担保の両方の影響を除外しているため、ファンドのエクスポージャーを示すものではない。下表はまた、カウンターパーティ・ネットिंगによる貸借対照表上の相殺額と、デリバティブの価値まで反映された執行可能な信用補完契約に基づいて差し入れられ受領した現金および有価証券担保額も示している。

	認識された デリバティブ 総額 (米ドル)	貸借対照表上 相殺された 総額 (米ドル)	貸借対照表上 相殺されない 金融商品 (米ドル)	貸借対照表に 表示された デリバティブ 純額 (米ドル)	(受取) 差入 担保 [*] (米ドル)	純額 (米ドル)
デリバティブ資産						
上場オプション およびワラント	-	-	107,113	107,113	-	107,113
店頭取引オプション およびワラント	-	-	1,258	1,258	-	1,258
差金決済取引	1,149,551	(322,266)	-	827,285	-	827,285
合計	1,149,551	(322,266)	108,371	935,656	-	935,656
デリバティブ負債						
上場オプション およびワラント	(23,238)	-	-	(23,238)	23,238	-
差金決済取引	(387,675)	322,266	-	(65,409)	65,409	-
合計	(410,913)	322,266	-	(88,647)	88,647	-

- 1 差し入れられた担保は、取引相手方ごとに関連するデリバティブ負債の公正価値まで反映される。デリバティブ契約の想定エクスポージャーからデリバティブ資産の公正価値を控除した金額を担保として計上している。2025年12月30日現在、デリバティブ契約のために差し入れられた現金担保の総額は5,261,727米ドルであり、これは、取引相手方ごとの総計で貸借対照表上の証券業者からの未収金に含まれている。

7. 財務保証

ファンドは、さまざまな損失補償を含む契約を締結する。これらの取り決めによりファンドが影響を受ける最大額は不明である。しかしながら、ファンドは、これまでこれらの契約による請求または損失を被っており、損失のリスクは少ないと予測している。

8. 受益証券

ファンドは、米ドル建クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および円建（ヘッジなし）クラス受益証券の3つの個別のクラスの受益証券を発行している。あるクラスの受益証券に関連して生じるファンドの債務は、当該不可分の資産から充当されることになる。受託会社は、為替ヘッジのすべての損益を円建（ヘッジあり）クラス受益証券に帰属させ、ファンドの他の資産および負債も、1つまたは複数の特定の受益証券のクラスに帰属させることができる。

受益証券は、金融商品取引法第2条第3項第1号に基づく募集として、日本国内で公募されている。

受益証券は毎月、暦月の最初の営業日および受託会社が随時決定するその他の日に発行される。円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券は、当初、受益証券1口当たり1万円の申込価格で募集され、米ドル建クラス受益証券は、当初、受益証券1口当たり100米ドルの申込価格で募集される。当初募集の後、受益証券は、引き続き、実勢の受益証券1口当たり純資産価格で継続募

集される。ファンドは現在、円建（ヘッジなし）クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建クラス受益証券の単独のシリーズを提供しているが、投資運用会社は、将来、円建（ヘッジなし）クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建クラス受益証券の追加シリーズの発行を決定することができる。ファンドにおける受益証券の当初募集の最低申込数は、特定の日本円（または該当する場合、米ドル）の金額の募集に関して、（ ）1,000万円（もしくはその米ドル相当額）、または特定の受益証券口数による申込みに関して、（ ）1,000口とする。

ファンドはまた、投資運用会社の関連会社に対して、米ドル建ての受益証券クラス（米ドル建（マネジメント）クラス受益証券）を提供する。当該受益証券は、管理報酬または成功報酬を負わない。ファンドが取引および投資業務を開始した後に追加受益証券が発行されるため、投資運用会社の関連会社に発行される受益証券は、およそドル・ベースで買戻されるものと予想される。しかしながら、当該関連会社は、法令により、ファンド設立後1年の時点で、ファンドの発行済受益証券の価額の3%を超えないようにファンドへの投資を減らす必要があることがある。2025年12月30日現在、米ドル建（マネジメント）クラスの発行済受益証券は存在しない。

一般的に、受益証券保有者は、5営業日前に管理事務代行会社に書面で通知することにより、暦月の最初の営業日をもって、受益証券の一部または全部の買戻しを請求する権利を有することになる。

2025年12月30日終了年度の受益証券取引は、以下の通りである。

	2024年12月30日		2025年12月30日	
	現在の 発行済受益証券 口数	追加の 受益証券の 発行	受益証券の 買戻し	現在の 発行済受益証券 口数
円建（ヘッジなし）クラス	905,710	34,760	(125,623)	814,847
円建（ヘッジつき）クラス	548,872	-	(179,080)	369,792
米ドル建クラス	478,674	19,000	(36,780)	460,894

9. 財務ハイライト

以下は、2025年12月30日終了年度における受益証券1口当たりの情報、トータル・リターンおよび平均純資産額に対する割合である。

	円建（ヘッジなし） クラス （日本円）	円建（ヘッジあり） クラス （日本円）	米ドル建 クラス （米ドル）
受益証券1口当たりの運用実績			
期首現在純資産価格	17,768	10,523	122.06
運用からの利益（損失）：			
投資純損失	(606)	(368)	(4.34)
投資有価証券、デリバティブ取引 および為替に係る純利益	2,481	1,041	17.59
運用からの利益（損失）合計	1,875	673	13.23
期末現在純資産価格	19,643	11,196	135.31
トータル・リターン			
成功報酬控除前トータル・リターン	12.38 %	8.26 %	12.76 %
成功報酬	(1.83)	(1.86)	(1.90)
成功報酬控除後トータル・リターン	10.55 %	6.40 %	10.86 %
平均純資産額に対する割合			
成功報酬以外の費用	5.14 %	5.14 %	5.14 %
成功報酬	1.82	1.80	1.83
費用合計	6.96 %	6.94 %	6.97 %
投資純損失 ¹	(3.40)%	(3.38)%	(3.40)%

¹ 計算には成功報酬の影響が含まれる。

財務ハイライトは、各クラス受益証券全体として計算したものである。各投資者の利回りおよび収益比率は、資本取引の時期により上記とは異なることがある。

10. 後発事象

投資運用会社は、財務書類が公表可能になった日付である2026年3月26日までのファンドの財務書類に存在する後発事象の可能性について評価し、財務書類の修正または開示についての認識される / 認識されない後発事象はないと判断した。

投資有価証券明細表等

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド

要約投資有価証券明細表

(米ドルで表示)

2025年12月30日現在

銘柄	株数	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
投資有価証券			
普通株式			
米州:			
通信業			
Global Telesystems Inc.	114,589	23,647,732	12.37
Electronic Arts Inc.	93,658	19,139,012	10.01
Frontier Communications Parent, Inc.	428,913	16,324,429	8.54
その他		18,752,748	9.81
通信業合計		77,863,921	40.73
一般消費財・サービス		1,993,894	1.04
金融			
Comerica Incorporated	205,842	18,005,000	9.42
その他		39,217,014	20.51
金融合計		57,222,014	29.93
ヘルスケア			
Avidity Biosciences, Inc.	230,991	16,666,001	8.72
Exact Sciences Corporation	110,586	11,268,713	5.89
Hologic, Inc.	161,905	12,068,399	6.31
その他		5,878,381	3.08
ヘルスケア合計		45,881,494	24.00
資本財・サービス			
Air Lease Corporation	188,898	12,138,585	6.35
Dayforce, Inc.	254,610	17,624,104	9.22
Norfolk Southern Corporation	84,745	24,585,372	12.86
その他		472,545	0.25
資本財・サービス合計		54,820,606	28.68
情報技術		10,358,389	5.42
素材		3,086,634	1.61
不動産		2,318,335	1.22
米州合計(取得原価: 248,655,073米ドル)		253,545,287	132.63

銘柄	株数	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
投資有価証券（承前）			
普通株式（承前）			
アジア：			
一般消費財・サービス		1,564	0.00
金融		6,891,460	3.60
ヘルスケア		674,513	0.35
資本財・サービス			
Toyota Industries Corporation	132,800	15,113,100	7.91
その他		3,115,125	1.63
資本財・サービス合計		18,228,225	9.54
情報技術		4,497,243	2.35
素材		1,210,153	0.64
アジア合計（取得原価：31,356,231米ドル）		31,503,158	16.48
欧州：			
通信業		2,807,804	1.47
生活必需品		1,051,707	0.55
金融		5,171,285	2.71
資本財・サービス		3,836,433	2.01
情報技術			
CyberArk Software Ltd.	65,015	29,342,570	15.35
素材		1,299,681	0.68
不動産		2,857,479	1.48
欧州合計（取得原価：42,162,390米ドル）		46,366,959	24.25
普通株式合計（取得原価：322,173,694米ドル）		331,415,404	173.36
転換社債			
米州：			
ヘルスケア			
Exact Sciences Corporation, 0.375%, maturity of 03/15/2027 （取得原価：3,125,833米ドル）	3,002,000	3,145,195	1.65
転換社債合計（取得原価：3,125,833米ドル）		3,145,195	1.65
社債			
米州：			
通信業		6,452,160	3.38
金融		2,228,691	1.17
社債合計（取得原価：8,690,820米ドル）		8,680,851	4.55
非上場株式			
米州：			
一般消費財・サービス		1,451,718	0.76
金融		39,099	0.02
ヘルスケア		60,516	0.03
米州合計（取得原価：6,568,899米ドル）		1,551,333	0.81

銘柄	株数	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
投資有価証券(承前)			
非上場株式(承前)			
欧州:			
資本財・サービス(取得原価:0米ドル)		51,001	0.03
非上場株式合計(取得原価:6,568,899米ドル)		1,602,334	0.84
投資有価証券合計 (取得原価:340,559,246米ドル)		344,843,784	180.40
売り渡し有価証券(未買戻し)			
普通株式			
米州:			
通信業		6,629,856	3.47
一般消費財・サービス		2,968,336	1.55
金融			
Fifth Third Bancorp	384,154	18,258,840	9.55
その他		10,068,507	5.28
金融合計		28,327,347	14.83
資本財・サービス			
Union Pacific Corporation	84,745	19,750,670	10.33
情報技術			
Palo Alto Networks, Inc.	143,140	26,745,709	13.99
その他		2,052,793	1.07
情報技術合計		28,798,502	15.06
米州合計(売値:87,135,541米ドル)		86,474,711	45.24
欧州:			
通信業		2,315,046	1.21
生活必需品		958,383	0.50
金融		4,953,111	2.59
資本財・サービス		3,742,653	1.96
素材		1,287,984	0.67
不動産		2,883,157	1.51
欧州合計(売値:12,602,724米ドル)		16,140,334	8.44
普通株式合計(売値:99,738,265米ドル)		102,615,045	53.68
上場投資信託			
米州:			
インデックス		131,812	0.07
情報技術		174,025	0.09
上場投資信託合計(売値:294,885米ドル)		305,837	0.16
売り渡し有価証券(未買戻し)合計 (売値:100,033,150米ドル)		102,920,882	53.84

銘柄	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
デリバティブ取引		
先渡取引		
米ドル建先渡為替取引（純額、売建）	(23,238)	(0.01)
オプションおよびワラント		
上場オプションおよびワラント - ロング：		
米州：		
生活必需品	471	0.00
金融	98,810	0.06
ヘルスケア	2,283	0.00
資本財・サービス	2,539	0.00
情報技術	2,341	0.00
素材	237	0.00
不動産	432	0.00
上場オプションおよびワラント - ロング合計 (取得原価：20,499米ドル)	107,113	0.06
店頭取引オプションおよびワラント - ロング：		
米州：		
金融	597	0.00
資本財・サービス	661	0.00
店頭取引オプションおよびワラント - ロング合計 (取得原価：25,376米ドル)	1,258	0.00
スワップ		
差金決済取引 - ロング：		
米州：		
エネルギー	(64,433)	(0.03)
素材	42,810	0.02
不動産	(1,230)	(0.00)
米州合計	(22,853)	(0.01)
アジア：		
一般消費財・サービス	(750)	(0.00)
不動産	(57,421)	(0.03)
アジア合計	(58,171)	(0.03)

銘柄	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
デリバティブ取引 (オプションおよびワラントを除く)(承前)		
スワップ(承前)		
差金決済取引 - ロング(承前) :		
欧州 :		
一般消費財・サービス	572,964	0.30
生活必需品	57,372	0.03
エネルギー	120,430	0.06
金融	65,294	0.03
ヘルスケア	145,844	0.08
資本財・サービス	29,824	0.02
公益事業	4,604	0.00
欧州合計	996,332	0.52
差金決済取引合計 - ロング合計	915,308	0.48
差金決済取引 - ショート :		
米州 :		
インデックス	47,555	0.02
エネルギー	(50,422)	(0.03)
米州合計	(2,867)	(0.01)
欧州 :		
一般消費財・サービス	(11,552)	(0.01)
エネルギー	(39,579)	(0.02)
金融	(45,354)	(0.02)
ヘルスケア	8,233	0.00
素材	(62,313)	(0.03)
欧州合計	(150,565)	(0.08)
差金決済取引合計 - ショート合計	(153,432)	(0.09)
スワップ純額	761,876	0.39
デリバティブ取引合計 (取得原価純額 : 45,875米ドル)	847,009	0.44

デリバティブ取引は、ASC815「デリバティブおよびヘッジ」に従い、取引相手方によるネットティング前の総額で反映されている。

注記を参照のこと。

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Statement of Assets and Liabilities

(Stated in United States Dollars)

December 30, 2025

Assets		
Cash and cash equivalents	\$	1,643,675
Investments in securities, at fair value (cost \$340,559,246)		344,843,784
Derivative assets (cost \$45,875)		935,656
Due from brokers		12,852,468
Litigation claim receivable		744,277
Dividends and interest receivable		350,650
Other assets		173,478
Total assets		361,543,988
Liabilities		
Securities sold, not yet purchased, at fair value (proceeds \$100,033,150)		102,920,882
Derivative liabilities		88,647
Redemptions payable		1,253,034
Due to brokers		65,209,598
Due to O'Connor Alternative Investments, LLC		482,045
Dividends and interest payable		69,544
Accrued expenses and other liabilities		350,940
Total liabilities		170,374,690
Net assets	\$	191,169,298
Net asset value per unit		
YEN Class (based on 814,847 units outstanding)	JPY	19,643
YEN Class (Hedged) (based on 369,792 units outstanding)	JPY	11,196
USD Class (based on 460,894 units outstanding)	\$	135.31

See accompanying notes.

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Statement of Operations

(Stated in United States Dollars)

Year Ended December 30, 2025

Realized and unrealized gains (losses) on investments in securities, derivative contracts and foreign currency	
Net realized gain on investments in securities and foreign currency	\$ 19,187,422
Net realized gain on derivative contracts and foreign currency	492,956
Net change in unrealized appreciation/depreciation on investments in securities and foreign currency	5,767,109
Net change in unrealized appreciation/depreciation on derivative contracts and foreign currency	560,746
Net gain on investments in securities, derivative contracts and foreign currency	26,008,233
Investment Income	
Interest	4,748,399
Dividends (net of withholding tax of \$543,504)	2,201,896
Total investment income	6,950,295
Expenses	
Interest	4,438,079
Dividends	1,525,459
Management fees (Note 3)	2,155,644
Performance fees (Note 3)	3,558,830
Distributor fees	978,408
Other	932,477
Total expenses	13,588,897
Net investment loss	(6,638,602)
Net change in net assets resulting from operations	\$ 19,369,631

See accompanying notes.

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Statement of Changes in Net Assets

(Stated in United States Dollars)

Year Ended December 30, 2025

Operations	
Net investment loss	\$ (6,638,602)
Net realized gain on investments in securities and foreign currency	19,187,422
Net realized gain on derivative contracts and foreign currency	492,956
Net change in unrealized appreciation/depreciation on investments in securities and foreign currency	5,767,109
Net change in unrealized appreciation/depreciation on derivative contracts and foreign currency	560,746
Net change in net assets resulting from operations	19,369,631
Capital unit transactions	
YEN Class subscriptions	3,979,772
USD Class subscriptions	2,516,720
YEN Class redemptions	(15,023,538)
YEN Class (hedged) redemptions	(12,832,377)
USD Class redemptions	(4,698,512)
Net change in net assets resulting from capital unit transactions	(26,057,935)
Net change in net assets	(6,688,304)
Net assets at beginning of year	197,857,602
Net assets at end of year	\$ 191,169,298

See accompanying notes.

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Statement of Cash Flows

(Stated in United States Dollars)

Year Ended December 30, 2025

Operating activities	
Net change in net assets resulting from operations	\$ 19,369,631
Adjustments to reconcile net change in net assets resulting from operations to net cash provided by operating activities:	
Purchases of investments in securities	(757,281,374)
Proceeds from sales of investments in securities	605,865,487
Covers of securities sold, not yet purchased	(106,092,149)
Sales of securities sold, not yet purchased	160,813,817
Net settlement of derivative contracts	487,465
Net realized gain on investments in securities	(17,679,888)
Net change in unrealized appreciation/depreciation on investments in securities	(5,894,836)
Net realized loss on derivative contracts	(492,956)
Net change in unrealized appreciation/depreciation on derivative contracts	(560,746)
Changes in assets and liabilities:	
Due from brokers	59,337,668
Litigation claim receivable	47,296
Dividends and interest receivable	(258,043)
Other assets	(96,426)
Due to brokers	65,209,598
Due to O'Connor Alternative Investments, LLC	121,181
Dividends and interest payable	(23,342)
Accrued expenses and other liabilities	(24,696)
Net cash provided by operating activities	22,847,683
Financing activities	
Subscriptions	6,496,492
Redemptions	(33,063,717)
Net cash used in financing activities	(26,567,225)
Net change in cash and cash equivalents	(3,719,542)
Cash and cash equivalents at beginning of year	5,363,217
Cash and cash equivalents at end of year	\$ 1,643,675
Supplemental disclosure of cash flow information	
Interest paid	\$ 4,446,453

See accompanying notes.

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Notes to Financial Statements

Year Ended December 30, 2025

1. Organization

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund (the Trust) is an exempted unit trust organized in the Cayman Islands and registered under the Cayman Islands Trusts Act and commenced operations on December 6, 2019. The Trust is registered under the Cayman Islands Mutual Funds Act. The Trust's investment objective is to realize consistently high risk-adjusted appreciation in the value of its assets. The Trust seeks to achieve its investment objective primarily through investments in the securities of entities involved in announced mergers, acquisitions or contests for control (including by shorting such securities), however, the Trust also may make investments in entities involved in other types of restructuring or corporate events when, in the manager's opinion, attractive opportunities exist.

Through November 30, 2025, the Trust's investment adviser was UBS Asset Management (Americas) LLC (UBS AM Americas), a Delaware limited liability company, registered with the U.S. Securities and Exchange Commission as an investment adviser under the Investment Advisers Act of 1940, as amended. UBS AM Americas is a wholly-owned subsidiary UBS Group AG (UBS) and within the organizational structure of UBS AM Americas, O'Connor was a distinct business unit. UBS AM Americas was authorized to utilize personnel from one or more of its affiliates or engage one or more affiliates as sub-advisers to provide investment advice for certain assets of the Trust. Through November 30, 2025, the Trust's manager was UBS Fund Management (Ireland) Limited, a private limited liability company incorporated in Ireland.

On December 1, 2025, UBS AM Americas transferred the investment management of the Trust to O'Connor Alternative Investments, LLC, a new entity established within Cantor Fitzgerald's Asset Management division. As a result, effective December 1, 2025, (i) O'Connor Alternative Investments, LLC was appointed as investment manager of the Trust (the Investment Manager), (ii) UBS AM Americas was appointed as Subadvisor of the Trust and (iii) Came Global Fund Managers (Ireland) Limited was appointed as Manager of the Trust. References to Investment Manager relates to UBS AM Americas until such time as the role of Investment Manager was assigned to O'Connor Alternative Investments, LLC, and transactions with and policies and procedures of UBS AM Americas were adopted by O'Connor Alternative Investments, LLC. The Investment Manager is registered with the U.S. Securities and Exchange Commission as an investment adviser under the Investment Advisers Act of 1940, as amended. Pursuant to the Purchase and Sale Agreement for the transaction, the investment team and certain resources of the O'Connor business unit will join the Investment Manager in a phased approach, and during such interim period the Investment Manager and UBS AM Americas have entered into certain agreements pursuant to which any such personnel will continue to provide support and investment management services in respect of the Trust.

AFS Controlled Subsidiary 3 Ltd., the trustee of the Trust, is a company duly incorporated and validly existing in the Cayman Islands and is registered with the Cayman Islands Monetary Authority as a "controlled subsidiary" (within the meaning of the Banks and Trust Companies Act (As Revised) of the Cayman Islands) of MUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited, which is a duly incorporated, validly existing company licensed to undertake trust business pursuant to the provisions of the Banks and Trust Companies Act.

The Trust's administrator is MUFG Alternative Fund Services (Ireland) Limited (the Administrator). The Administrator provides certain administrative services to the Trust, including maintenance of the Trust's books and records, and serves as registrar for the Trust's units.

2. Summary of Significant Accounting Policies

The Investment Manager has evaluated the structure, objectives and activities of the Trust and determined that it meets the characteristics of an investment company. As such, these financial statements have applied the guidance set forth in Accounting Standards Codification (ASC) 946, *Financial Services—Investment Companies*. The following is a summary of significant accounting and reporting policies used in preparing the financial statements.

Use of Estimates

The financial statements have been prepared in accordance with U.S. generally accepted accounting principles (GAAP). The preparation of these financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Actual results could differ from such estimates.

Investment Transactions

Investment transactions, which include securities sold, not yet purchased, are accounted for on a trade-date basis. Dividends are recognized on the ex-dividend date, and interest is accrued as earned or incurred. Realized gains and losses on securities transactions are recorded on a first-in, first-out cost basis.

The Trust generally records a realized gain or loss on the expiration, termination or settlement of a derivative contract.

Fair Value of Financial Instruments

ASC 820, *Fair Value Measurement*, clarifies the definition of fair value for financial reporting, establishes a framework used to measure fair value and enhances disclosure requirements for fair value measurements. The Investment Manager has categorized the Trust's financial instruments, based on the priority of the valuation technique, into a three-level fair value hierarchy. The valuation hierarchy is based upon the observability of the inputs to the valuation of the financial asset or liability as of the measurement date. A financial instrument's categorization within the valuation hierarchy is based on the lowest level of input that is significant to the fair value measurement.

The three levels of the fair value hierarchy are as follows:

Level 1 – Inputs to the valuation methodology are quoted prices (unadjusted) for identical assets or liabilities in active markets.

Level 2 – Inputs to the valuation methodology include quoted prices for similar assets and liabilities in active markets, and inputs that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly.

Level 3 – Inputs to the valuation methodology are unobservable and significant to the fair value measurement. This includes situations where there is little, if any, market activity for the asset or liability.

Fair value is the price that would be received in the sale of an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Where available, fair value is based on observable market prices or parameters or derived from such prices or parameters using market standard models. These valuation models involve some level of estimation and judgment, the degree of which is dependent on the price transparency for the instruments or market and the instrument complexity. Assets and liabilities recorded at fair value are categorized for disclosure purposes based on the level of judgment associated with the inputs used to measure their value as described above.

The availability of observable inputs can vary depending on the financial asset or liability and is affected by a wide variety of factors, including, for example, the type of product, whether the product is new, whether the product is traded on an active exchange or in the secondary market and the current market conditions. To the extent that the valuation is based on models or inputs that are less observable or unobservable in the market, the determination of fair value requires more judgment. Accordingly, the degree of judgment exercised by the Investment Manager in determining fair value is least for assets and liabilities classified as Level 1 and greatest for assets and liabilities classified as Level 3. In certain cases, inputs used to measure fair value may fall into different levels of the fair value hierarchy.

The valuation process is governed by the Investment Manager's Valuation Policy and Procedures (the Valuation Policy), which has been approved by the Trustee. The Valuation Policy governs the valuation of all investments and defines the valuation principles and pricing conventions for each investment type as described below. In addition, the Valuation Policy establishes a valuation committee (the Valuation Committee). The Valuation Committee membership includes representation from the Investment Manager's Legal, Compliance, Portfolio Accounting, Valuation and Market Risk Control teams. The Valuation Committee is specifically responsible for the implementation of the Valuation Policy. The Valuation Committee will escalate issues to the Trustee as deemed necessary. The Valuation Committee also reviews and approves the valuation methodology implemented for any new investment types, as well as for investments in private securities or securities where the valuation is driven by unobservable inputs. The voting members of the Valuation Committee are non-investment team personnel, chaired by head of the asset managers global valuation team, although the Valuation Committee may obtain input from investment team personnel in reaching their conclusions. The Portfolio Accounting team of the Investment Manager holds a monthly valuation meeting attended by representatives of the Trust's Administrator to discuss the valuation process and any valuations that significantly diverge from the independent sources. If these items cannot be resolved, they are escalated to the Valuation Committee as appropriate.

The Investment Manager is responsible for the valuation of all assets and liabilities of the Trust. The Administrator also performs an independent review of all assets and liabilities, as defined by the Valuation Policy. Any changes to the valuation methodology are reviewed by the Administrator and the Valuation Committee. Any material changes are reviewed and approved by the Trustee.

In addition to the Valuation Committee, the Investment Manager has created a committee for transactions requiring pre-approval (TRPA Committee). This committee is comprised of representatives from the logistics teams of the Investment Manager, including Portfolio Accounting, Tax, Valuation, Legal, Compliance, Market Risk Control and Information Technology. Under the TRPA Committee's remit as well as other sub working groups is the approval of new instrument types prior to trading, and also an annual evaluation of dormant instrument types. An instrument type made dormant would need re-approval through the TRPA Committee prior to trading. The TRPA Committee evaluates the relevant pricing models or pricing sources to be used in determining the instrument's fair value and agrees on a valuation methodology. The Portfolio Accounting team of the Investment Manager also reviews daily profit and loss reporting and analyzes material changes to assist in evaluating the reasonableness of investment valuations. In

addition, reviews of stale pricing and back-testing of prices for certain less liquid investments are performed, and a summary of these results is provided to the Valuation Committee on a quarterly basis for review.

The following is a description of the valuation methodologies used for instruments measured at fair value, including the general classification of such instruments pursuant to the valuation hierarchy as described above. The valuation methodologies disclosed below are general guidelines and the actual valuation methodology could vary from instrument to instrument to provide the most appropriate fair value measurement. The net change in unrealized appreciation/depreciation on these instruments is reflected in the statement of operations.

Exchange and Non-Exchange-Traded Instruments

Generally, the fair value of financial instruments that are listed on a securities exchange are determined by their last sales price or the official closing price on the date as of which the value is being determined on the primary exchange on which such financial instruments are trading. The fair values for exchange-traded common equity securities are determined in this manner. The fair value of exchange-traded funds is determined by the official composite of the closing prices. Exchange-traded options and warrants represent standard derivative contracts (derivatives) traded on a regulated exchange. The fair values for non-U.S. exchange-traded options and warrants are determined by the settlement price as quoted on the exchange on which the instrument is traded. The fair value of U.S. exchange-traded options and warrants is determined by the composite exchange mid-price. Exchange-traded common equity securities, funds, options and warrants are generally classified within Level 1 of the fair value hierarchy.

Securities traded outside of exchanges, and actively quoted by brokers or dealers, are generally classified within Level 2 of the fair value hierarchy, but if they are rarely quoted or the quotes or pricing sources are not deemed to be representative of fair value, other inputs and assumptions, such as analysis performed by the Investment Manager, may be used in the valuation that may result in the classification of the security within Level 3 of the fair value hierarchy. Generally, fair value for non-exchange traded instruments is based on the market approach, the income approach or the asset-based approach. The Investment Manager may consider the cost of the security, accrued interest and dividends related to the investment, discount rates, the fair value of similar publicly traded securities, discounts for lack of control, discounts for lack of marketability, developments since the acquisition of the security and other factors relevant to the valuation. Also, the Investment Manager may receive independent valuations provided by a third-party valuation agent.

Fixed Income Instruments

The fair value for fixed income instruments is determined by using quoted market prices, broker or dealer quotations, external pricing providers or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency. The types of instruments valued based on quoted market prices include bonds backed by governments worldwide. These securities are generally classified within Level 1 or Level 2 of the fair value hierarchy. The types of instruments that trade in markets that are not considered to be as active as the markets described above, but are valued based on quoted market prices, broker or dealer quotations, external pricing providers or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency, include convertible bonds and corporate bonds. Such instruments are generally classified within Level 2 of the fair value hierarchy. If a fixed income instrument is rarely quoted or the quotes or pricing sources are not deemed to be representative of fair value, other inputs and assumptions, such as analysis performed by the Investment Manager, may be used in the valuation that may result in the classification of the security within Level 3 of the fair value hierarchy.

Over-the-Counter Derivatives

The fair values for over-the-counter (OTC) derivatives are generally determined using market standard quantitative pricing models using inputs based on observable market data or inputs corroborated by observable market data in addition to counterparty quotes. The appropriate model is selected based upon the contractual terms of and specific risks inherent in the instrument. Valuation models require a variety of inputs, including, but not limited to, the terms of the derivative, observable market prices, time value of money, credit spreads, yield curves and measures of volatility. For OTC derivatives that trade in liquid markets, such as certain swaps, model inputs can generally be verified and observed, and model selection does not require significant judgment by the Investment Manager. These model valuations are also validated by comparing such values to quotes provided by the counterparty to the transaction or an independent party. The Trust trades OTC options, warrants and contracts for differences. As the significant inputs for these instruments can generally be corroborated to market observable inputs, these instruments are generally classified within Level 2 of the fair value hierarchy. Certain of these instruments may be classified within Level 3 of the fair value hierarchy because they trade infrequently and therefore have little or no pricing transparency, or the lowest level of significant input to the valuation model may not be readily observable.

Although the Trust's functional currency is the United States Dollars (U.S. Dollar), a portion of the Trust's Units are denominated in Japanese Yen (JPY). For the YEN Class (Hedged) Units, the Trust enters into forward currency contracts with an affiliate of the Administrator to minimize the fluctuations of the net asset values of the Units denominated in foreign currency. The fair value for forward currency contracts is determined by obtaining independent mid-market quotes for various forward currency settlements as available and interpolating values falling between those settlement dates to arrive at a value for the individual contract. These contracts are generally classified within Level 2 of the fair value hierarchy.

Breakdown by Levels

The following table represents the fair value of financial instruments shown by level at December 30, 2025:

	Level 1	Level 2	Level 3 ¹	Total
Assets				
Investments in securities:				
Common equities	\$ 320,234,709	\$ 10,904,233	\$ 276,462	\$ 331,415,404
Convertible bonds	—	3,145,195	—	3,145,195
Corporate bonds	—	8,680,851	—	8,680,851
Non-exchange-traded equities	—	1,563,524	38,810	1,602,334
Total investments in securities	320,234,709	24,293,803	315,272	344,843,784
Derivative contracts:				
Exchange-traded options and warrants	107,113	—	—	107,113
Over-the-counter options and warrants	—	1,258	—	1,258
Contracts for differences	—	1,149,551	—	1,149,551
Total derivative contracts	107,113	1,150,809	—	1,257,922
Total assets	\$ 320,341,822	\$ 25,444,612	\$ 315,272	\$ 346,101,706
Liabilities				
Securities sold, not yet purchased:				
Common equities	\$ 102,615,045	\$ —	\$ —	\$ 102,615,045
Exchange-traded funds	305,837	—	—	305,837
Total securities sold, not yet purchased	102,920,882	—	—	102,920,882
Derivative contracts:				
Forward currency contracts	—	23,238	—	23,238
Contracts for differences	—	387,675	—	387,675
Total derivative contracts	—	410,913	—	410,913
Total liabilities	\$ 102,920,882	\$ 410,913	\$ —	\$ 103,331,795

¹Level 3 Investments were not considered significant to the Trust.

For more detailed information about the financial instruments, refer to the condensed schedule of investments. The balances of contracts for differences in the table above are reported on a gross basis by level before netting by counterparty. See Note 6 for further discussion on derivative netting.

Cash and Cash Equivalents

Cash consists of monies held at an affiliate of the Administrator. The Trust has not experienced any losses in such accounts and does not believe it is exposed to any significant credit risk on such accounts. Cash equivalents include short-term, highly liquid investments of sufficient credit quality that are readily convertible to known amounts of cash and have original maturities of three months or less. Cash equivalents are held to meet short-term liquidity requirements, rather than for investment purposes. At December 30, 2025, the Trust held no cash equivalents. At December 30, 2025, the Trust held no restricted cash and cash equivalents.

Due from Brokers and Due to Brokers

Due from brokers and due to brokers include accrued commissions, net receivables and payables for unsettled trades, net unrealized gains and losses on foreign currency balances, cash, foreign currencies, margin balances and collateral held at such brokers. The Trust has elected to not offset fair value amounts recognized for cash collateral receivables and payables against fair value amounts recognized for net derivative positions executed with the same counterparty under the same master netting arrangement. Margin balances are collateralized by certain of the Trust's securities and cash balances held by the brokers. In relation to margin debit balances, the Trust is charged interest at fluctuating rates based on a predefined index rate and a predefined spread. Certain investments in securities are pledged to the brokers on terms that permit the brokers to sell or repledge the securities, subject to certain limitations. Certain cash and securities at the brokers that are related to securities sold, not yet purchased, are partially restricted until the securities are purchased.

The following table presents the breakout of the due from and to brokers in the statement of assets and liabilities:

	Due from Brokers	Due to Brokers
Unsettled transactions, net	\$ —	\$ (4,371,627)
Cash collateral	5,261,727	—
Net receivable from/(payable to) brokers	7,590,741	(60,837,971)
Total	\$ 12,852,468	\$ (65,209,598)

Taxation

There is currently no taxation imposed on income or capital gains by the government of the Cayman Islands. The only taxes payable by the Trust are withholding taxes applicable to certain investment income and capitals gains taxes in certain jurisdictions. For the year ended December 30, 2025, no other tax liability or expense has been recorded in the financial statements.

ASC 740, *Income Taxes*, defines how uncertain tax positions should be recognized, measured, presented and disclosed in the financial statements. The Trust has evaluated tax positions taken or expected to be taken in the course of preparing the Trust's tax returns to determine whether the tax positions are more likely than not to be sustained by the applicable tax authority. Based on this analysis of all significant tax jurisdictions and open tax years subject to examination, all material tax positions were deemed to meet a more likely than not threshold. Therefore, no additional tax expense, including any interest or penalties, was recorded for the year ended December 30, 2025. To the extent the Trust is required to record interest and penalties, they would be included in interest expense and other expenses, respectively, in the statement of operations.

Generally, the tax authorities in the jurisdictions in which the Trust conducts its business can initiate examinations of tax returns or security transactions within various time periods from the date the returns are filed or the date the security transactions occurred. As a result, certain tax returns or security transactions are still subject to examination.

Foreign Currency Translation

The functional currency of the Trust is the U.S. Dollar. Assets and liabilities denominated in a currency other than the U.S. Dollar are translated into U.S. Dollars at the mid-market rate of exchange at reporting date as reported by an independent pricing service. Purchases and sales of investments and income and expenses denominated in currencies other than U.S. Dollars are translated at the rates of exchange on the respective dates of such transactions. The resulting gains and losses from such translation are included in realized and unrealized gains (losses) in the statement of operations.

Recent Accounting Pronouncement

In June 2022, the Financial Accounting Standards Board (FASB) issued Accounting Standards Update (ASU) 2022-03, *Fair Value Measurement (Topic 820): Fair Value Measurement of Equity Securities Subject to Contractual Sale Restrictions*. The amendment clarifies that contractual sale restrictions should not be considered when measuring the equity security's fair value and prohibits an entity from recognizing a contractual sale restriction as a separate unit of account. The amendments in the ASU are effective for the Trust beginning after December 15, 2024. The Trust has adopted and assessed that the newly effective accounting standard has no material impact on the Trust's financial statements and related disclosures.

3. Fees

Management Fee

As defined in the Confidential Offering Memorandum, the Investment Manager earns a management fee, payable monthly in arrears. The management fee is accrued as of each calendar day, calculated at a rate of 1.10% per annum of the Trust's net asset value, prior to any redemptions and performance fees. Units held by the Investment Manager's affiliates do not bear any management fees.

Performance Fee

As defined in the Confidential Offering Memorandum, the Investment Manager earns a monthly performance fee equal to 15% of the new profit in respect of YEN Class Units, YEN Class (Hedged) Units and USD Class Units. The performance fee is accrued on each business day and is payable as of the last business day of each calendar month and upon any intra-month redemption or transfer of Units. The performance fee will be calculated and reported in the currency in which the applicable class of Units is denominated. With respect to the YEN Class Units and the YEN Class (Hedged) Units, each performance fee will be calculated without taking into account any effect on the net asset value of such Units due to fluctuations in the exchange rate with respect to the Trust's U.S. Dollar-denominated assets during the period in respect of which such performance fee is being calculated. Additionally, with respect to the YEN Class (Hedged) Units, the performance fee will be calculated without taking into account any expenses, profits or losses relating to any currency hedge. Units held by the Investment Manager's affiliates will not bear any performance fees.

4. Related Parties

UBS Investment Bank, an affiliate of the Investment Manager, is one of the Trust's executing and prime brokers. The Trust did not incur commissions and other charges on investment transactions with UBS Investment Bank for the year ended December 30, 2025.

Certain brokerage arrangements provide that the Investment Manager and its affiliates receive soft dollar credits related to brokerage commissions paid by the Trust and other affiliated funds. Such credits can be used by the Investment Manager for research and related services that would then be paid for, or provided by, the brokers. The research services obtained by the Investment Manager through the use of soft dollar credits can be for the benefit of the Trust or other funds managed by the Investment Manager.

Due to O'Connor Alternative Investments, LLC represents payable for management and performance fees.

5. Risk Management

The Trust is subject to market risk associated with changes in the value of its investments and derivative financial instruments, as well as credit risk from the loss of appreciation if a counterparty fails to perform. The Investment Manager takes an active role in managing and monitoring the Trust's market and credit risks and has established formal control procedures, which are reviewed on an ongoing basis.

The Investment Manager has appointed an Investment Risk Committee comprised of senior personnel from different disciplines throughout the Investment Manager and its affiliates. The Investment Risk Committee meets regularly and reviews the Trust's potential exposures to market and credit risks based on analyses performed by Risk Managers and Risk Control.

Market Risk

The Investment Manager monitors the risk parameters and expected volatility of individual positions and the Trust's aggregate portfolio. Additionally, the Investment Manager seeks to control portfolio risks through selective and dynamic sizing of positions based on a regular evaluation of each investment's risk and reward characteristics. Regular mark-to-market portfolio monitoring helps the Investment Manager monitor the investments. The Investment Manager has also developed and uses proprietary statistical models to identify and hedge systemic portfolio risk, as well as individual position specific risk. While the Investment Manager generally seeks to hedge certain portfolio risks in an effort to increase the proportion of the Trust's return attributable to perceived high value-added risk exposures, the Investment Manager does not attempt to hedge all market or other risks inherent in the Trust's positions.

Securities sold, not yet purchased, represent obligations of the Trust to deliver specified financial instruments at contracted prices, thereby creating commitments to purchase the financial instruments in the market at prevailing prices. Consequently, the Trust's ultimate obligation to satisfy the sale of securities sold, not yet purchased, may exceed the amount recognized in the statement of assets and liabilities.

Risks associated with epidemic and pandemic diseases, including, without limitation, travel restrictions, closed international borders, quarantines, disruptions to supply chains and lower consumer demand; a rise in protectionist trade policies; slowing global economic growth; the risk of trade disputes and the possibility of changes to some international trade agreements has impacted the investments held by the Trust during the year and could continue to affect the economies of many nations, in ways that cannot be foreseen at the present time, and may adversely impact the markets in which the Trust invests.

Credit Risk

All of the Trust's positions, including cash, due from brokers and derivative assets are held with its brokers, counterparties and other financial institutions. In the event these parties are unable to fulfill their obligations, the Trust would be subject to credit risk. As a result of the Trust's trading relationship with these firms, the Trust could have a significant concentration of credit risk with a certain broker(s). To the extent the Trust invests in derivatives, synthetic instruments (contracts for differences) or it effects OTC transactions, the Trust may take on credit risk with regard to parties with whom it trades and may also bear the risk of settlement default. In an effort to minimize this risk, the Investment Manager employs a margin monitoring and management protocol on a daily basis to monitor exposure levels. The Investment Manager attempts to diversify the credit risk associated with its trading activities by trading with multiple entities and allocating transaction volume to counterparties with higher credit ratings, but it cannot guarantee its efforts will be successful. In addition, the Investment Manager attempts to remain active across multiple counterparties where possible in order to maintain flexibility. The goal of the Investment Manager is to balance operating, counterparty credit, counterparty settlement and financial risks. Additionally, refer to Note 6 for further discussion on the use of master netting arrangements to help mitigate counterparty credit risk.

Aside from daily monitoring of such relationships, these relationships are governed by various contracts. Generally, these contracts are standard industry agreements such as International Swaps and Derivatives Association (ISDA) agreements for OTC contracts. These agreements set forth each party's basic rights, responsibilities and duties. These agreements also contain information regarding financial terms and conditions, as well as termination and events of default provisions. The Trust's trading strategies are dependent upon the existence of these agreements. The Trust's counterparties usually have multiple specified events under which they can terminate individual transactions or the entire agreement. These events are most commonly related to declines in assets under management or performance below certain thresholds during a specified period. Should a trigger event occur, counterparties have the right to terminate individual transactions or entire agreements, which could severely impact the Trust's portfolio. The Trust is not aware of any "trigger events" occurring during the year ended December 30, 2025. Certain swap agreements contain provisions that require the Trust to either post additional collateral or immediately settle any outstanding liability balances upon the occurrence of specific credit risk related events.

The Trust invests in convertible bonds, corporate bonds and government bonds. Until such investments are sold or mature, the Trust is exposed to credit risk related to whether the issuer will meet its obligation when the securities come due.

Currency Risk

The Trust may invest a portion of its assets in non-U.S. currencies, or in instruments denominated in non-U.S. currencies, the prices of which are determined with reference to currencies other than the U.S. Dollar. The Trust, however, values its securities and other assets in U.S. Dollars. The Trust generally seeks to hedge all or any portion of its foreign currency exposure. To the extent the Trust's

investments are not hedged, the value of the Trust's assets will fluctuate with U.S. Dollar exchange rates as well as the price changes of the Trust's investments in the various local markets and currencies.

6. Derivative Contracts

In the normal course of business, the Trust enters into derivatives for trading purposes. Derivatives are either exchange-traded or OTC contracts. Exchange-traded derivatives are standard contracts traded on a regulated exchange. OTC contracts are private contracts negotiated with counterparties. The primary differences in risks associated with OTC contracts and exchange-traded contracts are credit and liquidity risks. For exchange-traded contracts, credit risk is limited due to the role of the exchange or clearing corporation. The Trust's maximum risk of loss from counterparty credit risk on OTC contracts is limited to the unrealized gain amount on any open contracts, net of any collateral received or collateral paid, plus any unsettled trade amounts. For the year ended December 30, 2025, derivatives include forward currency contracts, options, warrants and swaps. Details of these derivatives are provided below.

Forward Contracts

The Trust is subject to foreign currency exchange risk in the normal course of pursuing its investment objectives. The Trust may use OTC forward contracts to gain exposure to or hedge against changes in the value of its foreign currencies or to hedge against foreign currency fluctuations between the functional currency of the Trust and the denomination of the Trust's Yen Class (Hedged) Units. A forward contract is a cash market transaction in which two parties agree to the purchase or sale of a currency at a specified price on a specified date in the future. Upon entering into such contracts, the Trust bears the risk of exchange rates moving unexpectedly, in which case, the Trust may not achieve the anticipated benefits of the forward contract and may realize a loss. Forward contracts are traded in unregulated markets and are typically liquidated by settling cash.

Options and Warrants

The Trust is subject to equity price risk, interest rate risk and foreign currency exchange risk in the normal course of pursuing its investment objectives. The Trust may use exchange-traded or OTC options or warrants to gain exposure to or hedge against changes in the value of its equities, interest rates or foreign currencies. Options, which include warrants, are contracts that grant the holder, for a premium payment, either the right to purchase or sell a financial instrument at a specified price within a specified time or on a specified date from or to the writer of the option. Options written by the Trust do not give rise to counterparty credit risk, as they obligate the Trust and not its counterparty to perform. Options written by the Trust are subject to off-balance-sheet risk, as the Trust's satisfaction of the obligations may exceed the amount recognized in the statement of assets and liabilities. Options and warrants are typically liquidated by selling, exercising or through expiration.

Swaps

The Trust is subject to equity price risk in the normal course of pursuing its investment objectives. In certain instances, the Trust may enter into swap contracts to obtain equity price exposure or to help hedge against equity price risk. Swaps, which include contracts for differences, are agreements between two parties to exchange cash flows based on an agreed amount of underlying equity shares. Swaps are traded in unregulated markets and are either liquidated or held to maturity. The unrealized gain or loss, rather than the contract or notional amounts, represents the approximate future cash flows. The Trust may elect to receive or pay equity returns based on the agreed number of underlying shares versus paying or receiving a financing amount. Swaps are marked to market based on the move of the underlying equity security and the accrued financing amount, and the change, if any, is recorded as net change in unrealized appreciation/depreciation on derivative contracts and foreign currency in the statement of operations. The risks of swaps include changes in market conditions affecting the value of the contract or the cash flows and the possible inability of the counterparty to fulfill its obligations under the agreement.

The following table sets forth the Trust's derivative contracts held at December 30, 2025, by primary risk exposure, location in the statement of assets and liabilities and quarterly average trading levels for the year then ended. The values in the tables below exclude netting by counterparty and the effects of cash received or posted as collateral pursuant to derivative contracts, and therefore, are not representative of the Trust's net exposure.

Primary Risk Exposure	Derivative Assets			Derivative Liabilities		
	Derivatives Fair Value	Quarterly Average Notional ²	Quarterly Average Contracts ³	Derivatives Fair Value	Quarterly Average Notional ²	Quarterly Average Contracts ³
Equity price	\$ 1,257,922	\$ 405,583,132	603,610	\$ 387,675	\$ 25,264,292	—
Foreign exchange	— ¹	—	—	23,238	33,610,268	—
Total derivative contracts	\$ 1,257,922			\$ 410,913		

¹No open derivative contracts at December 30, 2025. ²Amounts reflect average notional outstanding for forward currency contracts and swaps. ³Amounts reflect average contract share equivalents outstanding for options and warrants.

The following table sets forth the Trust's gains and losses related to derivative activities by primary risk exposure and location in the statement of operations for the year ended December 30, 2025. These gains and losses should be considered in the context that derivative contracts may have been executed to economically hedge securities and accordingly, certain gains or losses on derivative contracts may offset certain gains or losses attributable to securities.

Primary Risk Exposure	Net Realized Gain (Loss) on Derivative Contracts and Foreign Currency	Net Change in Unrealized Appreciation/ Depreciation on Derivative Contracts and Foreign Currency
Equity price	\$ 1,159,629	\$ 617,538
Foreign exchange	(666,673)	(56,797)
Total	\$ 492,956	\$ 560,746

The following table presents the fair value of derivative contracts by major product type on a gross basis. Gross fair values exclude the effects of both counterparty netting and collateral, and therefore are not representative of the Trust's exposure. The following table also presents the amounts that have been offset in the statement of assets and liabilities due to counterparty netting, as well as cash and securities collateral posted and received under enforceable credit support agreements reflected up to the value of derivatives.

	Gross Amounts of Derivatives Recognized	Gross Amounts Offset in the Statement of Assets and Liabilities	Financial Instruments not Offset in the Statement of Assets and Liabilities	Net Amounts of Derivatives Presented in the Statement of Assets and Liabilities	Collateral/ (Received) Hedged ¹	Net Amount
Derivative Assets						
Exchange-traded options and warrants	\$ —	\$ —	\$ 107,113	\$ 107,113	\$ —	\$ 107,113
Over-the-counter options and warrants	—	—	1,258	1,258	—	1,258
Contracts for differences	1,149,551	(322,266)	—	827,285	—	827,285
Total	\$ 1,149,551	\$ (322,266)	\$ 108,371	\$ 935,656	\$ —	\$ 935,656
Derivative Liabilities						
Forward currency contracts	\$ (23,238)	\$ —	\$ —	\$ (23,238)	\$ 23,238	\$ —
Contracts for differences	(387,675)	322,266	—	(65,409)	65,409	—
Total	\$ (410,913)	\$ 322,266	\$ —	\$ (88,647)	\$ 88,647	\$ —

¹Collateral pledged is reflected up to the fair value of the related derivative liabilities by counterparty. Collateral is posted based on notional exposure of derivative contracts net of the fair value of derivative assets. At December 30, 2025, the total cash collateral pledged for derivative contracts is \$5,261,727, which is included in due from brokers, net by counterparty in the statement of assets and liabilities.

7. Financial Guarantees

The Trust enters into contracts that contain a variety of indemnifications. The Trust's maximum exposure under these arrangements is not known. However, the Trust has not had prior claims or losses pursuant to these contracts and expects the risk of loss to be remote.

8. Units

The Trust issues its units of beneficial interest (Units) in three (3) separate classes: USD Class Units, YEN Class Units and YEN Class (Hedged) Units. The liabilities of the Trust arising in relation to any class of Units will be met from undivided assets. The Trustee will attribute all gains and losses on any currency hedge to the YEN Class (Hedged) Units and may also attribute other assets and liabilities of the Trust to one or more particular classes of Units.

The Units are offered in Japan as a public offering under Article 2, Paragraph 3, Item 1 of the Financial Instruments and Exchange Law.

Units are issued monthly as of the first business day of a calendar month and at such other times as the Trustee may from time to time determine. YEN Class Units and YEN Class (Hedged) Units are initially offered at a purchase price of JPY10,000 per Unit and USD Class Units are initially offered at a purchase price of \$100 per Unit. After the initial issuance of Units, Units may continue to be offered at the prevailing net asset value per Unit. The Trust is currently offering a single series of YEN Class Units, YEN Class (Hedged) Units and USD Class Units; however, the Investment Manager, may determine to issue additional series of YEN Class Units, YEN Class (Hedged) Units and USD Class Units in the future. The minimum initial subscription size for Units in the Trust will be (i) JPY10,000,000 (or its equivalent in U.S. Dollars), with respect to offers to subscribe for a specific amount of JPY (or U.S. Dollars, as applicable), or (ii) 1,000 Units, with respect to offers to subscribe for a specific number of Units.

The Trust also offers a class of Units (USD Class (Management) Units) denominated in U.S. Dollars to an affiliate of the Investment Manager. Such Units will not bear management fees or performance fees. It is anticipated that the Units issued to the Investment Manager's affiliate will be redeemed, on an approximately dollar-for-dollar basis, as additional Units are issued after the Trust commences its trading and investment operations. Such affiliate, may, however, be required by act to reduce its investment in the Trust to not more than 3% of the value of the Trust's outstanding Units as of the first anniversary of the establishment of the Trust. At December 30, 2025, there were no USD Class (Management) Units outstanding.

Generally, Unitholders will have the right to request redemption of any or all Units as of the first business day of a calendar month, by providing five (5) business days prior written notice to the Administrator.

Unit transactions for the year ended December 30, 2025, were as follows:

	Units Outstanding at December 30, 2024	Units Issued	Units Redeemed	Units Outstanding at December 30, 2025
YEN Class	905,710	34,760	(125,623)	814,847
YEN Class (Hedged)	548,872	—	(179,080)	369,792
USD Class	478,674	19,000	(36,780)	460,894

9. Financial Highlights

The following represents the per unit information, total return and ratios to average net assets for the year ended December 30, 2025:

	YEN Class		YEN Class (Hedged)		USD Class	
Per unit operating performance						
Beginning net asset value	JPY	17,768	JPY	10,523	\$	122.06
Income (loss) from operations:						
Net investment loss		(605)		(368)		(4.34)
Net gain on investments in securities, derivative contracts and foreign currency		2,481		1,041		17.59
Total from operations		1,875		673		13.25
Ending net asset value	JPY	19,643	JPY	11,196	\$	135.31
Total return						
Total return before performance fee		12.38 %		8.26 %		12.76 %
Performance fee		(1.83)		(1.86)		(1.90)
Total return after performance fee		10.55 %		6.40 %		10.86 %
Ratios to average net assets						
Expenses other than performance fee		5.14 %		5.14 %		5.14 %
Performance fee		1.82		1.80		1.83
Total expenses		6.96 %		6.94 %		6.97 %
Net investment loss ¹		(3.40) %		(3.38) %		(3.40) %

¹Calculation includes the effect of performance fee.

The financial highlights are calculated for each class taken as a whole. An individual Unitholder's return and ratios may vary from these returns and ratios based on the timing of capital transactions.

10. Subsequent Events

The Investment Manager has evaluated the possibility of subsequent events existing in the Trust's financial statements through March 26, 2026, the date the financial statements were available to be issued, and has concluded that there are no recognized or non-recognized subsequent events for financial statement adjustment or disclosure.

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Condensed Schedule of Investments

(Stated in United States Dollars)

December 30, 2025

Description	Shares	Fair Value	Percent of Net Assets
Investments in securities			
Common equities			
Americas:			
Communication Services			
Global Telesystems Inc.	114,589	\$ 23,647,732	12.37 %
Electronic Arts Inc.	93,658	19,139,012	10.01
Frontier Communications Parent, Inc.	428,913	16,324,429	8.54
Other		18,752,748	9.81
Total Communication Services		77,863,921	40.73
Consumer Discretionary		1,993,894	1.04
Financials			
Comerica Incorporated	205,842	18,005,000	9.42
Other		39,217,014	20.51
Total Financials		57,222,014	29.93
Health Care			
Avidity Biosciences, Inc.	230,991	16,666,001	8.72
Exact Sciences Corporation	110,586	11,268,713	5.89
Hologic, Inc.	161,905	12,068,399	6.31
Other		5,878,381	3.08
Total Health Care		45,881,494	24.00
Industrials			
Air Lease Corporation	188,898	12,138,585	6.35
Dayforce, Inc.	254,610	17,624,104	9.22
Norfolk Southern Corporation	84,745	24,585,372	12.86
Other		472,545	0.25
Total Industrials		54,820,606	28.68
Information Technology		10,358,389	5.42
Materials		3,086,634	1.61
Real Estate		2,318,335	1.22
Total Americas (cost \$248,655,073)		253,545,287	132.63
Asia:			
Consumer Discretionary		1,564	0.00
Financials		6,891,460	3.60
Health Care		674,513	0.35
Industrials			
Toyota industries Corporation	132,800	15,113,100	7.91
Other		3,115,125	1.63
Total Industrials		18,228,225	9.54
Information Technology		4,497,243	2.35
Materials		1,210,153	0.64
Total Asia (cost \$31,356,231)		31,503,158	16.48

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Condensed Schedule of Investments (continued) (Stated in United States Dollars) December 30, 2025

Description	Shares / Per Value	Fair Value	Percent of Net Assets
Investments in securities (continued)			
Common equities (continued)			
Europe:			
Communication Services		\$ 2,807,804	1.47 %
Consumer Staples		1,051,707	0.55
Financials		5,171,285	2.71
Industrials		3,836,433	2.01
Information Technology			
CyberArk Software Ltd.	65,015	29,342,570	15.35
Materials		1,299,681	0.68
Real Estate		2,857,479	1.48
Total Europe (cost \$42,162,390)		46,366,959	24.25
Total common equities (cost \$322,173,694)		331,415,404	173.36
Convertible bonds			
Americas:			
Health Care			
Exact Sciences Corporation, 0.375%, maturity of 03/15/2027 (cost \$3,125,833)	\$ 3,002,000	3,145,195	1.65
Total convertible bonds (cost: \$3,125,833)		3,145,195	1.65
Corporate bonds			
Americas:			
Communication Services		6,452,160	3.38
Financials		2,228,691	1.17
Total corporate bonds (cost \$8,690,820)		8,680,851	4.55
Non-exchange-traded equities			
Americas:			
Consumer Discretionary		1,451,718	0.76
Financials		39,099	0.02
Health Care		60,516	0.03
Total Americas (cost \$6,568,899)		1,551,333	0.81
Europe:			
Industrials (cost \$0)		51,001	0.03
Total non-exchange-traded equities (cost \$6,568,899)		1,602,334	0.84
Total investments in securities (cost \$340,559,246)		\$ 344,843,784	180.40 %

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Condensed Schedule of Investments (continued)

(Stated in United States Dollars)

December 30, 2025

Description	Shares	Fair Value	Percent of Net Assets
Securities sold, not yet purchased			
Common equities			
Americas:			
Communication Services		\$ 6,629,856	3.47 %
Consumer Discretionary		2,968,336	1.55
Financials			
Fifth Third Bancorp	384,154	18,258,840	9.55
Other		10,068,507	5.28
Total Financials		28,327,347	14.83
Industrials			
Union Pacific Corporation	84,745	19,750,670	10.33
Information Technology			
Palo Alto Networks, Inc.	143,140	26,745,709	13.99
Other		2,052,799	1.07
Total Information Technology		28,798,502	15.06
Total Americas (proceeds \$87,135,541)		86,474,711	45.24
Europe:			
Communication Services		2,315,046	1.21
Consumer Staples		958,383	0.50
Financials		4,953,111	2.59
Industrials		3,742,653	1.96
Materials		1,287,984	0.67
Real Estate		2,883,157	1.51
Total Europe (proceeds \$12,602,724)		16,140,334	8.44
Total common equities (proceeds \$99,738,265)		102,615,045	53.68
Exchange-traded funds			
Americas:			
Index		131,812	0.07
Information Technology		174,025	0.09
Total exchange-traded funds (proceeds \$294,885)		305,837	0.16
Total securities sold, not yet purchased (proceeds \$100,033,150)		\$ 102,920,882	53.84 %
Derivative contracts			
Forward contracts			
Net forward currency contracts, short USD		\$ (23,238)	(0.01) %
Options and warrants			
Exchange-traded options and warrants – long:			
Americas:			
Consumer Staples		471	0.00
Financials		98,810	0.06
Health Care		2,283	0.00
Industrials		2,539	0.00
Information Technology		2,341	0.00
Materials		237	0.00
Real Estate		432	0.00
Total exchange-traded options and warrants – long (cost \$20,499)		107,113	0.06

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Condensed Schedule of Investments (continued)

(Stated in United States Dollars)

December 30, 2025

Description	Fair Value	Percent of Net Assets
Derivative contracts (continued)		
Options and warrants (continued)		
Over-the-counter options and warrants – long:		
Americas:		
Financials	\$ 597	0.00 %
Industrials	661	0.00
Total over-the-counter options and warrants – long (cost \$25,376)	1,258	0.00
Swaps		
Contracts for differences – long:		
Americas:		
Energy	(64,433)	(0.03)
Materials	42,810	0.02
Real Estate	(1,230)	(0.00)
Total Americas	(22,853)	(0.01)
Asia:		
Consumer Discretionary	(750)	(0.00)
Real Estate	(57,421)	(0.03)
Total Asia	(58,171)	(0.03)
Europe:		
Consumer Discretionary	572,964	0.30
Consumer Staples	57,372	0.03
Energy	120,430	0.06
Financials	65,294	0.03
Health Care	145,844	0.08
Industrials	29,824	0.02
Utilities	4,604	0.00
Total Europe	996,332	0.52
Total contracts for differences – long	915,308	0.48
Contracts for differences – short:		
Americas:		
Energy	47,555	0.02
Index	(50,422)	(0.03)
Total Americas	(2,867)	(0.01)
Europe:		
Consumer Discretionary	(11,552)	(0.01)
Energy	(39,579)	(0.02)
Financials	(45,354)	(0.02)
Health Care	8,233	0.00
Materials	(62,313)	(0.03)
Total Europe	(150,565)	(0.08)
Total contracts for differences – short	(153,432)	(0.09)
Net swaps	761,876	0.39
Net derivative contracts (net cost \$45,875)	\$ 847,009	0.44 %

Derivative contracts are reflected gross before netting by counterparty in accordance with ASC 815, *Derivatives and Hedging*.

See accompanying notes.

(2) 2024年12月30日終了年度

貸借対照表

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド

貸借対照表

(米ドルで表示)

2024年12月30日現在

	(米ドル)	(千円)
資産		
現金および現金等価物	5,363,217	860,206
投資有価証券 - 公正価値 (取得原価: 210,051,480米ドル)	200,632,204	32,179,399
デリバティブ資産(取得原価: 54,239米ドル)	281,465	45,144
証券業者からの未収金	72,190,136	11,578,576
未収損害賠償請求	791,573	126,960
未収配当金および未収利息	92,607	14,853
その他の資産	77,050	12,358
資産合計	279,428,252	44,817,497
負債		
売り渡し有価証券(未買戻し) - 公正価値 (売値: 83,899,489米ドル)	78,978,245	12,667,321
デリバティブ負債(売値: 13,855米ドル)	693	111
買戻未払金	1,762,324	282,659
管理会社への未払金	360,864	57,879
未払分配金および未払利息	92,886	14,898
未払費用およびその他の負債	375,638	60,249
負債合計	81,570,650	13,083,117
純資産	197,857,602	31,734,381
受益証券1口当たり純資産価格		
円建(ヘッジなし)クラス (発行済口数905,710口を基準とする)	17,768円	
円建(ヘッジあり)クラス (発行済口数548,872口を基準とする)	10,523円	
米ドル建クラス(発行済口数478,674口を基準とする)	122.06米ドル	19,577円

注記を参照のこと。

損益計算書

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド
損益計算書
(米ドルで表示)

2024年12月30日終了年度

	(米ドル)	(千円)
投資有価証券、デリバティブ取引および為替に係る 実現および未実現損益		
投資有価証券および為替に係る実現純損失	(1,663,371)	(266,788)
デリバティブ取引および為替に係る実現純損失	(4,421,245)	(709,123)
投資有価証券および為替に係る未実現評価損益の純変動額	2,123,138	340,530
デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の純変動額	17,536	2,813
投資有価証券、デリバティブ取引および為替に係る純損失	(3,943,942)	(632,569)
投資収益		
利息	4,915,428	788,385
配当金（源泉徴収税571,737米ドル控除後）	8,001,347	1,283,336
投資収益合計	12,916,775	2,071,722
費用		
利息	2,890,821	463,659
分配金	2,576,004	413,165
管理報酬（注記3）	2,408,230	386,256
成功報酬（注記3）	1,036,665	166,271
販売報酬	1,093,604	175,403
その他の費用	965,918	154,924
費用合計	10,971,242	1,759,678
投資純利益	1,945,533	312,044
運用による純資産の純変動	(1,998,409)	(320,525)

注記を参照のこと。

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド
純資産変動計算書
(米ドルで表示)

2024年12月30日終了年度

	(米ドル)	(千円)
運用		
投資純利益	1,945,533	312,044
投資有価証券および為替に係る実現純損失	(1,663,371)	(266,788)
デリバティブ取引および為替に係る実現純損失	(4,421,245)	(709,123)
投資有価証券および為替に係る未実現評価損益の純変動額	2,123,138	340,530
デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の純変動額	17,536	2,813
運用による純資産の純変動	<u>(1,998,409)</u>	<u>(320,525)</u>
資本取引		
円建（ヘッジなし）クラスの発行	429,365	68,866
米ドル建クラスの発行	437,042	70,097
円建（ヘッジなし）クラスの買戻し	(28,008,113)	(4,492,221)
円建（ヘッジあり）クラスの買戻し	(10,460,841)	(1,677,814)
米ドル建クラスの買戻し	<u>(9,634,595)</u>	<u>(1,545,293)</u>
資本取引による純資産の純変動	<u>(47,237,142)</u>	<u>(7,576,365)</u>
純資産の純変動	(49,235,551)	(7,896,890)
期首現在の純資産	247,093,153	39,631,271
期末現在の純資産	<u>197,857,602</u>	<u>31,734,381</u>

注記を参照のこと。

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド
キャッシュ・フロー計算書
(米ドルで表示)

2024年12月30日終了年度

	(米ドル)	(千円)
運用活動		
運用による純資産の純変動	(1,998,409)	(320,525)
運用による純資産の純変動を運用活動から得た現金純額に一致させるための調整：		
投資有価証券の購入	(440,722,115)	(70,687,420)
投資有価証券の売却手取額	428,029,080	68,651,584
売り渡し有価証券（未買戻し）の借入れ	(124,904,608)	(20,033,450)
売り渡し有価証券（未買戻し）の売り付け	105,128,914	16,861,627
デリバティブ取引の純決済額	(4,316,406)	(692,308)
投資有価証券に係る実現純損失	1,565,709	251,124
投資有価証券に係る未実現評価損益の純変動	(1,459,689)	(234,120)
デリバティブ取引に係る実現純損失	4,421,245	709,123
デリバティブ取引に係る未実現評価損益の純変動	(17,536)	(2,813)
資産および負債の変動：		
証券業者からの未収金	80,754,611	12,952,232
未収損害賠償請求	112,764	18,086
未収配当金および未収利息	85,206	13,666
その他の資産	63,543	10,192
証券業者への未払金	(16,388,483)	(2,628,549)
管理会社への未払金	(232,055)	(37,219)
未払分配金および未払利息	35,531	5,699
未払費用およびその他の負債	(58,348)	(9,358)
運用活動から得た現金純額	30,098,954	4,827,571
財務活動		
発行	866,407	138,963
買戻し	(51,511,040)	(8,261,856)
財務活動に支出した現金純額	(50,644,633)	(8,122,893)
現金および現金等価物の純変動	(20,545,679)	(3,295,321)
期首現在の現金および現金等価物	25,908,896	4,155,528
期末現在の現金および現金等価物	5,363,217	860,206
キャッシュ・フロー情報の補足の開示		
払込済利息	2,896,235	464,527

注記を参照のこと。

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド

財務書類に対する注記

2024年12月30日終了年度

1. 組織

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド（以下「ファンド」という。）は、ケイマン諸島で設立され、ケイマン諸島の信託法に基づき登録され、2019年12月6日より運用を開始した免除トラストである。ファンドは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づいて登録されている。ファンドの投資目的は、一貫して高度にリスク調整されたファンドの資産の価値の上昇を実現することである。主として、公表された合併、買収または支配権争奪に関与する団体の有価証券に対する投資（当該有価証券を売付けることによるものを含む。）を通じて、ファンドは、その投資目的を達成することを追求するが、管理会社の意見において、魅力的な機会が存在する場合、ファンドは、他の種類の再編または企業事象に関与する団体に対する投資も行うことがある。

2024年4月1日より前は、ファンドの顧問は、デラウェアの有限責任会社であるUBSオコーナー・エルエルシーであった。2024年4月1日付で、UBSオコーナー・エルエルシーの経営陣は組織再編および法定合併を実施し、UBSオコーナー・エルエルシーがUBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシー（以下「投資運用会社」または「UBS AMアメリカス」という。）（旧商号：UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インク）に合併された。その結果、UBSオコーナー・エルエルシーは独立した法人としては存在しなくなり、UBS AMアメリカスは、ファンドの投資運用者としての職務を含めたUBSオコーナー・エルエルシーのすべての権利義務を承継した。したがって、UBS AMアメリカスの組織構造内部において、オコーナーは別個の事業部門として役割を果たす。UBS AMアメリカスはUBS AG（以下「UBS」という。）の完全所有子会社であり、1940年投資会社法（改正済）に基づく投資顧問会社として米国証券取引委員会に登録されている。

UBS AMアメリカスおよびその関連会社を通じて、より広範な投資運用業務および関連するファンド業務がファンドに提供されるようにするため、（以下に定義する）受託会社およびUBS AMアメリカスは、（i）UBS AMアメリカスとファンドの既存の投資運用契約を終了すること、ならびに（ ）受託会社、UBS AMアメリカス、およびアイルランドで設立された非公開有限責任会社であるUBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド（以下「管理会社」という。）によって、三者間の投資運用および再委託契約を、同時に2024年4月1日（以下「効力発生日」とする。）付で締結することに合意した。

ファンドの信託証書に従って、効力発生日以降、管理会社はファンドの適法に任命された管理会社となり、その資格において、ファンドのポートフォリオ運用および管理事務業務の全般的な監督責任を含む、ファンドのポートフォリオ運用および関連する役割に対する責任を負うことになる。投資運用契約に従って、管理会社はUBS AMアメリカスを副投資顧問会社として選任し、UBS AMアメリカスに、契約に定められた条件ならびに管理会社および受託会社の継続的な監督のもとでファンドの投資一任運用権限および関連するその他の一定の業務を行う権限を委託した。前述の変更がファンドの継続的な投資運用に影響を与えることは予想されず、引き続きUBS AMアメリカスの裁量に従うものとする。上記を踏まえ、2024年4月1日より、この補足事項において別段の定めがない限り、かつ、文脈上別異に解すべき場合を除き、管理会社への言及はすべて、各当事者の適用ある資格において行為する（ ）UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッドおよび（ ）UBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシーを意味するものとする。

AFSコントロールド・サブシディアリー3・リミテッド（以下「受託会社」という。）は、ケイマン諸島で適式に設立され、有効に存続する会社であり、MUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッドの（ケイマン諸島の銀行および信託会社法（改訂済）において意味するところによる）「被支配子会社」としてケイマン諸島金融庁に登録されている。MUFGオルタナティブ・ファンド・サービ

シズ(ケイマン)リミテッドは、適式に設立され、有効に存続する会社であり、銀行および信託会社法の条項に従って信託業務をおこなう免許を受けている。

ファンドの管理事務代行会社は、MUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ(アイルランド)リミテッドである(以下「管理事務代行会社」という。)。管理事務代行会社は、ファンドの帳簿および記録の維持を含む一定の管理事務代行業務をファンドに提供し、ファンドの受益証券の登録事務代行会社として役割を果たす。

2. 重要な会計方針の要約

管理会社は、ファンドの構造、目的および活動について評価し、投資会社としての特徴に合致していると判断した。よって、当該財務書類は、会計基準編纂書(以下「ASC」という。)第946号「金融サービス - 投資会社」に記載されるガイダンスを適用した。以下は、財務書類を作成する際に使用された重要な会計方針および報告基準の概要である。

見積りの使用

本財務書類は、米国において一般に認められている会計原則(以下「GAAP」という。)に基づいて作成されている。財務書類の作成にあたり、財務書類および添付の注記の金額に影響を与える見積りおよび条件設定が経営陣に要求される。実際の結果は、かかる見積りとは異なることがある。

投資取引

売り渡し有価証券(未購入)を含む投資取引は、約定日ベースで計上される。配当金は配当権利落ち日に認識され、利益は発生時に計上される。有価証券取引の実現損益は先入先出法による原価法により計上している。

金融商品の公正価値

ASC第820号「公正価値による測定」は、財務報告のための公正価値の定義を明確にし、公正価値測定に使用される枠組みを確立し、公正価値測定についての開示規定を強化する。管理会社は、評価技法の優先順位に基づいて、ファンドの金融資産を3段階の公正価値階層に分類した。評価階層は、測定日現在の金融資産または負債の評価額に対するインプットが観察可能かどうかに基づいている。金融商品の評価階層における分類は、公正価値測定に重要なインプットの最も低い段階に基づく。

公正価値階層の3つの段階は、以下の通りである。

- 第1段階 - 評価方法へのインプットは、活発な市場における同一の資産または負債の公表価格(調整前)である。
- 第2段階 - 評価方法へのインプットには、活発な市場における類似の資産および負債の公表価格、および資産または負債に関して直接または間接的に観察可能なインプットが含まれる。
- 第3段階 - 評価方法へのインプットは観察不可能であり、公正価値測定にとって重要である。これには、資産または負債に関する市場活動が、もしあったとしても、ほとんど存在しない状況が含まれる。

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取る、または負債の譲渡により支払うであろう価格である。公正価値は、入手可能な場合には、観測可能な市場価格またはパラメータに基づいているか、あるいは、市場標準モデルを用いた価格またはパラメータから算出されている。これらの評価モデルには、一定レベルの推計と判断が含まれており、そのレベルは商品または市場の価格透明性と商品の複雑性によって決まる。公正価値で計上された資産および負債は、上述のとおり、その価値を測定するために使用されたインプットに関連する判断の水準に基づいて、開示目的上分類される。

観察可能なインプットの入手の可能性は、金融資産または負債によって変化し得るものであり、たとえば商品の種類や、商品が新規なのか、活発な取引所で取引されているのか、流通市場で取引されているのか、現在の市況等、多種多様な要因に影響される。評価が市場においてよりほとんど観測可能でないかまたは観察不可能なモデルまたはインプットに基づいている限りにおいて、公正価値の決定は、より多くの判断を必要とする。したがって、公正価値の算定において管理会社が行った判断の度合いは、第1段階に分類された資産および負債が最も小さく、第3段階に分類された資産および負債が最も大きいものとなる。公正価値の測定に使用されるインプットは、一定の場合、公正価値階層の複数の異なる段階に入ることがある。

評価プロセスは、受託会社が承認した管理会社の評価方針および手続き（以下「評価方針」という。）によって管理されている。評価方針は、すべての投資対象の評価を管理し、以下に述べる各投資タイプごとの評価指針および価格設定会議を規定している。さらに、評価方針は、評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設定する。評価委員会メンバーには、管理会社の法務チーム、コンプライアンスチーム、ポートフォリオ会計チーム、評価チーム、市場リスク管理チームの代表者が含まれる。評価委員会は、特に、評価方針の遂行について責任を負う。評価委員会は、必要と判断した場合、受託会社に問題を上申する。また、評価委員会は、あらゆる新たな投資タイプおよび、未公開証券または観察不可能なインプットに基づいて評価が行われる有価証券への投資に対して実施される評価方法についても、検討し、承認する。評価委員会の投票権を持つメンバーは、資産管理グローバル評価チームの代表が議長を務める非投資チームの人物であるが、評価委員会は、その結論に達する際に投資チームの人物から意見を得ることができる。管理会社のポートフォリオ会計チームは、ファンドの管理事務代行会社の代表者が出席する月次評価会議を開催し、評価プロセスおよび独立した情報源から著しく乖離する評価について話し合う。これらの項目が解決できない場合は、適宜、評価委員会に上程される。

管理会社は、ファンドのすべての資産および負債の評価について責任を負う。管理事務代行会社はまた、評価方針に定義されるとおり、すべての資産および負債について独立したレビューを実施する。評価方法に変更があった場合は、管理事務代行会社と評価委員会がレビューする。重要な変更があれば、受託会社がレビューし、承認する。

評価委員会に加えて、管理会社は事前承認を必要とする取引に関する委員会（以下「TRPA委員会」という。）を設置した。この委員会は、ポートフォリオ会計、税務、評価、法務、コンプライアンス、市場リスク管理および情報技術を含む管理会社の内部管理チームの代表者で構成される。TRPA委員会および他の下部ワーキング・グループの検討事項として、取引に先立つ新しい商品タイプの承認と、休眠商品タイプの年次評価が行われる。休眠状態になった商品タイプは、取引に先立ってTRPA委員会の再承認が必要となるであろう。TRPA委員会は、当該商品の公正価値の決定に使用する関連価格モデルまたは価格情報源を評価し、評価方法について合意する。また、管理会社のポートフォリオ会計チームは、毎日の損益報告をレビューし、投資評価の妥当性を評価するのに役立つように重大な変更を分析する。また、一部の流動性の低い投資対象については、古いプライシングの見直しや価格のバック・テストを実行し、その結果の概要が四半期ごとに評価委員会に報告され、レビューされる。

以下は、公正価値で測定される金融商品に使用される評価方法の説明であり、前記の評価階層に従った当該金融商品の一般的な分類が含まれる。以下に開示されている評価方法は一般的なガイドラインであり、実際の評価方法は、最も適切な公正価値評価を提供するために、商品ごとに異なる可能性がある。これらの金融商品の未実現評価損益の純変動額は、損益計算書に反映される。

上場商品および非上場商品

一般的に、証券取引所に上場されている金融商品の公正価値は、当該金融商品が売買されている主たる取引所における最終の売却価格またはその日の公表終値によって決定される。上場されている普通株式の公正価値は、この方法で決定される。上場投資信託の公正価値は、終値の公式な複合体によって決定される。上場オプションおよびワラントは、規制のある取引所で取引されている基準デリバティブ取引（以下「デリバティブ」という。）を表している。米国以外の取引所で取引されているオプションおよびワラ

トの公正価値は、その商品が取引されている取引所の相場の決済価格によって決定される。米国の上場オプションおよびワラントの公正価値は、取引所の仲値によって決定される。上場普通株式、投資信託、オプションおよびワラントは、通常、公正価値階層の第1段階に分類される。

取引所外で取引され、証券業者により活発に提示されている証券は、一般的に公正価値階層の第2段階に分類される。公表されることがほとんどないか、または価格決定ソースが公正価値を表すとみなされない場合には、管理会社を実施する分析など他のインプットおよび仮定を、公正価値階層の第3段階に当該証券を分類する可能性のある評価に使用することがある。通常、非上場商品の公正価値は、市場アプローチ、収益アプローチまたは資産基準のアプローチに基づいている。管理会社は、当該有価証券の費用、当該投資に係る未払利息および未払配当金、割引率、類似の上場有価証券の公正価値、支配力不足に係る割引、市場性の欠如に係る割引、当該有価証券の取得以降の開発および評価に関連するその他の要素を考慮することがある。また、管理会社は、第三者機関の評価代理人によって提供された独立した評価を受けることができる。

債券

債券の公正価値は、市場価格、証券業者の気配値、外部の価格提供者または妥当な価格透明性のあるその他の価格情報源を用いて決定される。市場価格に基づいて評価される債券の種類には、世界中の政府により保証される債券が含まれる。これらの債券は、通常、公正価値階層の第1段階に分類される。上述の市場ほど活発ではないと考えられる市場で取引されているが、市場価格、証券業者の気配値、外部の価格提供者または妥当な価格透明性のあるその他の価格情報源に基づいて評価されている債券には転換社債および社債が含まれる。このような債券は通常、公正価値階層の第2段階に分類される。債券価格がほとんど提示されない場合、または価格決定情報源が公正価値を表すとみなされない場合には、管理会社を実施する分析など他のインプットおよび仮定を、公正価値階層の第3段階に当該証券を分類する可能性のある評価に使用することがある。

店頭デリバティブ

店頭デリバティブの公正価値は、通常、取引相手方の相場に加え、観察可能な市場データに基づくインプットまたは観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを使用した市場標準定量価格モデルを使用して決定される。適切なモデルが、当該商品に固有の契約条項および特定のリスクに基づいて選択される。評価モデルには、デリバティブの条件、観測可能な市場価格、金銭の時間的価値、信用スプレッド、イールド・カーブ、ボラティリティの測定を含む(ただし、これらに限られない。)さまざまなインプットが必要である。ある種のスワップのように、流動性のある市場で取引される店頭デリバティブについては、一般的にモデルのインプットを検証・観察することができ、またモデルの選択は管理会社による重要な判断を必要としない。また、これらのモデル評価は、取引の相手方または独立の当事者によって提示された相場価格と比較することによって検証される。ファンドは、店頭オプション、ワラントおよび差金決済取引を行う。これらの金融商品への重要なインプットは、一般的に市場で観察可能なインプットによって確認できるため、これらの金融商品は、通常、公正価値階層の第2段階に分類される。これらの商品の中には、頻繁に取引されず、そのため価格形成の透明性がほとんどないかまたは全くないこと、または評価モデルへの重要なインプットの最低レベルが容易に観察できないものがあることから、公正価値階層の第3段階に分類されるものもある。

ファンドの機能通貨は米ドルであるが、ファンド受益証券の一部は円建てである。円建(ヘッジあり)クラス受益証券については、外貨建の受益証券の純資産価額の変動を最小限に抑えるため、ファンドは管理事務代行会社の関連会社と先渡為替取引を締結する。先渡為替取引の公正価値は、個々の取引についての価格を算出するため、入手可能なさまざまな先渡通貨決済についての独立した仲値およびそれらの決済日の間の補間的な価額を入手することにより決定される。これらの取引は、通常、公正価値階層の第2段階に分類される。

階層別内訳

以下の表は、2024年12月30日現在の階層ごとの金融商品の公正価値を示している。

	第1段階 (米ドル)	第2段階 (米ドル)	第3段階* (米ドル)	合計
資産				
投資有価証券：				
普通株式	195,235,131	347,235	-	195,582,366
転換社債	-	-	263,900	263,900
社債	-	3,091,365	-	3,091,365
非上場株式	-	1,694,573	-	1,694,573
投資有価証券合計	195,235,131	5,133,173	263,900	200,632,204
デリバティブ取引：				
先渡為替取引	-	33,554	-	33,554
上場オプション				
およびワラント	78,029	-	-	78,029
店頭取引オプション				
およびワラント	1,640	-	-	1,640
差金決済取引	-	664,730	-	664,730
デリバティブ取引合計	79,669	698,284	-	777,953
資産合計	195,314,800	5,831,457	263,900	201,410,157
負債				
売り渡し有価証券（未買戻し）：				
普通株式	75,796,804	-	-	75,796,804
社債	-	349,911	-	349,911
上場投資信託	2,177,648	-	-	2,177,648
国債	653,882	-	-	653,882
売り渡し有価証券 （未買戻し）合計	78,628,334	349,911	-	78,978,245
デリバティブ取引：				
上場オプション				
およびワラント	693	-	-	693
差金決済取引	-	496,488	-	496,488
デリバティブ取引合計	693	496,488	-	497,181
負債合計	78,629,027	846,399	-	79,475,426

* 第3段階の投資は、ファンドにおいて重要とみなされなかった。

金融商品に関するより詳細な情報については、要約投資有価証券明細表を参照のこと。上表の差金決済取引の残高は、取引先との相殺前の階層ごとの総額を基準として報告している。デリバティブ・ネットティングに関する詳細は注記6を参照のこと。

現金および現金等価物

現金は、管理事務代行会社の関連会社で保有されている資金で構成されている。ファンドは、当該勘定で損失を被ったことはなく、当該勘定で重大な信用リスクの影響を受けているとは考えていない。現金等価物には、既知の金額の現金へ容易に換金可能であり、当初の満期が3か月以内であり、十分な信用の質がある流動性の高い短期投資が含まれる。現金等価物は、投資目的ではなく、短期的な流動性要件を満たすために保有されている。2024年12月30日現在、ファンドは現金等価物を保有していない。2024年12月30日現在、ファンドは制限付現金および制限付現金等価物を保有していない。

証券業者からの未収金および証券業者への未払金

証券業者からの未収金および証券業者への未払金は、未収・未払手数料、未決済の受取債権および支払債務の純額、外貨残高、現金、外貨、証拠金残高およびかかる証券業者で保有する担保に関する正味未実現損益を含む。ファンドは、同一のマスター・ネットリング契約のもとで同一の取引相手方との間で実行される正味デリバティブ・ポジションに関して認識される公正価値と、現金担保受取債権および支払債務に対して認識される公正価値の金額を相殺しないことを選択した。証拠金残高は、ファンドの有価証券の一部と証券業者が保有する現金残高によって担保されている。証拠金の借方残高に対して、ファンドは、所定の指標金利とスプレッドに基づく変動金利を負担する。特定の有価証券への投資は、一定の制限のもと、証券業者が有価証券を売却または再提供することができる条件で証券業者に差し入れられている。売却された有価証券に関連する証券業者の現金および有価証券のうち、まだ購入されていないものについては、その証券が購入されるまで一部制限される。

以下の表は、貸借対照表における証券業者からの未収金および証券業者への未払金の内訳を示している。

	証券業者からの未収金 (米ドル)	証券業者への未払金 (米ドル)
未決済取引	9,497	-
差入担保現金	7,011,536	-
証券業者からの未収金 / (証券業者への未払い金) 純額	65,169,103	-
合計	72,190,136	-

税金

現在、ケイマン諸島の政府によって課せられているインカム・ゲイン税またはキャピタル・ゲイン税はない。ファンドが支払う税金は、一定の投資収益に適用される源泉徴収税と、特定の管轄区域におけるキャピタルゲイン税のみである。2024年12月30日終了年度について、本財務書類にその他の税負債または税費用は計上されていない。

ASC第740号「法人税」は、財務書類において不確実な法人税の取扱いをどのように認識、測定、表示および開示すべきかを規定している。ファンドは、ファンドの確定申告作成にあたり実施されるまたは実施予定の法人税の取扱いについて、適切な税務当局により法人税の取扱いが「どちらかといえば」肯定されるかどうか決めるために評価を行った。すべての重要な税務管轄地域および調査の対象となるオープン・タックス・イヤーについてのこうした分析に基づき、重要な法人税の取扱いはすべて、「どちらかといえば」の基準を満たすとされた。したがって、利息または制裁金を含むいかなる追加の税金費用も2024年12月30日終了年度については計上されなかった。ファンドが利息および制裁金を計上する必要がある場合には、それらは損益計算書の支払利息およびその他費用にそれぞれ含まれる。

一般的に、ファンドが事業を行う管轄地域の税務当局は、確定申告が行われた日または証券取引が発生した日から各期間内に、確定申告または証券取引の調査を開始することができる。よって、特定の確定申告または証券取引は、引き続き調査の対象である。

外貨換算

ファンドの機能通貨は米ドルである。米ドル以外の通貨建の資産および負債は、独立の値付機関により報告される為替レートの仲値で米ドルに換算される。米ドル以外の通貨建の投資有価証券の購入および売却ならびに収益および費用は、当該取引日の為替レートでそれぞれ換算されている。当該換算から生じる損益は、損益計算書の実現および未実現損益に含まれる。

最近公表された会計基準

2022年6月、FASBIは、会計基準更新（ASU）第2022-03号「公正価値測定（トピック820）：契約上の売却制限が付された持分証券の公正価値測定」を公表した。この改訂は、契約上の売却制限は持分証券の公正価値を測定する際に考慮されるべきでないことを明確にし、企業が契約上の売却制限を別個の会計単位と

して認識することを禁じている。ASUの改訂は、ファンドに対して2024年12月15日以降に発効する。ファンドは、この新会計基準がファンドの財務書類および関連する開示に重要な影響を与えないものと予想している。

3. 報酬

管理報酬

英文目論見書に定義されるとおり、管理会社には管理報酬が毎月後払いで支払われる。管理報酬は、買戻しおよび成功報酬に先立ち、ファンドの純資産価額の年率1.10パーセントで計算される各暦日現在で発生する。管理会社の関連会社が保有する受益証券は、管理報酬を一切負担しない。

成功報酬

英文目論見書に定義されるとおり、管理会社は、円建(ヘッジなし)クラス受益証券、円建(ヘッジあり)クラス受益証券および米ドル建クラス受益証券に関する新規利益の15パーセントに相当する月次成功報酬を得る。成功報酬は各営業日に発生し、各暦月の最終営業日および受益証券の月内の買戻しまたは譲渡時に支払われる。成功報酬は、該当する受益証券のクラスが表示されている通貨で計算され、報告される。円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券に関しては、各成功報酬は、かかる成功報酬を計算する対象期間におけるファンドの米ドル建て資産に関する為替レートの変動による当該受益証券の純資産価額への影響を一切考慮せずに計算される。さらに、円建(ヘッジあり)クラス受益証券に関しては、成功報酬は、為替ヘッジに関する費用、損失を考慮に入れずに計算される。管理会社の関連会社が保有する受益証券は、いかなる成功報酬も負わない。

4. 関連当事者

管理会社の関連会社であるUBSインベストメント・バンクは、ファンドの執行ブローカーおよびプライム・ブローカーのひとつである。2024年12月30日終了年度において、ファンドにUBSインベストメント・バンクとの投資取引に係る手数料およびその他手数料は発生しなかった。

一定の委託売買契約では、管理会社およびその関連会社が、ファンドおよびその他の関連ファンドから支払われる仲介手数料に関連するソフトダラー・クレジットを受け取るとを定めている。当該クレジットは、管理会社が、提供されるであろう調査および関連サービスのために使用することができ、証券業者に対して支払われる。ソフトダラー・クレジットの使用によって管理会社が取得した調査サービスは、ファンドまたは管理会社が管理するその他のファンドの利益のために利用することができる。

管理会社に対する債務は、未払管理報酬および未払成功報酬である。

5. リスク管理

ファンドは、その投資およびデリバティブ金融商品の価値変動を伴う市場リスクならびに取引相手方が契約不履行に陥った場合の評価損から生じる信用リスクの影響を受ける。管理会社は、ファンドの市場リスクおよび信用リスクの管理および監視において積極的な役割を果たし、正式な管理手続きを定めており、これらは継続的にレビューされる。

管理会社は、管理会社およびその関連会社全体に渡る異なる分野の上級職員で構成される投資リスク委員会を選任している。投資リスク委員会は定期的開催され、リスク・マネージャーおよびリスク・コントロールによって実施された分析に基づいて、市場リスクおよび信用リスクに対するファンドの潜在的なエクスポージャーを検討する。

市場リスク

管理会社は、個別ポジションおよびファンドの総額ポートフォリオのリスクパラメーターおよび予想ボラティリティを監視する。さらに、管理会社は、各投資のリスクおよび利点の特徴を定期的に評価したうえで、選択的かつ動的にポジションの規模設定を行い、ポートフォリオのリスクを制御することを目指す。定期的な値洗いポートフォリオのモニタリングは、管理会社が投資を監視するのに役立つ。管理会社

はまた、システミック・ポートフォリオ・リスク、および個々のポジション固有のリスクを特定し、ヘッジするために独自の統計的モデルを開発し、使用している。管理会社は、一般的に、認識される高付加価値のリスク・エクスポージャーに帰属するファンドのリターンの割合を高めることを目的として、一定のポートフォリオ・リスクのヘッジに努めているが、ファンドのポジションに内在するすべての市場リスクまたはその他のリスクのヘッジを試みるものではない。

売り渡し有価証券（未買戻し）は、特定の金融商品を契約した価格で引き渡すというファンドの債務を表し、その結果、市場で金融商品を時価で購入するコミットメントを生じる。したがって、売り渡し有価証券（未買戻し）の売却を満たすファンドの最終的な債務は、貸借対照表で認識される金額を超えることがある。

例えば、渡航制限、閉鎖された国境、検疫、サプライチェーンの中断、消費者需要の低下、保護主義貿易政策の増加、世界経済の成長の鈍化、貿易紛争のリスクおよび一部の国際貿易協定の変更の可能性など、地域的および全世界的な感染症の拡大に関連するリスクは、当期中、ファンドが保有する投資に影響を及ぼしており、今後においても現時点では予見できない方法で多くの国の経済に引き続き影響を及ぼし、ファンドが投資する市場に悪影響を及ぼす可能性がある。

信用リスク

ファンドのポジションは、現金、証券業者からの未収金およびデリバティブ資産を含むすべて、証券業者、取引相手方およびその他の金融機関に保有されている。これらの当事者が債務を履行できない場合、ファンドは信用リスクを負う。ファンドがこれらの企業と取引関係を結んだ結果、ファンドは一定の証券業者に信用リスクを著しく集中させる可能性がある。ファンドがデリバティブまたは合成商品（CFD）に投資する限度において、あるいはそれが店頭取引に影響する範囲において、ファンドは、取引相手方に関する信用リスクを負い、決済不履行のリスクも負うことがある。管理会社は、このリスクを最小限に抑えるために、日次の証拠金モニタリングおよび管理手順を採用し、エクスポージャーレベルを監視している。管理会社は、複数の事業体と取引を行い、より高い信用格付けの取引相手方に取引量を割り当てることにより、トレーディング活動に付随する信用リスクの分散を図っているが、その努力が成功する保証はない。さらに、管理会社は、柔軟性を維持するために、可能な場合には複数の取引相手方にわたって活動を維持しようとする。管理会社の目標は、営業リスク、取引相手方信用リスク、取引相手方決済リスクおよび金融リスクのバランスをとることである。さらに、取引相手方の信用リスクを軽減するためのマスター・ネットリング取引の使用に関する詳細については、注記6を参照のこと。

このような関係を日々監視すること以外にも、これらの関係はさまざまな契約によって支配されている。一般的に、これらの契約は、店頭契約に関する国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」という。）の契約のような業界標準の契約である。これらの契約は、各当事者の基本的な権利、責任および義務を定めたものである。これらの契約には、金融取引条件ならびに解約および債務不履行時の条項に関する情報も含まれている。ファンドの取引戦略は、これらの契約の存在に依拠している。ファンドの契約相手方は、通常、個別の取引または契約全体を終了させることができる複数の特定事象を有している。これらの事象は一般的に、特定期間における運用資産の減少または一定の基準値を下回るパフォーマンスに最も関連している。万一、「トリガーイベント」が発生した場合、取引相手方は個々の取引または契約全体を終了させる権利を有しており、ファンドのポートフォリオに重大な影響を及ぼすことがある。ファンドは、2024年12月30日終了年度について、いかなるトリガーイベントの発生も認識していない。特定のスワップ契約には、追加の担保を差し入れるか、特定の信用リスク関連事象が発生した時点で直ちに負債残高を決済することをファンドに要求する条項が含まれている。

ファンドは、転換社債、社債および国債に投資している。そのような投資が売却または満期になるまで、ファンドは、債券の期日到来時に発行体が債務を履行するかどうかに関連する信用リスクの影響を受ける。

為替リスク

ファンドは、資産の一部を米ドル以外の通貨または米ドル以外の通貨建ての金融商品に投資することがあり、その価格は米ドル以外の通貨を参照して決定される。しかし、ファンドは、有価証券およびその他の資産を米ドルで評価している。ファンドは通常、外貨エクスポージャーの全部または一部をヘッジすることを目指している。ファンドの投資がヘッジされていない場合、ファンドの資産の価値は、米ドルの為替相場ならびに様々な地域市場および通貨におけるファンドの投資の価格変化に伴って変動する。

6. デリバティブ取引

ファンドは通常の業務において、トレーディング目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブは、取引所取引または店頭取引のいずれかである。取引所で取引されるデリバティブは、規制された取引所で取引される標準的な契約である。店頭取引は、取引相手方との間で締結される特定の契約である。店頭契約と取引所取引契約に関連するリスクの主な相違点は、信用リスクと流動性リスクである。取引所取引の契約については、取引所や清算機関の役割により信用リスクは限定的である。店頭取引契約に係る取引相手方信用リスクによるファンドの最大損失リスクは、受領した担保または支払った担保を差し引いた未実現利益金額に、未決済の約定金額を加えた金額に限られる。2024年12月30日終了年度におけるデリバティブ取引には、先渡為替取引、オプション取引、ワラントおよびスワップ取引が含まれている。これらのデリバティブ取引の詳細は、次のとおりである。

先渡取引

ファンドは、投資目的を遂行する通常の過程において、為替リスクを負う。ファンドは、外国通貨の価値の変動に対するエクスポージャーを得るため、またはその変動に対するヘッジのため、またはファンドの機能通貨とファンドの円建（ヘッジなし）クラス受益証券の表示通貨との間での外国通貨の価値の変動をヘッジするために、店頭先渡取引を利用することがある。先渡取引とは、将来の定められた日に、定められた価格で通貨を購入または売却することに二当事者が同意する現物市場取引である。このような契約を締結する際、ファンドは為替相場が予想外に動くリスクを負うが、その場合、ファンドは先渡取引から予定される利益を達成できず、損失を被る可能性がある。先渡取引は、規制されていない市場で取引されており、典型的には現金決済によって清算される。

オプションおよびワラント

ファンドは、通常の投資目的の遂行において、株価リスク、金利リスクおよび為替リスクの影響を受ける。ファンドは、株式、金利または外貨の価値の変動に対するエクスポージャーを得るため、またはヘッジするために、取引所もしくは店頭オプションまたは取引所もしくは店頭ワラントを使用することができる。ワラントを含むオプションとは、プレミアム支払のために、オプションの売主から、またはオプションの売主に対して、所定の期限内に、または所定の期日に、所定の価格で金融商品を購入または売却する権利を保有者に付与する契約のことである。ファンドによって締結されたオプションは、取引相手方に信用リスクを生じさせるものではない。なぜなら、オプションはファンドに債務を負わせるものであり、取引相手方には履行する債務がないからである。ファンドが売却したオプションは、ファンドの債務の充足度が貸借対照表で認識される金額を上回る可能性があるため、オフバランスシート・リスクの対象となる。オプションおよびワラントは、通常、売却、行使または満了によって清算される。

スワップ

ファンドは、投資目的を遂行する通常の過程において、株価リスクの影響を受ける。ある場合には、ファンドは株価エクスポージャーを得るため、または株価リスクをヘッジするためにスワップ契約を結ぶことがある。スワップとは、CFDを含むもので、原株式の金額に基づいてキャッシュフローを交換することを二当事者間が合意する契約である。スワップは規制のない市場で取引され、清算されるか満期まで保有される。契約金額または想定元本ではなく、未実現損益は、将来の近似キャッシュ・フローを表している。ファンドは、調達額の支払いまたは受領に対し、合意された原株式数に基づいて株式リターンを受領または支払うことを選択することができる。スワップは、原株式の価格変動と発生済の資金額に基づいて時価評価され、変動がある場合には、その変動は、デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の

純変動額として損益計算書に計上される。スワップのリスクには、契約の価値またはキャッシュ・フローに影響を与える市況の変動、ならびに取引相手方の契約に基づく債務の履行不能が含まれる。

下記の表は、2024年12月30日現在のファンド保有のデリバティブ取引について、同日終了年度の主なリスク・エクスポージャー、貸借対照表上の表示および四半期ごとの平均取引レベル別の内訳である。下表の数値は、取引相手方のネットティングおよびデリバティブ取引に基づき受領したまたは担保として計上された現金の影響を除いているため、ファンドのネット・エクスポージャーを表すものではない。

主なリスク エクスポージャー	デリバティブ資産			デリバティブ負債		
	デリバティブ 公正価値 (米ドル)	四半期の 平均想定元本 ² (米ドル)	四半期の 平均契約数 ³	デリバティブ 公正価値 (米ドル)	四半期の 平均想定元本 ² (米ドル)	四半期の 平均契約数 ³
株式	744,399	38,465,238	887,642	497,181	30,375,131	69
為替	33,554	44,487,535	-	- ¹	-	-
デリバティブ 契約合計	777,953			497,181		

- 1 2024年12月30日現在、未決済のデリバティブ取引はない。
- 2 数値は、先渡為替取引およびスワップの平均想定元本の残高を反映している。
- 3 数値は、オプションおよびワラントの平均契約株式同等物残高を反映している。

以下の表は、2024年12月30日終了年度の損益計算書上の主なリスク・エクスポージャー別および表示別のデリバティブ活動に関連するファンドの損益を示したものである。これらの損益は、経済的にヘッジする目的でデリバティブ取引が実行された可能性があり、したがって、デリバティブ取引に係る一定の損益が、有価証券に起因する一定の損益を相殺する可能性があるという文脈で考慮されなければならない。

主なリスク・ エクスポージャー	デリバティブ取引 および為替に係る 実現損失純額 (米ドル)	デリバティブ取引および 為替に係る未実現評価 損益の純変動額 (米ドル)
株式	569,451	380,458
為替	(4,990,696)	(362,922)
合計	(4,421,245)	17,536

以下の表は、デリバティブ取引の主な商品種類別の公正価値を総額で示したものである。公正価値の総額は、取引相手方のネットिंगと担保の両方の影響を除外しているため、ファンドのエクスポージャーを示すものではない。下表はまた、カウンターパーティ・ネットिंगによる貸借対照表上の相殺額と、デリバティブの価値まで反映された執行可能な信用補完契約に基づいて差し入れられ受領した現金および有価証券担保額も示している。

	認識された デリバティブ 総額 (米ドル)	貸借対照表上 相殺された 総額 (米ドル)	貸借対照表に 表示された デリバティブ 純額 (米ドル)	貸借対照表上 相殺されない 金融商品 (米ドル)	(受取) 差入 * 担保 (米ドル)	純額 (米ドル)
デリバティブ資産						
先渡為替取引	33,554	-	33,554	-	-	33,554
上場オプション およびワラント	-	-	78,029	78,029	-	78,029
店頭取引オプション およびワラント	-	-	1,640	1,640	-	1,640
差金決済取引	664,730	(496,488)	168,242	-	-	168,242
合計	698,284	(496,488)	281,465	79,669	-	281,465

デリバティブ負債

上場オプション およびワラント	-	-	(693)	(693)	693	-
差金決済取引	(496,488)	496,488	-	-	-	-
合計	(496,488)	496,488	(693)	(693)	693	-

- 1 差し入れられた担保は、取引相手方ごとに関連するデリバティブ負債の公正価値まで反映される。デリバティブ契約の想定エクスポージャーからデリバティブ資産の公正価値を控除した金額を担保として計上している。2024年12月30日現在、デリバティブ契約のために差し入れられた現金担保の総額は7,011,536米ドルであり、これは、取引相手方ごとの総計で貸借対照表上の証券業者からの未収金に含まれている。

7. 財務保証

ファンドは、さまざまな損失補償を含む契約を締結する。これらの取り決めによりファンドが影響を受ける最大額は不明である。しかしながら、ファンドは、これまでこれらの契約による請求または損失を被っておらず、損失のリスクは少ないと予測している。

8. 受益証券

ファンドは、米ドル建クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および円建（ヘッジなし）クラス受益証券の3つの個別のクラスの受益証券を発行している。あるクラスの受益証券に関連して生じるファンドの債務は、当該不可分の資産から充当されることになる。受託会社は、為替ヘッジのすべての損益を円建（ヘッジあり）クラス受益証券に帰属させ、ファンドの他の資産および負債も、1つまたは複数の特定の受益証券のクラスに帰属させることができる。

受益証券は、金融商品取引法第2条第3項第1号に基づく募集として、日本国内で公募されている。

受益証券は毎月、暦月の最初の営業日および受託会社が随時決定するその他の日に発行される。円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券は、当初、受益証券1口当たり1万円の申込価格で募集され、米ドル建クラス受益証券は、当初、受益証券1口当たり100米ドルの申込価格で募集される。当初募集の後、受益証券は、引き続き、実勢の受益証券1口当たり純資産価格で継続募集される。ファンドは現在、円建（ヘッジなし）クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建クラス受益証券の単独のシリーズを提供しているが、管理会社は、将来、円建（ヘッジなし）クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建クラス受益証券の追加シリーズの発行を決定することができる。ファンドにおける受益証券の当初募集の最低申込数は、特定の日本円（または該当する場合、米ドル）の金額の募集に関して、（ ）1,000万円（もしくはその米ドル相当額）、または特定の受益証券口数による申込みに関して、（ ）1,000口とする。

ファンドはまた、管理会社の関連会社に対して、米ドル建ての受益証券クラス（米ドル建（マネジメント）クラス受益証券）を提供する。当該受益証券は、管理報酬または成功報酬を負わない。ファンドが取引および投資業務を開始した後に追加受益証券が発行されるため、管理会社の関連会社に発行される受益証券は、およそドル・ベースで買戻されるものと予想される。しかしながら、当該関連会社は、法令により、ファンド設立後1年の時点で、ファンドの発行済受益証券の価額の3%を超えないようにファンドへの投資を減らす必要があることがある。2024年12月30日現在、米ドル建（マネジメント）クラスの発行済受益証券は存在しない。

一般的に、受益証券保有者は、5営業日前に管理会社に書面で通知することにより、暦月の最初の営業日をもって、受益証券の一部または全部の買戻しを請求する権利を有することになる。

2024年12月30日終了年度の受益証券取引は、以下の通りである。

	2023年12月29日		2024年12月30日	
	現在の	追加の	現在の	現在の
	発行済受益証券 口数	受益証券の 発行	受益証券の 買戻し	発行済受益証券 口数
円建（ヘッジなし）クラス	1,154,609	3,888	(252,787)	905,710
円建（ヘッジつき）クラス	700,413	-	(151,541)	548,872
米ドル建クラス	555,589	3,888	(80,515)	478,674

9. 財務ハイライト

以下は、2024年12月30日終了年度における受益証券1口当たりの情報、トータル・リターンおよび平均純資産額に対する割合である。

	円建（ヘッジなし） クラス （日本円）	円建（ヘッジあり） クラス （日本円）	米ドル建 クラス （米ドル）
受益証券1口当たりの運用実績			
期首現在純資産価格	15,551	10,834	118.79
運用からの利益（損失）：			
投資純損失	145	97	1.07
投資有価証券、デリバティブ取引 および為替に係る純利益（損失）	2,072	(408)	2.20
運用からの利益（損失）合計	2,217	(311)	3.27
期末現在純資産価格	17,768	10,523	122.06
トータル・リターン			
成功報酬控除前トータル・リターン	14.79 %	(2.41) %	3.23 %
成功報酬	(0.53)	(0.46)	(0.48)
成功報酬控除後トータル・リターン	14.26 %	(2.87) %	2.75 %
平均純資産額に対する割合			
成功報酬以外の費用	4.55 %	4.54 %	4.55 %
成功報酬	0.49	0.47	0.47
費用合計	5.04 %	5.01 %	5.02 %
投資純利益 ¹	0.86 %	0.90 %	0.89 %

¹ 計算には成功報酬の影響が含まれる。

財務ハイライトは、各クラス受益証券全体として計算したものである。各投資者の利回りおよび収益比率は、資本取引の時期により上記とは異なることがある。

10. 後発事象

管理会社は、財務書類が公表可能になった日付である2025年3月27日までのファンドの財務書類に存在する後発事象の可能性について評価し、財務書類の修正または開示についての認識される／認識されない後発事象はないと判断した。

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Statement of Assets and Liabilities

(Stated in United States Dollars)

December 30, 2024

Assets	
Cash and cash equivalents	\$ 5,363,217
Investments in securities, at fair value (cost \$210,051,480)	200,632,204
Derivative assets (cost \$54,239)	281,465
Due from brokers	72,190,136
Litigation claim receivable	791,573
Dividends and interest receivable	92,607
Other assets	77,050
Total assets	279,428,252
Liabilities	
Securities sold, not yet purchased, at fair value (proceeds \$83,899,489)	78,978,245
Derivative liabilities (proceeds \$13,855)	693
Redemptions payable	1,762,324
Due to Investment Manager	360,864
Dividends and interest payable	92,886
Accrued expenses and other liabilities	375,638
Total liabilities	81,570,650
Net assets	\$ 197,857,602
Net asset value per unit	
YEN Class (based on 905,710 units outstanding)	JPY 17,768
YEN Class (Hedged) (based on 548,872 units outstanding)	JPY 10,523
USD Class (based on 478,674 units outstanding)	\$ 122.06

See accompanying notes.

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Statement of Operations

(Stated in United States Dollars)

Year Ended December 30, 2024

Realized and unrealized gains (losses) on investments in securities, derivative contracts and foreign currency	
Net realized loss on investments in securities and foreign currency	\$ (1,663,371)
Net realized loss on derivative contracts and foreign currency	(4,421,245)
Net change in unrealized appreciation/depreciation on investments in securities and foreign currency	2,123,138
Net change in unrealized appreciation/depreciation on derivative contracts and foreign currency	17,536
Net loss on investments in securities, derivative contracts and foreign currency	(3,943,942)
Investment income	
Interest	4,915,428
Dividends (net of withholding tax of \$571,737)	8,001,347
Total investment income	12,916,775
Expenses	
Interest	2,890,821
Dividends	2,576,004
Management fees (Note 3)	2,408,230
Performance fees (Note 3)	1,036,665
Distributor fees	1,093,604
Other	965,918
Total expenses	10,971,242
Net investment income	1,945,533
Net change in net assets resulting from operations	\$ (1,998,409)

See accompanying notes.

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Statement of Changes in Net Assets

(Stated in United States Dollars)

Year Ended December 30, 2024

Operations	
Net investment income	\$ 1,945,533
Net realized loss on investments in securities and foreign currency	(1,663,371)
Net realized loss on derivative contracts and foreign currency	(4,421,245)
Net change in unrealized appreciation/depreciation on investments in securities and foreign currency	2,123,138
Net change in unrealized appreciation/depreciation on derivative contracts and foreign currency	17,536
Net change in net assets resulting from operations	(1,998,409)
Capital unit transactions	
YEN Class subscriptions	429,365
USD Class subscriptions	437,042
YEN Class redemptions	(28,008,113)
YEN Class (Hedged) redemptions	(10,460,841)
USD Class redemptions	(9,634,595)
Net change in net assets resulting from capital unit transactions	(47,237,142)
Net change in net assets	(49,235,551)
Net assets at beginning of year	247,093,153
Net assets at end of year	\$ 197,857,602

See accompanying notes.

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Statement of Cash Flows

(Stated in United States Dollars)

Year Ended December 30, 2024

Operating activities	
Net change in net assets resulting from operations	\$ (1,998,409)
Adjustments to reconcile net change in net assets resulting from operations to net cash provided by operating activities:	
Purchases of investments in securities	(440,722,115)
Proceeds from sales of investments in securities	428,029,080
Covers of securities sold, not yet purchased	(124,904,608)
Sales of securities sold, not yet purchased	105,128,914
Net settlement of derivative contracts	(4,316,406)
Net realized loss on investments in securities	1,565,709
Net change in unrealized appreciation/depreciation on investments in securities	(1,459,689)
Net realized loss on derivative contracts	4,421,245
Net change in unrealized appreciation/depreciation on derivative contracts	(17,536)
Changes in assets and liabilities:	
Due from brokers	80,754,611
Litigation claim receivable	112,764
Dividends and interest receivable	85,206
Other assets	63,543
Due to brokers	(16,388,483)
Due to Investment Manager	(232,055)
Dividends and interest payable	35,531
Accrued expenses and other liabilities	(58,348)
Net cash provided by operating activities	30,098,954
Financing activities	
Subscriptions	866,407
Redemptions	(51,511,040)
Net cash used in financing activities	(50,644,633)
Net change in cash and cash equivalents	(20,545,679)
Cash and cash equivalents at beginning of year	25,908,896
Cash and cash equivalents at end of year	\$ 5,363,217
Supplemental disclosure of cash flow information	
Interest paid	\$ 2,896,235

See accompanying notes.

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Notes to Financial Statements

Year Ended December 30, 2024

1. Organization

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund (the Trust) is an exempted unit trust organized in the Cayman Islands and registered under the Cayman Islands Trusts Act and commenced operations on December 6, 2019. The Trust is registered under the Cayman Islands Mutual Funds Act. The Trust's investment objective is to realize consistently high risk-adjusted appreciation in the value of its assets. The Trust seeks to achieve its investment objective primarily through investments in the securities of entities involved in announced mergers, acquisitions or contests for control (including by shorting such securities), however, the Trust also may make investments in entities involved in other types of restructuring or corporate events when, in the manager's opinion, attractive opportunities exist.

Prior to April 1, 2024, the Trust's adviser was UBS O'Connor LLC, a Delaware limited liability company. Effective April 1, 2024, management of UBS O'Connor LLC enacted a reorganization and statutory merger in which UBS O'Connor LLC merged with and into UBS Asset Management (Americas) LLC (the Investment Manager or UBS AM Americas), formerly known as UBS Asset Management (Americas) Inc. As such, UBS O'Connor LLC has ceased to exist as a separate legal entity and UBS AM Americas has assumed all rights and obligations of UBS O'Connor LLC, including its role as the investment manager of the Trust. Accordingly, within the organizational structure of UBS AM Americas, O'Connor serves as a distinct business unit. UBS AM Americas is a wholly owned subsidiary of UBS Group AG (UBS) and is registered with the U.S. Securities and Exchange Commission as an investment adviser under the Investment Advisers Act of 1940, as amended.

In order to avail the Trust of the broader management and related fund services available through UBS AM Americas and its affiliates, the Trustee (as defined below) and UBS AM Americas have agreed to (i) terminate the Trust's existing investment management agreement with UBS AM Americas and (ii) concurrently and simultaneously entered into a tripartite investment management and sub-delegation agreement by and among the Trustee, UBS AM Americas and UBS Fund Management (Ireland) Limited, a private limited liability company incorporated in Ireland (hereinafter, the Manager), effective April 1, 2024 (the Effective Date).

In accordance with the Trust's Deed of Trust, from the Effective Date, the Manager shall be the Trust's duly appointed manager and in such capacity shall be responsible for the Trust's investment management and related functions, including responsibility for the general oversight of the Trust's portfolio management and administrative services. Pursuant to the investment management agreement, the Manager has appointed UBS AM Americas as sub-adviser and delegated to UBS AM Americas the authority to perform in whole the discretionary investment management of the Trust and certain other related functions, subject to the terms and conditions set forth therein and the ongoing supervision of the Manager and the Trustee. The foregoing changes are not anticipated to impact the ongoing investment management of the Trust, which shall remain subject to the discretion of UBS AM Americas. In light of the foregoing, effective April 1, 2024, except as set forth in this Supplement and unless the context otherwise expressly requires, all references in the Confidential Memorandum to the Manager shall mean (i) UBS Fund Management (Ireland) Limited and (ii) UBS Asset Management (Americas) LLC, in each case, acting in such party's applicable.

AFS Controlled Subsidiary 3 Ltd. (the Trustee) is a company duly incorporated and validly existing in the Cayman Islands and is registered with the Cayman Islands Monetary Authority as a "controlled subsidiary" (within the meaning of the Banks and Trust Companies Act (As Revised) of the Cayman Islands) of MUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited, which is a duly incorporated, validly existing company licensed to undertake trust business pursuant to the provisions of the Banks and Trust Companies Act.

The Trust's administrator is MUFG Alternative Fund Services (Ireland) Limited (the Administrator). The Administrator provides certain administrative services to the Trust, including maintenance of the Trust's books and records, and serves as registrar for the Trust's units.

2. Summary of Significant Accounting Policies

The Investment Manager has evaluated the structure, objectives and activities of the Trust and determined that it meets the characteristics of an investment company. As such, these financial statements have applied the guidance set forth in Accounting Standards Codification (ASC) 946, *Financial Services—Investment Companies*. The following is a summary of significant accounting and reporting policies used in preparing the financial statements.

Use of Estimates

The financial statements have been prepared in accordance with U.S. generally accepted accounting principles (GAAP). The preparation of these financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Actual results could differ from such estimates.

Investment Transactions

Investment transactions, which include securities sold, not yet purchased, are accounted for on a trade-date basis. Dividends are recognized on the ex-dividend date, and interest is accrued as earned or incurred. Realized gains and losses on securities transactions are recorded on a first-in, first-out cost basis.

Fair Value of Financial Instruments

ASC 820, *Fair Value Measurement*, clarifies the definition of fair value for financial reporting, establishes a framework used to measure fair value and enhances disclosure requirements for fair value measurements. The Investment Manager has categorized the Trust's financial instruments, based on the priority of the valuation technique, into a three-level fair value hierarchy. The valuation hierarchy is based upon the observability of the inputs to the valuation of the financial asset or liability as of the measurement date. A financial instrument's categorization within the valuation hierarchy is based on the lowest level of input that is significant to the fair value measurement.

The three levels of the fair value hierarchy are as follows:

Level 1 – Inputs to the valuation methodology are quoted prices (unadjusted) for identical assets or liabilities in active markets.

Level 2 – Inputs to the valuation methodology include quoted prices for similar assets and liabilities in active markets, and inputs that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly.

Level 3 – Inputs to the valuation methodology are unobservable and significant to the fair value measurement. This includes situations where there is little, if any, market activity for the asset or liability.

Fair value is the price that would be received in the sale of an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Where available, fair value is based on observable market prices or parameters or derived from such prices or parameters using market standard models. These valuation models involve some level of estimation and judgment, the degree of which is dependent on the price transparency for the instruments or market and the instrument complexity. Assets and liabilities recorded at fair value are categorized for disclosure purposes based on the level of judgment associated with the inputs used to measure their value as described above.

The availability of observable inputs can vary depending on the financial asset or liability and is affected by a wide variety of factors, including, for example, the type of product, whether the product is new, whether the product is traded on an active exchange or in the secondary market and the current market conditions. To the extent that the valuation is based on models or inputs that are less observable or unobservable in the market, the determination of fair value requires more judgment. Accordingly, the degree of judgment exercised by the Investment Manager in determining fair value is least for assets and liabilities classified as Level 1 and greatest for assets and liabilities classified as Level 3. In certain cases, inputs used to measure fair value may fall into different levels of the fair value hierarchy.

The valuation process is governed by the Investment Manager's Valuation Policy and Procedures (the Valuation Policy), which has been approved by the Trustee. The Valuation Policy governs the valuation of all investments and defines the valuation principles and pricing conventions for each investment type as described below. In addition, the Valuation Policy establishes a valuation committee (the Valuation Committee). The Valuation Committee membership includes representation from the Investment Manager's Legal, Compliance, Portfolio Accounting, Valuation and Market Risk Control teams. The Valuation Committee is specifically responsible for the implementation of the Valuation Policy. The Valuation Committee will escalate issues to the Trustee as deemed necessary. The Valuation Committee also reviews and approves the valuation methodology implemented for any new investment types, as well as for investments in private securities or securities where the valuation is driven by unobservable inputs. The voting members of the Valuation Committee are non-investment team personnel, chaired by head of the asset managers global valuation team, although the Valuation Committee may obtain input from investment team personnel in reaching their conclusions. The Portfolio Accounting team of the Investment Manager holds a monthly valuation meeting attended by representatives of the Trust's Administrator to discuss the valuation process and any valuations that significantly diverge from the independent sources. If these items cannot be resolved, they are escalated to the Valuation Committee as appropriate.

The Investment Manager is responsible for the valuation of all assets and liabilities of the Trust. The Administrator also performs an independent review of all assets and liabilities, as defined by the Valuation Policy. Any changes to the valuation methodology are reviewed by the Administrator and the Valuation Committee. Any material changes are reviewed and approved by the Trustee.

In addition to the Valuation Committee, the Investment Manager has created a committee for transactions requiring pre-approval (TRPA Committee). This committee is comprised of representatives from the logistics teams of the Investment Manager, including Portfolio Accounting, Tax, Valuation, Legal, Compliance, Market Risk Control and Information Technology. Under the TRPA Committee's remit as well as other sub working groups is the approval of new instrument types prior to trading, and also an annual

evaluation of dormant instrument types. An instrument type made dormant would need re-approval through the TRPA Committee prior to trading. The TRPA Committee evaluates the relevant pricing models or pricing sources to be used in determining the instrument's fair value and agrees on a valuation methodology. The Portfolio Accounting team of the Investment Manager also reviews daily profit and loss reporting and analyzes material changes to assist in evaluating the reasonableness of investment valuations. In addition, reviews of stale pricing and back-testing of prices for certain less liquid investments are performed, and a summary of these results is provided to the Valuation Committee on a quarterly basis for review.

The following is a description of the valuation methodologies used for instruments measured at fair value, including the general classification of such instruments pursuant to the valuation hierarchy as described above. The valuation methodologies disclosed below are general guidelines and the actual valuation methodology could vary from instrument to instrument to provide the most appropriate fair value measurement. The net change in unrealized appreciation/depreciation on these instruments is reflected in the statement of operations.

Exchange and Non-Exchange-Traded Instruments

Generally, the fair value of financial instruments that are listed on a securities exchange are determined by their last sales price or the official closing price on the date as of which the value is being determined on the primary exchange on which such financial instruments are trading. The fair values for exchange-traded common equity securities are determined in this manner. The fair value of exchange-traded funds is determined by the official composite of the closing prices. Exchange-traded options and warrants represent standard derivative contracts (derivatives) traded on a regulated exchange. The fair values for non-U.S. exchange-traded options and warrants are determined by the settlement price as quoted on the exchange on which the instrument is traded. The fair value of U.S. exchange-traded options and warrants is determined by the composite exchange mid-price. Exchange-traded common equity securities, funds, options and warrants are generally classified within Level 1 of the fair value hierarchy.

Securities traded outside of exchanges, and actively quoted by brokers or dealers, are generally classified within Level 2 of the fair value hierarchy, but if they are rarely quoted or the quotes or pricing sources are not deemed to be representative of fair value, other inputs and assumptions, such as analysis performed by the Investment Manager, may be used in the valuation that may result in the classification of the security within Level 3 of the fair value hierarchy. Generally, fair value for non-exchange traded instruments is based on the market approach, the income approach or the asset-based approach. The Investment Manager may consider the cost of the security, accrued interest and dividends related to the investment, discount rates, the fair value of similar publicly traded securities, discounts for lack of control, discounts for lack of marketability, developments since the acquisition of the security and other factors relevant to the valuation. Also, the Investment Manager may receive independent valuations provided by a third-party valuation agent.

Fixed Income Instruments

The fair value for fixed income instruments is determined by using quoted market prices, broker or dealer quotations, external pricing providers or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency. The types of instruments valued based on quoted market prices include bonds backed by governments worldwide. These securities are generally classified within Level 1 or Level 2 of the fair value hierarchy. The types of instruments that trade in markets that are not considered to be as active as the markets described above, but are valued based on quoted market prices, broker or dealer quotations, external pricing providers or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency, include convertible bonds and corporate bonds. Such instruments are generally classified within Level 2 of the fair value hierarchy. If a fixed income instrument is rarely quoted or the quotes or pricing sources are not deemed to be representative of fair value, other inputs and assumptions, such as analysis performed by the Investment Manager, may be used in the valuation that may result in the classification of the security within Level 3 of the fair value hierarchy.

Over-the-Counter Derivatives

The fair values for over-the-counter (OTC) derivatives are generally determined using market standard quantitative pricing models using inputs based on observable market data or inputs corroborated by observable market data in addition to counterparty quotes. The appropriate model is selected based upon the contractual terms of and specific risks inherent in the instrument. Valuation models require a variety of inputs, including, but not limited to, the terms of the derivative, observable market prices, time value of money, credit spreads, yield curves and measures of volatility. For OTC derivatives that trade in liquid markets, such as certain swaps, model inputs can generally be verified and observed, and model selection does not require significant judgment by the Investment Manager. These model valuations are also validated by comparing such values to quotes provided by the counterparty to the transaction or an independent party. The Trust trades OTC options, warrants and contracts for differences. As the significant inputs for these instruments can generally be corroborated to market observable inputs, these instruments are generally classified within Level 2 of the fair value hierarchy. Certain of these instruments may be classified within Level 3 of the fair value hierarchy because they trade infrequently and therefore have little or no pricing transparency, or the lowest level of significant input to the valuation model may not be readily observable.

Although the Trust's functional currency is the United States Dollars (U.S. Dollar), a portion of the Trust's Units are denominated in Japanese Yen (JPY). For the YEN Class (Hedged) Units, the Trust enters into forward currency contracts with an affiliate of the Administrator to minimize the fluctuations of the net asset values of the Units denominated in foreign currency. The fair value for forward currency contracts is determined by obtaining independent mid-market quotes for various forward currency settlements as available and interpolating values falling between those settlement dates to arrive at a value for the individual contract. These contracts are generally classified within Level 2 of the fair value hierarchy.

Breakdown by Levels

The following table represents the fair value of financial instruments shown by level at December 30, 2024:

	Level 1	Level 2	Level 3 ¹	Total
Assets				
Investments in securities:				
Common equities	\$ 195,235,131	\$ 347,235	\$ —	\$ 195,582,366
Convertible bonds	—	—	263,900	263,900
Corporate bonds	—	3,091,365	—	3,091,365
Non-exchange-traded equities	—	1,694,573	—	1,694,573
Total investments in securities	195,235,131	5,133,173	263,900	200,632,204
Derivative contracts:				
Forward currency contracts	—	33,554	—	33,554
Exchange-traded options and warrants	78,029	—	—	78,029
Over-the-counter options and warrants	1,640	—	—	1,640
Contracts for differences	—	664,730	—	664,730
Total derivative contracts	79,669	698,284	—	777,953
Total assets	\$ 195,314,800	\$ 5,831,457	\$ 263,900	\$ 201,410,157

¹Level 3 investments were not considered significant to the Trust.

	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Liabilities				
Securities sold, not yet purchased:				
Common equities	\$ 75,796,804	\$ —	\$ —	\$ 75,796,804
Corporate bonds	—	349,911	—	349,911
Exchange-traded funds	2,177,648	—	—	2,177,648
Government bonds	653,882	—	—	653,882
Total securities sold, not yet purchased	78,628,334	349,911	—	78,978,245
Derivative contracts:				
Exchange-traded options and warrants	693	—	—	693
Contracts for differences	—	496,488	—	496,488
Total derivative contracts	693	496,488	—	497,181
Total liabilities	\$ 78,629,027	\$ 846,399	\$ —	\$ 79,475,426

For more detailed information about the financial instruments, refer to the condensed schedule of investments. The balances of contracts for differences in the table above are reported on a gross basis by level before netting by counterparty. See Note 6 for further discussion on derivative netting.

Cash and Cash Equivalents

Cash consists of monies held at an affiliate of the Administrator. The Trust has not experienced any losses in such accounts and does not believe it is exposed to any significant credit risk on such accounts. Cash equivalents include short-term, highly liquid investments of sufficient credit quality that are readily convertible to known amounts of cash and have original maturities of three months or less. Cash equivalents are held to meet short-term liquidity requirements, rather than for investment purposes. At December 30, 2024, the Trust held no cash equivalents. At December 30, 2024, the Trust held no restricted cash and cash equivalents.

Due from Brokers and Due to Brokers

Due from brokers and due to brokers include accrued commissions, net receivables and payables for unsettled trades, net unrealized gains and losses on foreign currency balances, cash, foreign currencies, margin balances and collateral held at such brokers. The Trust has elected to not offset fair value amounts recognized for cash collateral receivables and payables against fair value amounts recognized for net derivative positions executed with the same counterparty under the same master netting arrangement. Margin balances are collateralized by certain of the Trust's securities and cash balances held by the brokers. In relation to margin debit balances, the Trust is charged interest at fluctuating rates based on a predefined index rate and a predefined spread. Certain investments in securities are pledged to the brokers on terms that permit the brokers to sell or repledge the securities, subject to certain limitations. Certain cash and securities at the brokers that are related to securities sold, not yet purchased, are partially restricted until the securities are purchased.

The following table presents the breakout of the due from and to brokers in the statement of assets and liabilities:

	Due from Brokers	Due to Brokers
Unsettled transactions, net	\$ 9,497	\$ —
Cash collateral	7,011,536	—
Net receivable from/(payable to) brokers	65,169,103	—
Total	\$ 72,190,136	\$ —

Taxation

There is currently no taxation imposed on income or capital gains by the government of the Cayman Islands. The only taxes payable by the Trust are withholding taxes applicable to certain investment income and capitals gains taxes in certain jurisdictions. For the year ended December 30, 2024, no other tax liability or expense has been recorded in the financial statements.

ASC 740, *Income Taxes*, defines how uncertain tax positions should be recognized, measured, presented and disclosed in the financial statements. The Trust has evaluated tax positions taken or expected to be taken in the course of preparing the Trust's tax returns to determine whether the tax positions are more likely than not to be sustained by the applicable tax authority. Based on this analysis of all significant tax jurisdictions and open tax years subject to examination, all material tax positions were deemed to meet a more likely than not threshold. Therefore, no additional tax expense, including any interest or penalties, was recorded for the year ended December 30, 2024. To the extent the Trust is required to record interest and penalties, they would be included in interest expense and other expenses, respectively, in the statement of operations.

Generally, the tax authorities in the jurisdictions in which the Trust conducts its business can initiate examinations of tax returns or security transactions within various time periods from the date the returns are filed or the date the security transactions occurred. As a result, certain tax returns or security transactions are still subject to examination.

Foreign Currency Translation

The functional currency of the Trust is the U.S. Dollar. Assets and liabilities denominated in a currency other than the U.S. Dollar are translated into U.S. Dollars at the mid-market rate of exchange at reporting date as reported by an independent pricing service. Purchases and sales of investments and income and expenses denominated in currencies other than U.S. Dollars are translated at the rates of exchange on the respective dates of such transactions. The resulting gains and losses from such translation are included in realized and unrealized gains (losses) in the statement of operations.

Recent Accounting Pronouncement

In June 2022, the FASB issued Accounting Standards Update (ASU) 2022-03, *Fair Value Measurement (Topic 820): Fair Value Measurement of Equity Securities Subject to Contractual Sale Restrictions*. The amendment clarifies that contractual sale restrictions should not be considered when measuring the equity security's fair value and prohibits an entity from recognizing a contractual sale restriction as a separate unit of account. The amendments in the ASU are effective for the Trust beginning after December 15, 2024. The Trust has assessed that the newly effective accounting standard has no material impact on the Trust's financial statements and related disclosures.

3. Fees

Management Fee

As defined in the Confidential Offering Memorandum, the Investment Manager earns a management fee, payable monthly in arrears. The management fee is accrued as of each calendar day, calculated at a rate of 1.10% per annum of the Trust's net asset value, minus any redemptions and performance fees. Units held by the Investment Manager's affiliates do not bear any management fees.

Performance Fee

As defined in the Confidential Offering Memorandum, the Investment Manager earns a monthly performance fee equal to 15% of the new profit in respect of YEN Class Units, YEN Class (Hedged) Units and USD Class Units. The performance fee is accrued on each business day and is payable as of the last business day of each calendar month and upon any intra-month redemption or transfer of Units. The performance fee will be calculated and reported in the currency in which the applicable class of Units is denominated. With respect to the YEN Class Units and the YEN Class (Hedged) Units, each performance fee will be calculated without taking into account any effect on the net asset value of such Units due to fluctuations in the exchange rate with respect to the Trust's U.S. Dollar-denominated assets during the period in respect of which such performance fee is being calculated. Additionally, with respect to the YEN Class (Hedged) Units, the performance fee will be calculated without taking into account any expenses, profits or losses relating to any currency hedge. Units held by the Investment Manager's affiliates will not bear any performance fees.

4. Related Parties

UBS Investment Bank, an affiliate of the Investment Manager, is one of the Trust's executing and prime brokers. The Trust did not incur commissions and other charges on investment transactions with UBS Investment Bank for the year ended December 30, 2024.

Certain brokerage arrangements provide that the Investment Manager and its affiliates receive soft dollar credits related to brokerage commissions paid by the Trust and other affiliated funds. Such credits can be used by the Investment Manager for research and related services that would then be paid for, or provided by, the brokers. The research services obtained by the Investment Manager through the use of soft dollar credits can be for the benefit of the Trust or other funds managed by the Investment Manager.

Due to Investment Manager represents payable for management and performance fees.

5. Risk Management

The Trust is subject to market risk associated with changes in the value of its investments and derivative financial instruments, as well as credit risk from the loss of appreciation if a counterparty fails to perform. The Investment Manager takes an active role in managing and monitoring the Trust's market and credit risks and has established formal control procedures, which are reviewed on an ongoing basis.

The Investment Manager has appointed an Investment Risk Committee comprised of senior personnel from different disciplines throughout the Investment Manager and its affiliates. The Investment Risk Committee meets regularly and reviews the Trust's potential exposures to market and credit risks based on analyses performed by Risk Managers and Risk Control.

Market Risk

The Investment Manager monitors the risk parameters and expected volatility of individual positions and the Trust's aggregate portfolio. Additionally, the Investment Manager seeks to control portfolio risks through selective and dynamic sizing of positions based on a regular evaluation of each investment's risk and reward characteristics. Regular mark-to-market portfolio monitoring helps the Investment Manager monitor the investments. The Investment Manager has also developed and uses proprietary statistical models to identify and hedge systemic portfolio risk, as well as individual position specific risk. While the Investment Manager generally seeks to hedge certain portfolio risks in an effort to increase the proportion of the Trust's return attributable to perceived high value-added risk exposures, the Investment Manager does not attempt to hedge all market or other risks inherent in the Trust's positions.

Securities sold, not yet purchased, represent obligations of the Trust to deliver specified financial instruments at contracted prices, thereby creating commitments to purchase the financial instruments in the market at prevailing prices. Consequently, the Trust's ultimate obligation to satisfy the sale of securities sold, not yet purchased, may exceed the amount recognized in the statement of assets and liabilities.

Risks associated with epidemic and pandemic diseases, including, without limitation, travel restrictions, closed international borders, quarantines, disruptions to supply chains and lower consumer demand; a rise in protectionist trade policies; slowing global economic growth, the risk of trade disputes and the possibility of changes to some international trade agreements has impacted the investments held by the Trust during the year and could continue to affect the economies of many nations, in ways that cannot be foreseen at the present time, and may adversely impact the markets in which the Trust invests.

Credit Risk

All of the Trust's positions, including cash, due from brokers and derivative assets are held with its brokers, counterparties and other financial institutions. In the event these parties are unable to fulfill their obligations, the Trust would be subject to credit risk. As a result of the Trust's trading relationship with these firms, the Trust could have a significant concentration of credit risk with a certain broker(s). To the extent the Trust invests in derivatives, synthetic instruments (contracts for differences) or it effects OTC transactions, the Trust may take on credit risk with regard to parties with whom it trades and may also bear the risk of settlement default. In an effort to minimize this risk, the Investment Manager employs a margin monitoring and management protocol on a daily basis to monitor exposure levels. The Investment Manager attempts to diversify the credit risk associated with its trading activities by trading with multiple entities and allocating transaction volume to counterparties with higher credit ratings, but it cannot guarantee its efforts will be successful. In addition, the Investment Manager attempts to remain active across multiple counterparties where possible in order to maintain flexibility. The goal of the Investment Manager is to balance operating, counterparty credit, counterparty settlement and financial risks. Additionally, refer to Note 6 for further discussion on the use of master netting arrangements to help mitigate counterparty credit risk.

Aside from daily monitoring of such relationships, these relationships are governed by various contracts. Generally, these contracts are standard industry agreements such as International Swaps and Derivatives Association (ISDA) agreements for OTC contracts. These agreements set forth each party's basic rights, responsibilities and duties. These agreements also contain information regarding financial terms and conditions, as well as termination and events of default provisions. The Trust's trading strategies are dependent upon the existence of these agreements. The Trust's counterparties usually have multiple specified events under which they can terminate individual transactions or the entire agreement. These events are most commonly related to declines in assets under management or performance below certain thresholds during a specified period. Should a trigger event occur, counterparties have the right to terminate individual transactions or entire agreements, which could severely impact the Trust's portfolio. The Trust is not aware of any "trigger events" occurring during the year ended December 30, 2024. Certain swap agreements contain provisions that require the Trust to either post additional collateral or immediately settle any outstanding liability balances upon the occurrence of specific credit risk related events.

The Trust invests in convertible bonds, corporate bonds and government bonds. Until such investments are sold or mature, the Trust is exposed to credit risk related to whether the issuer will meet its obligation when the securities come due.

Currency Risk

The Trust may invest a portion of its assets in non-U.S. currencies, or in instruments denominated in non-U.S. currencies, the prices of which are determined with reference to currencies other than the U.S. Dollar. The Trust, however, values its securities and other assets in U.S. Dollars. The Trust generally seeks to hedge all or any portion of its foreign currency exposure. To the extent the Trust's

investments are not hedged, the value of the Trust's assets will fluctuate with U.S. Dollar exchange rates as well as the price changes of the Trust's investments in the various local markets and currencies.

6. Derivative Contracts

In the normal course of business, the Trust enters into derivatives for trading purposes. Derivatives are either exchange-traded or OTC contracts. Exchange-traded derivatives are standard contracts traded on a regulated exchange. OTC contracts are private contracts negotiated with counterparties. The primary differences in risks associated with OTC contracts and exchange-traded contracts are credit and liquidity risks. For exchange-traded contracts, credit risk is limited due to the role of the exchange or clearing corporation. The Trust's maximum risk of loss from counterparty credit risk on OTC contracts is limited to the unrealized gain amount on any open contracts, net of any collateral received or collateral paid, plus any unsettled trade amounts. For the year ended December 30, 2024, derivatives include forward currency contracts, options, warrants and swaps. Details of these derivatives are provided below.

Forward Contracts

The Trust is subject to foreign currency exchange risk in the normal course of pursuing its investment objectives. The Trust may use OTC forward contracts to gain exposure to or hedge against changes in the value of its foreign currencies or to hedge against foreign currency fluctuations between the functional currency of the Trust and the denomination of the Trust's Yen Class (Hedged) Units. A forward contract is a cash market transaction in which two parties agree to the purchase or sale of a currency at a specified price on a specified date in the future. Upon entering into such contracts, the Trust bears the risk of exchange rates moving unexpectedly, in which case, the Trust may not achieve the anticipated benefits of the forward contract and may realize a loss. Forward contracts are traded in unregulated markets and are typically liquidated by settling cash.

Options and Warrants

The Trust is subject to equity price risk, interest rate risk and foreign currency exchange risk in the normal course of pursuing its investment objectives. The Trust may use exchange-traded or OTC options or warrants to gain exposure to or hedge against changes in the value of its equities, interest rates or foreign currencies. Options, which include warrants, are contracts that grant the holder, for a premium payment, either the right to purchase or sell a financial instrument at a specified price within a specified time or on a specified date from or to the writer of the option. Options written by the Trust do not give rise to counterparty credit risk, as they obligate the Trust and not its counterparty to perform. Options written by the Trust are subject to off-balance-sheet risk, as the Trust's satisfaction of the obligations may exceed the amount recognized in the statement of assets and liabilities. Options and warrants are typically liquidated by selling, exercising or through expiration.

Swaps

The Trust is subject to equity price risk in the normal course of pursuing its investment objectives. In certain instances, the Trust may enter into swap contracts to obtain equity price exposure or to help hedge against equity price risk. Swaps, which include contracts for differences, are agreements between two parties to exchange cash flows based on an agreed amount of underlying equity shares. Swaps are traded in unregulated markets and are either liquidated or held to maturity. The unrealized gain or loss, rather than the contract or notional amounts, represents the approximate future cash flows. The Trust may elect to receive or pay equity returns based on the agreed number of underlying shares versus paying or receiving a financing amount. Swaps are marked to market based on the move of the underlying equity security and the accrued financing amount, and the change, if any, is recorded as net change in unrealized appreciation/depreciation on derivative contracts and foreign currency in the statement of operations. The risks of swaps include changes in market conditions affecting the value of the contract or the cash flows and the possible inability of the counterparty to fulfill its obligations under the agreement.

The following table sets forth the Trust's derivative contracts held at December 30, 2024, by primary risk exposure, location in the statement of assets and liabilities and quarterly average trading levels for the year then ended. The values in the tables below exclude netting by counterparty and the effects of cash received or posted as collateral pursuant to derivative contracts, and therefore, are not representative of the Trust's net exposure.

Primary Risk Exposure	Derivative Assets			Derivative Liabilities		
	Derivatives Fair Value	Quarterly Average Notional ¹	Quarterly Average Contracts ²	Derivatives Fair Value	Quarterly Average Notional ¹	Quarterly Average Contracts ²
Equity price	\$ 744,399	\$ 38,465,238	887,642	\$ 497,181	\$ 30,375,131	69
Foreign exchange	33,554	44,487,535	—	— ³	—	—
Total derivative contracts	\$ 777,953			\$ 497,181		

¹No open derivative contracts at December 30, 2024. ²Amounts reflect average notional outstanding for forward currency contracts and swaps. ³Amounts reflect average contract share equivalents outstanding for options and warrants.

The following table sets forth the Trust's gains and losses related to derivative activities by primary risk exposure and location in the statement of operations for the year ended December 30, 2024. These gains and losses should be considered in the context that derivative contracts may have been executed to economically hedge securities and accordingly, certain gains or losses on derivative contracts may offset certain gains or losses attributable to securities.

Primary Risk Exposure	Net Realized Gain (Loss) on Derivative Contracts and Foreign Currency	Net Change in Unrealized Appreciation/ Depreciation on Derivative Contracts and Foreign Currency
Equity price	\$ 500,451	\$ 390,458
Foreign exchange	(4,990,696)	(362,912)
Total	\$ (4,421,245)	\$ 17,536

The following table presents the fair value of derivative contracts by major product type on a gross basis. Gross fair values exclude the effects of both counterparty netting and collateral, and therefore are not representative of the Trust's exposure. The following table also presents the amounts that have been offset in the statement of assets and liabilities due to counterparty netting, as well as cash and securities collateral posted and received under enforceable credit support agreements reflected up to the value of derivatives.

	Gross Amounts of Derivatives Recognized	Gross Amounts Offset in the Statement of Assets and Liabilities	Net Amounts of Derivatives Presented in the Statement of Assets and Liabilities	Financial Instruments not Offset in the Statement of Assets and Liabilities	Collateral (Received) Pledged ¹	Net Amount
Derivative Assets						
Forward currency contracts	\$ 33,554	\$ —	\$ 33,554	\$ —	\$ —	\$ 33,554
Exchange-traded options and warrants	—	—	78,029	78,029	—	78,029
Over-the-counter options and warrants	—	—	1,640	1,640	—	1,640
Contracts for differences	664,730	(496,485)	168,242	—	—	168,242
Total	\$ 698,284	\$ (496,485)	\$ 201,805	\$ 79,669	\$ —	\$ 281,465
Derivative Liabilities						
Exchange-traded options and warrants	\$ —	\$ —	\$ (693)	\$ (693)	\$ 693	\$ —
Contracts for differences	(496,485)	496,485	—	—	—	—
Total	\$ (496,485)	\$ 496,485	\$ (693)	\$ (693)	\$ 693	\$ —

¹ Collateral pledged is reflected up to the fair value of the related derivative liabilities by counterparty. Collateral is posted based on notional exposure of derivative contracts net of the fair value of derivative assets. At December 30, 2024, the total cash collateral pledged for derivative contracts is \$7,011,536, which is included in due from brokers, net by counterparty in the statement of assets and liabilities.

7. Financial Guarantees

The Trust enters into contracts that contain a variety of indemnifications. The Trust's maximum exposure under these arrangements is not known. However, the Trust has not had prior claims or losses pursuant to these contracts and expects the risk of loss to be remote.

8. Units

The Trust issues its units of beneficial interest (Units) in three (3) separate classes: USD Class Units, YEN Class Units and YEN Class (Hedged) Units. The liabilities of the Trust arising in relation to any class of Units will be met from undivided assets. The Trustee will attribute all gains and losses on any currency hedge to the YEN Class (Hedged) Units and may also attribute other assets and liabilities of the Trust to one or more particular classes of Units.

The Units are offered in Japan as a public offering under Article 2, Paragraph 3, Item 1 of the Financial Instruments and Exchange Law.

Units are issued monthly as of the first business day of a calendar month and at such other times as the Trustee may from time to time determine. YEN Class Units and YEN Class (Hedged) Units are initially offered at a purchase price of JPY10,000 per Unit and USD Class Units are initially offered at a purchase price of \$100 per Unit. After the initial issuance of Units, Units may continue to be offered at the prevailing net asset value per Unit. The Trust is currently offering a single series of YEN Class Units, YEN Class (Hedged) Units and USD Class Units; however, the Investment Manager, may determine to issue additional series of YEN Class Units, YEN Class (Hedged) Units and USD Class Units in the future. The minimum initial subscription size for Units in the Trust will be (i) JPY10,000,000 (or its equivalent in U.S. Dollars), with respect to offers to subscribe for a specific amount of JPY (or U.S. Dollars, as applicable), or (ii) 1,000 Units, with respect to offers to subscribe for a specific number of Units.

The Trust also offers a class of Units (USD Class (Management) Units) denominated in U.S. Dollars to an affiliate of the Investment Manager. Such Units will not bear management fees or performance fees. It is anticipated that the Units issued to the Investment Manager's affiliate will be redeemed, on an approximately dollar-for-dollar basis, as additional Units are issued after the Trust commences its trading and investment operations. Such affiliate, may, however, be required by act to reduce its investment in the Trust to not more than 3% of the value of the Trust's outstanding Units as of the first anniversary of the establishment of the Trust. At December 30, 2024, there were no USD Class (Management) Units outstanding.

Generally, Unitholders will have the right to request redemption of any or all Units as of the first business day of a calendar month, by providing five (5) business days prior written notice to the Administrator.

Unit transactions for the year ended December 30, 2024, were as follows:

	Units Outstanding at December 29, 2023	Units Issued	Units Redeemed	Units Outstanding at December 30, 2024
YEN Class	1,154,609	3,888	(252,787)	905,710
YEN Class (Hedged)	700,413	—	(151,541)	548,872
USD Class	555,589	3,600	(80,515)	478,674

9. Financial Highlights

The following represents the per unit information, total return and ratios to average net assets for the year ended December 30, 2024:

	YEN Class		YEN Class (Hedged)		USD Class	
Per unit operating performance						
Beginning net asset value	JPY	15,551	JPY	10,834	\$	118.79
Income (loss) from operations						
Net investment income		145		97		1.07
Net gain (loss) on investments in securities, derivative contracts and foreign currency		2,072		(408)		2.20
Total from operations		2,217		(311)		3.27
Ending net asset value	JPY	17,768	JPY	10,523	\$	122.06
Total return						
Total return before performance fee		14.79 %		(2.41) %		3.23 %
Performance fee		(0.53)		(0.46)		(0.48)
Total return after performance fee		14.26 %		(2.87) %		2.75 %
Ratios to average net assets						
Expenses other than performance fee		4.55 %		4.54 %		4.55 %
Performance fee		0.49		0.47		0.47
Total expenses		5.04 %		5.01 %		5.02 %
Net investment income ¹		0.86 %		0.90 %		0.89 %

¹Calculation includes the effect of performance fee.

The financial highlights are calculated for each class taken as a whole. An individual Unitholder's return and ratios may vary from these returns and ratios based on the timing of capital transactions.

10. Subsequent Events

The Investment Manager has evaluated the possibility of subsequent events existing in the Trust's financial statements through March 27, 2025, the date the financial statements were available to be issued, and has concluded that there are no recognized or non-recognized subsequent events for financial statement adjustment or disclosure.

2 ファンドの現況

純資産額計算書

米ドル建クラス受益証券

(2026年4月末日現在)

	米ドル（dは除く。）	円（dは除く。）
a．資産総額	149,274,563	23,942,147,160
b．負債総額	81,436,039	13,061,526,295
c．純資産総額（a - b）	67,838,525	10,880,621,025
d．発行済口数	491,981口	
e．1口当たり純資産価格（c / d）	137.89	22,116

円建（ヘッジなし）クラス受益証券

(2026年4月末日現在)

	円（dは除く。）
a．資産総額	34,825,328,134
b．負債総額	18,998,794,595
c．純資産総額（a - b）	15,826,533,540
d．発行済口数	789,797口
e．1口当たり純資産価格（c / d）	20,039

円建（ヘッジあり）クラス受益証券

(2026年4月末日現在)

	円（dは除く。）
a．資産総額	8,735,129,083
b．負債総額	4,765,408,744
c．純資産総額（a - b）	3,969,720,339
d．発行済口数	351,942口
e．1口当たり純資産価格（c / d）	11,279

第三部 特別情報

第1 管理会社の概況

1 管理会社の概況

<訂正前>

(1) 資本の額

2025年9月末日現在、管理会社の授権資本金は10,000,000ユーロ（約17億750万円）であり、払込済株式資本金は1,575,100ユーロ（約2億6,895万円）である。なお、管理会社は、1株当たり1ユーロの株式1,575,100株を発行済である。過去5年間、資本の額の増減はない。

(後略)

<訂正後>

(1) 資本の額

2026年4月末日現在、管理会社の授権資本金は10,000,000ユーロ（約18億7,370万円）であり、払込済株式資本金は1,575,100ユーロ（約2億9,513万円）である。なお、管理会社は、1株当たり1ユーロの株式1,575,100株を発行済である。過去5年間、資本の額の増減はない。

(後略)

2 事業の内容及び営業の概況

<訂正前>

管理会社は、投資ビークルに対するファンド管理業務を提供する事業に従事している。2025年8月末日現在、管理会社の運用資産は約206,624,961,631ユーロ（約35兆2,812億円）となっている。

2025年8月末日現在、管理会社は220本の投資ビークル（930のサブ・ファンド）を管理している。管理会社が管理している投資ビークルの内訳は以下の通りである。

国別	種類別	投資ビークル数	サブ・ファンド数
ルクセンブルグ籍	契約型・クローズドエンド型投資信託	8	8
	会社型・クローズドエンド型投資信託	2	3
米国籍	契約型・クローズドエンド型投資信託	1	1
ガーンジー籍	契約型・オープンエンド型投資信託	1	1
アイルランド籍	契約型・オープンエンド型投資信託	33	181
	会社型・オープンエンド型投資信託	111	594
	契約型・クローズドエンド型投資信託	33	36
	会社型・クローズドエンド型投資信託	31	106
合計		220	930

<訂正後>

管理会社は、投資ビークルに対するファンド管理業務を提供する事業に従事している。2026年3月末日現在、管理会社の運用資産は約225,890,503,926ユーロ（約42兆3,251億円）となっている。

2026年3月末日現在、管理会社は232本の投資ビークル（963のサブ・ファンド）を管理している。管理会社が管理している投資ビークルの内訳は以下の通りである。

国別	種類別	投資ビークル数	サブ・ファンド数
ルクセンブルグ籍	契約型・クローズドエンド型投資信託	8	8
	会社型・クローズドエンド型投資信託	2	3
米国籍	契約型・クローズドエンド型投資信託	1	1
ガーンジー籍	契約型・オープンエンド型投資信託	1	1
ケイマン籍	契約型・オープンエンド型投資信託	1	1
アイルランド籍	契約型・オープンエンド型投資信託	31	176
	会社型・オープンエンド型投資信託	121	627
	契約型・クローズドエンド型投資信託	34	37
	会社型・クローズドエンド型投資信託	33	109
合計		232	963

3 管理会社の経理状況

「3 管理会社の経理状況」については、以下の内容に更新されます。

- a . 管理会社の直近事業年度の日本語の財務書類は、英国およびアイルランドにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤングから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について、2026年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ = 187.37円）を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 貸借対照表

カーン・グローバル・ファンド・マネージャーズ(アイルランド)リミテッド
財政状態計算書
2025年3月31日現在

	注記	2025年		2024年	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
固定資産					
無形固定資産	12	10,192,760	1,909,817	11,522,250	2,158,924
金融資産	13	24,594,318	4,608,237	21,810,859	4,086,701
		<u>34,787,078</u>	<u>6,518,055</u>	<u>33,333,109</u>	<u>6,245,625</u>
流動資産					
債権：1年以内に期限到来	14	23,886,837	4,475,677	13,631,762	2,554,183
現金および現金等価物	15	31,368,993	5,877,608	28,404,365	5,322,126
		<u>55,255,830</u>	<u>10,353,285</u>	<u>42,036,127</u>	<u>7,876,309</u>
債務：1年以内に期限到来	16	(24,262,121)	(4,545,994)	(26,503,588)	(4,965,977)
純流動資産		<u>30,993,709</u>	<u>5,807,291</u>	<u>15,532,539</u>	<u>2,910,332</u>
流動負債控除後資産合計		<u>65,780,787</u>	<u>12,325,346</u>	<u>48,865,648</u>	<u>9,155,956</u>
純資産		<u>65,780,787</u>	<u>12,325,346</u>	<u>48,865,648</u>	<u>9,155,956</u>
資本金および準備金					
資本として表示される					
払込請求済株式資本	19	1,575,100	295,126	1,575,100	295,126
その他の準備金	20	38,790,000	7,268,082	38,790,000	7,268,082
損益勘定	20	25,415,687	4,762,137	8,500,548	1,592,748
株式資本合計		<u>65,780,787</u>	<u>12,325,346</u>	<u>48,865,648</u>	<u>9,155,956</u>

本財務書類は、取締役会により承認され、発行を許可された。

[署名]

取締役

[署名]

取締役

2025年6月25日

14ページから28ページ(訳注:原文のページ)の注記は、本財務書類の一部である。

（２）損益計算書

カーン・グローバル・ファンド・マネージャーズ（アイルランド）リミテッド
 包括利益計算書
 2025年3月31日終了年度

	注記	2025年		2024年	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
取引高	4	30,557,488	5,725,557	25,277,338	4,736,215
粗利益		30,557,488	5,725,557	25,277,338	4,736,215
管理事務費用		(25,595,861)	(4,795,896)	(25,882,232)	(4,849,554)
営業利益 / (損失)	5	4,961,627	929,660	(604,894)	(113,339)
グループ会社からの収益		19,000,000	3,560,030	8,000,000	1,498,960
受取利息および類似収益	9	953,825	178,718	559,113	104,761
税引前利益		24,915,452	4,668,408	7,954,219	1,490,382
利益に係る税金	10	(313)	(59)	303,216	56,814
当期利益		24,915,139	4,668,350	8,257,435	1,547,196

2025年中、その他の包括利益はなかった（2024年：0ユーロ）。

14ページから28ページ（訳注：原文のページ）の注記は、本財務書類の一部である。

カーン・グローバル・ファンド・マネージャーズ（アイルランド）リミテッド

株主持分変動計算書

2025年3月31日終了年度

	払込請求済株式資本		その他の準備金		損益勘定		資本合計	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
2024年4月1日現在	1,575,100	295,126	38,790,000	7,268,082	8,500,548	1,592,748	48,865,648	9,155,956
当期包括利益								
当期利益	-	-	-	-	24,915,139	4,668,350	24,915,139	4,668,350
当期包括利益合計	-	-	-	-	24,915,139	4,668,350	24,915,139	4,668,350
所有者拠出金および 所有者配当金								
配当金：自己資本	-	-	-	-	(8,000,000)	(1,498,960)	(8,000,000)	(1,498,960)
所有者との取引合計	-	-	-	-	(8,000,000)	(1,498,960)	(8,000,000)	(1,498,960)
2025年3月31日現在	1,575,100	295,126	38,790,000	7,268,082	25,415,687	4,762,137	65,780,787	12,325,346

14ページから28ページ（訳注：原文のページ）の注記は、本財務書類の一部である。

カーン・グローバル・ファンド・マネージャーズ（アイルランド）リミテッド

株主持分変動計算書

2024年3月31日終了年度

	払込請求済株式資本		その他の準備金		損益勘定		資本合計	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
2023年4月1日現在	1,575,100	295,126	38,790,000	7,268,082	2,743,113	513,977	43,108,213	8,077,186
当期包括利益								
当期利益	-	-	-	-	8,257,435	1,547,196	8,257,435	1,547,196
当期包括利益合計	-	-	-	-	8,257,435	1,547,196	8,257,435	1,547,196
所有者拠出金および 所有者配当金								
配当金：自己資本	-	-	-	-	(2,500,000)	(468,425)	(2,500,000)	(468,425)
所有者との取引合計	-	-	-	-	(2,500,000)	(468,425)	(2,500,000)	(468,425)
2024年3月31日現在	1,575,100	295,126	38,790,000	7,268,082	8,500,548	1,592,748	48,865,648	9,155,956

14ページから28ページ（訳注：原文のページ）の注記は、本財務書類の一部である。

カーン・グローバル・ファンド・マネージャーズ（アイルランド）リミテッド

キャッシュ・フロー計算書

2025年3月31日終了年度

	2025年		2024年	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業活動からのキャッシュ・フロー				
当期利益	24,915,139	4,668,350	8,257,435	1,547,196
調整：				
無形固定資産の償却	1,329,490	249,107	1,329,490	249,107
受取利息	(953,824)	(178,718)	(559,113)	(104,761)
税金費用	-	-	(303,216)	(56,814)
配当金収益	(19,000,000)	(3,560,030)	(8,000,000)	(1,498,960)
債権の（増加）	(255,077)	(47,794)	(1,425,915)	(267,174)
債務の（減少）／増加	(427,270)	(80,058)	66,651	12,488
グループ会社に対する未払金の（減少）／増加	(1,814,195)	(339,926)	(9,336,332)	(1,749,349)
受取法人税	-	-	371,375	69,585
営業活動から生じた／（に使用された）現金純額	3,794,263	710,931	(9,599,625)	(1,798,682)
投資活動からのキャッシュ・フロー				
受取利息	953,824	178,718	559,113	104,761
受取配当金	9,000,000	1,686,330	3,000,000	562,110
子会社の資本化	(2,783,459)	(521,537)	(585,900)	(109,780)
投資活動から生じた現金純額	7,170,365	1,343,511	2,973,213	557,091
財務活動からのキャッシュ・フロー				
支払配当金	(8,000,000)	(1,498,960)	(2,500,000)	(468,425)
財務活動（に使用された）現金純額	(8,000,000)	(1,498,960)	(2,500,000)	(468,425)
現金および現金等価物の純増加／（減少）	2,964,628	555,482	(9,126,412)	(1,710,016)
現金および現金等価物期首残高	28,404,365	5,322,126	37,530,777	7,032,142
現金および現金等価物期末残高	31,368,993	5,877,608	28,404,365	5,322,126
現金および現金等価物期末残高は以下の項目で構成される：				
現金および現金等価物	31,368,993	5,877,608	28,404,365	5,322,126
	31,368,993	5,877,608	28,404,365	5,322,126

14ページから28ページ（訳注：原文のページ）の注記は、本財務書類の一部である。

カーン・グローバル・ファンド・マネージャーズ（アイルランド）リミテッド

純有利子負債の分析

2025年3月31日終了年度

	2024年4月1日現在		キャッシュ・フロー		2025年3月31日現在	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
現金および現金等価物	28,404,365	5,322,126	2,964,628	555,482	31,368,993	5,877,608
	<u>28,404,365</u>	<u>5,322,126</u>	<u>2,964,628</u>	<u>555,482</u>	<u>31,368,993</u>	<u>5,877,608</u>

14ページから28ページ（訳注：原文のページ）の注記は、本財務書類の一部である。

カーン・グローバル・ファンド・マネージャーズ（アイルランド）リミテッド

財務書類に対する注記

2025年3月31日終了年度

1．一般情報

当社は、2003年11月27日にアイルランドで設立され、登録番号は377914である。

当社は、2011年欧州共同体（譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託）規則（改正済）（2011年法律第352号）に基づき、アイルランド中央銀行（以下「中央銀行」という。）からUCITS管理会社として行為することが認可されている。当社は、2013年欧州連合（オルタナティブ投資ファンド運用会社）規則に基づき、中央銀行からオルタナティブ投資ファンド運用会社として認可されている。

当社の直接の親会社は、アイルランドで設立された会社であるカーン・グローバル・ファイナンシャル・サービス・リミテッドである。最終の親会社は、アイルランドで設立された会社であるフィールドポート・ホールディングス・リミテッドである。各事業体の連結財務諸表は、www.cro.ieで閲覧可能である。

2．会計方針

2.1 財務書類の作成の基礎

本財務書類は、財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国で適用される財務報告基準」および2014年会社法を含むアイルランドの法律に準拠して作成されている。

財務報告基準第102号に準拠した財務書類の作成には、一定の重要な会計上の見積りが必要となる。また、経営陣は当社の会計方針の適用について判断を下す必要がある（注記3参照）。

以下の主要な会計方針が適用される。

2.2 連結財務書類作成の免除

当社は、EEA参加国の法律に基づいて設立された親会社によって、より大きなグループの連結財務書類に含まれる子会社であり、親会社でもある。また、そのため2014年会社法の第299条に基づく連結財務書類の作成義務が免除されている。

2.3 継続企業

取締役会は、当社が予見可能な将来にわたって事業を継続するための資源を有していると合理的に見込んでいる。当社は近年、収益において着実な成長を記録しており、通常の市場リスクおよび事業運営リスクがあるとしても予見可能な将来にわたってこの成長が継続すると見込んでいる。したがって、当社は業績および予測を検討し、現在の経済状況の影響を考慮した上で、財務書類の作成において引き続き継続企業の前提を採用している。

2.4 外貨換算

機能通貨および表示通貨

当社の機能通貨および表示通貨はユーロである。

取引および残高

外貨建取引は、取引日の直物為替レートを使用して、機能通貨に換算される。

各期末において、外貨建の貨幣性項目は期末レートを使用して換算される。取得原価で測定される非貨幣性項目は取引日の為替レートを使用して換算され、公正価値で測定される非貨幣性項目は公正価値決定時の為替レートを使用して測定される。

取引の決済および外貨建貨幣性資産および外貨建貨幣性負債の期末為替レートでの換算から生じる為替差損益は、適格キャッシュ・フロー・ヘッジとしてその他の包括利益に繰り延べられる場合を除き、損益計算書に認識される。

すべての為替差損益は、包括利益計算書の「管理事務費用」に計上される。

2.5 収益

収益は、経済的便益が当社に流入する可能性が高く、かつ収益が信頼性をもって測定できる範囲において認識される。収益は、割引、リベート、付加価値税およびその他の売上税を除き、受領または受領可能な対価の公正価値で測定される。収益を認識する際は、以下の基準も満たす必要がある。

サービスの提供

サービス提供契約による収益は、以下の条件がすべて充足された場合、契約の進捗段階に応じてサービスが提供された期間に認識される。

- ・ 収益額が信頼性をもって測定できること、
- ・ 当社が契約に基づく対価を受領する可能性が高いこと、
- ・ 報告期間末日における契約の進捗度が信頼性をもって測定できること、および
- ・ 発生費用および契約完了に必要な費用が信頼性をもって測定できること。

2.6 利息収益および利息費用

利息収益および利息費用は、実効金利法を使用して損益計算書に認識される。

2.7 年金

確定拠出年金制度

当社は従業員を対象に確定拠出制度を運営している。確定拠出制度は、当社が別の事業体に一定の拠出金を支払う年金制度である。拠出金が支払われた後は、当社はそれ以上の支払い義務を負わない。

拠出金は、支払いが発生した時点で損益計算書に費用として計上される。未払いの金額は、財政状態計算書に負債として発生基準で表示される。年金制度の資産は、当社とは別に、独立して管理されるファンドで保管されている。

2.8 税制

税金は損益計算書に認識される。ただし、その他の包括利益として認識される収益および費用の項目、または資本に直接認識される項目に関連する場合には、それぞれ、その他の包括利益に認識される、または資本に直接認識される。

当期法人税は、当社が営業活動を行い収益を得た国において報告日までに制定されている、または実質的に制定されている税率および税法に基づいて、測定される。

2.9 無形資産

のれん

のれんは、関連会社および合併会社の株式取得のために支払われた対価から、識別可能な資産および負債の公正価値を差し引いた金額を表す。のれんは、見積耐用年数にわたり定額法で損益計算書で償却される。買収した事業に係るのれんの見積耐用年数は、5年から10年である。耐用年数は、対象となる事業の価値が識別可能な純資産の価値を上回ると予想される期間を基準として決定される。

のれんは、帳簿価額が回収できない可能性を示唆する事象または状況の変化が発生した場合に、減損が検討される。

その他の無形資産

無形資産は当初、取得原価で認識される。認識後、取得原価モデルに基づき、無形資産は取得原価より減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定される。

各報告日において当社は、減損の兆候があるかどうかを評価する。兆候がある場合、売却費用を除いた公正価値および使用中の価値のうちいずれか高い方が、当該資産の回収可能価額と定められる。帳簿価格が回収可能価額を超える場合、減損損失が認識される。

すべての無形資産は、有限の耐用年数があるとみなされる。耐用年数について信頼性のある見積りができない場合、耐用年数は10年を超えないものとする。

見積耐用年数は以下のとおりである。

のれん	10年
-----	-----

2.10 投資有価証券の評価

当社の子会社への投資は非上場株式によるものであるため、取得原価より減損損失累計額を控除した金額で計上されている。

信頼性をもって時価が測定できる非上場株式への投資は、各報告日において時価に再測定される。再測定による損益は、当該期間の包括利益計算書に計上される。信頼性をもって時価が測定できない場合、当該投資は取得原価より減損損失累計額を控除した金額で計上される。

2.11 債権

短期債権は、取引価格から減損損失を控除した金額で測定される。貸付金は当初は取引費用を除いた公正価値で測定され、その後は、実効金利法を使用して減損損失を控除した償却原価で測定される。

2.12 現金および現金等価物

現金および現金等価物(マネー・マーケット・ファンドへの投資を含む)は、現金および24時間以内の通知により違約金なしで払戻可能な金融機関預金で表される。現金等価物とは、取得日から3か月以内に

満期を迎える短期かつ流動性の高い投資であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、既知の金額の現金に容易に換金可能なものである。

2.13 債務

短期債務は、取引価格で測定される。銀行借入を含むその他の金融負債は、当初は取引費用を除いた公正価値で測定され、その後は、実効金利法を使用して償却原価で測定される。

2.14 金融商品

当社は、すべての金融商品に対して、FRS第102号「基礎的金融商品」セクション11の規定を適用することを選択した。

金融商品は、当社がその商品の契約条項の当事者となった時点で、当社の財政状態計算書に認識される。

金融資産および金融負債は、法的強制力のある権利が存在し、かつ純額で決済するまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある場合に相殺され、財務書類には純額が表示される。

基礎的金融資産

売掛金およびその他の債権ならびに現金および現金等価物を含む基礎的金融資産は、当初は(金融資産の初期測定を除く取引費用が調整されるが、その後は損益を通じて公正価値で測定される)取引価格で測定され、その後は、実効金利法を使用して、減損引当金を除いた償却原価で計上される。ただし、資金調達取引に該当する契約の場合、その契約は市場金利で割り引かれた将来の受取額の現在価値で測定される。

割引の影響が軽微な場合、割引は除外される。当社の現金および現金等価物、売掛金ならびに営業サイクルに応じて期限が到来する大部分のその他の債権は、このカテゴリーの金融商品に分類される。

金融資産の減損

各報告期末において、償却原価で測定される金融資産は、減損の客観的な証拠の有無について評価される。資産が減損した場合、減損損失は、その帳簿価額と見積りキャッシュ・フローを当該資産本来の実効金利で割り引いた現在価値との差額である。減損損失は、損益計算書に認識される。

取得原価および償却原価で測定される金融資産は、各報告期末において、減損の客観的な証拠の有無について評価される。減損の客観的な証拠が認められた場合、減損損失は、包括利益計算書に認識される。償却原価で測定される金融資産については、減損損失は、当該資産の帳簿価額と見積りキャッシュ・フローを当該資産本来の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。金融資産に変動金利がある場合、減損損失を測定するための割引率は、契約に基づいて決定された現在の実効金利となる。

減損損失に関連する事象に好ましい変化があった場合、減損の戻入の可能性を検討することができる。この戻入によって、現在の帳簿価額が減損が認識されなかった場合の本来の帳簿価額を超えることはない。減損の戻入は、損益計算書に認識される。

基礎的金融負債

金融負債および資本性金融商品は、締結された契約上の取決めの実質的内容に従って分類される。資本性金融商品とは、当社の負債をすべて控除した後の資産に対する残余持分を示す契約である。

買掛金およびその他の債務を含む基礎的金融負債は、当初は（金融負債の初期測定を除く取引費用が調整されるが、その後は損益を通じて公正価値で測定される）取引価格で測定される。これが資金調達取引に該当する場合、負債性金融商品は市場金利で割り引かれた将来の支払額の現在価値で測定されるが、割引の影響が軽微な場合は割引が除外される。

買掛金とは、通常の業務過程において仕入先から取得した物品およびサービスに対する支払い義務である。買掛金は、1年以内に支払い期限が到来する場合、流動負債に分類される。それ以外の場合には非流動負債とされる。買掛金は、当初は取引価格で測定され、その後は、実効金利法を使用して償却原価で測定される。割引の影響が軽微な場合、割引は除外される。

金融資産の認識中止

金融資産は、将来キャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消滅する場合もしくは決済される場合、または当社が当該資産を相手方当事者に譲渡し、所有に関するリスクおよび報酬の実質的にすべてを移転する場合に、認識を中止する。相手方当事者への譲渡後も、所有に関する重要なリスクおよび報酬が留保される場合には、当社は保持部分に対応する価値を引き続き認識する。

金融負債の認識中止

金融負債は、当社の契約上の義務が満了する場合または免除もしくは解除される場合に、認識を中止する。

相殺

金融資産および金融負債は、法的強制力のある権利が存在し、かつ純額で決済するまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある場合に相殺され、その純額が財政状態計算書に計上される。2025年3月31日現在、相殺はなかった（2024年：0ユーロ）。

2.15 配当金

株式配当金は、法的に支払義務が発生した時点で認識される。中間株式配当金は、支払われた時点で認識される。期末株式配当金は、株主総会において承認された時点で認識される。

2.16 資本管理方針

当社の資本管理における目的は、株主へ利益を提供し、その他のステークホルダーに便益を提供し続ける当社の能力を保護すること、および当社の安定性と成長を支え、事業の発展の基礎となる強固な資本基盤を維持することである。

3. 会計方針の採用の判断および見積りの不確実性の主な発生要因

財務書類の作成には、方針の採用ならびに資産および負債、収益および費用の報告金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を実施することが経営陣に要求される。

判断および見積りは、継続的に評価され、歴史的経験ならびに状況に応じて合理的であると考えられる将来の出来事の予想を含むその他の要素に基づいている。

当社は、将来に関する見積りおよび仮定を実施する。その結果生じる会計上の見積りは、定義上、関連する実際の結果と一致することは稀である。次の会計年度において、資産および負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす可能性のある重大なリスクを伴う見積りおよび仮定については、以下に記載される。

未収収益

会計方針に従い、収益は発生主義で認識される。当社は多数の顧客を有し、これらの顧客には主として後払いで請求が行われる。収益を適切な期間に正確に反映するため、当社は、それぞれの顧客について、最終請求日から会計年度末日までの期間にかかる未収収益（もしあれば）を算出している。この未収収益の増減は、営業成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。そのため、当社はそれぞれの顧客に関して入手可能なすべてのデータを用いて、期間を通じて一貫した基準で未収収益を算出している。

償却目的の耐用年数の設定

無形資産はのれんで構成される。すべての無形資産は、有限の耐用年数を有するとみなされる。資産の耐用年数の変更は、当該期間の償却費用に重大な影響を及ぼす。取締役会は、これらの資産の耐用年数を定期的に見直し、将来の経済的利用可能性および対象資産の物理的状態を考慮した残存耐用年数に関する最新の見解を反映させるため、必要に応じて変更している。

4. 取引高

事業クラス別の取引高の分析は、以下のとおりである。

	2025年	2024年
	ユーロ	ユーロ
管理報酬収益	29,920,553	24,526,417
販売会社報酬収益	636,935	750,921
	<u>30,557,488</u>	<u>25,277,338</u>

すべての取引高は、主としてアイルランドの登録されたファンドから得られた、管理報酬、ポートフォリオ運用報酬および販売会社報酬によって生じた。

5. 税引前経常利益

営業利益 / (損失) は、以下を計上後に表示される。

	2025年	2024年
	ユーロ	ユーロ
のれんを含む無形資産の減価償却	1,329,490	1,329,490
為替差異	36,692	(17,754)
確定拠出年金制度の費用	361,243	401,849
	<u>361,243</u>	<u>401,849</u>

6. 監査報酬

当年度中、当社は、当社の監査人から以下の業務の提供を受けた。

	2025年	2024年
	ユーロ	ユーロ
当社の財務書類の監査に対する未払監査報酬	39,225	36,300
	<u>39,225</u>	<u>36,300</u>

2025年3月31日終了年度および2024年3月31日終了年度において、監査人が当社に提供したその他の業務はない。

7. 従業員

取締役報酬を含む人件費は、以下のとおりであった。

	2025年	2024年
	ユーロ	ユーロ
賃金および給与	10,367,932	10,913,754
従業員国民保険	1,098,063	1,179,598
従業員年金費用	361,243	401,849
	<u>11,827,238</u>	<u>12,495,201</u>

上記の賃金および給与は、当社にフルタイムで勤務する従業員に関するものである。業務執行取締役は、取締役報酬を受領せず、グループの従業員としてグループ会社を通じて報酬を受け取る。管理事務費用に含まれる人件費は、グループ内の他の事業体に雇用されているものの、当社に特有の職務を遂行する従業員の人件費をグループ間で配分したものである。

取締役を含む年間平均従業員数は、以下のとおりである。

	2025年	2024年
	人数	人数
従業員合計	146	157
	<u>146</u>	<u>157</u>

8. 取締役報酬

	2025年 ユーロ	2024年 ユーロ
取締役報酬	235,000	220,000
	<u>235,000</u>	<u>220,000</u>

9. 未収利息および類似の収益

	2025年 ユーロ	2024年 ユーロ
現金預金にかかる利息収益	397	16,408
マネー・マーケット・ファンドからの利息収益	953,428	542,705
	<u>953,825</u>	<u>559,113</u>

10. 税金

	2025年 ユーロ	2024年 ユーロ
法人税		
前期に関する調整	313	(303,216)
当期税金合計	<u>313</u>	<u>(303,216)</u>

当年度の税金費用に影響を与える要因

当年度に課税された税率は、アイルランドの法人税の標準税率12.5%（2024年：12.5%）よりも低く（2024年：低く）なる。この差は以下のように説明される。

	2025年 ユーロ	2024年 ユーロ
税引前経常利益	<u>24,915,451</u>	<u>7,954,219</u>
アイルランドの法人税の標準税率12.5% （2024年：12.5%）を乗じた経常利益	3,114,431	994,277
以下に対する影響：		
のれんおよび減損の非課税償却	166,186	166,186
のれんの償却および減損を除く		
税務上控除対象外の費用	21,050	16,435
減価償却超過年度の資本控除	(480)	(480)
海外所得に対する高税率の税金	119,228	69,889
前期の税金費用に関する調整	313	(303,216)
二重課税の軽減措置	(2,375,000)	(1,000,000)
グループの軽減措置	(1,045,415)	(246,307)
当期税金費用合計	<u>313</u>	<u>(303,216)</u>

将来の税金費用に影響を与える可能性がある要因

将来の税金費用に影響を与える可能性がある要因はなかった。

11. 配当金

	2025年	2024年
	ユーロ	ユーロ
宣言された配当金	8,000,000	2,500,000
	<u>8,000,000</u>	<u>2,500,000</u>

12. 無形資産

	のれん
	ユーロ
取得原価	
2024年4月1日現在	13,713,869
2025年3月31日現在	<u>13,713,869</u>
減価償却	
2024年4月1日現在	2,191,619
所有資産にかかる当年度の費用	1,329,490
2025年3月31日現在	<u>3,521,109</u>
簿価純額	
2025年3月31日現在	<u>10,192,760</u>
2024年3月31日現在	<u>11,522,249</u>

13. 金融資産

子会社への投資

ユーロ

費用または評価

2024年4月1日現在

21,810,859

追加

2,783,459

2025年3月31日現在

24,594,318

子会社

当社の子会社は以下のとおりである。

名称	登録事務所	株式分類	保有持分
カーン・グローバル・ファンド・マネージャーズ（ルクセンブルグ）エス・エイ	ルクセンブルグ、L-2350、ジャン・ピレ通り3番	普通	100%
カーン・グローバル・ファンド・マネージャーズ（ユーケー）リミテッド	英国、EC3V 3NF、ロンドン、コーンヒル29-30	普通	100%

2025年3月31日現在の株式資本および準備金の合計、ならびに当該日終了年度の子会社の損益は、以下のとおりである。

名称	株式資本および 準備金の合計		利益 / (損失)
	ユーロ	ユーロ	
カーン・グローバル・ファンド・マネージャーズ （ルクセンブルグ）エス・エイ	35,397,315	18,515,914	
カーン・グローバル・ファンド・マネージャーズ （ユーケー）リミテッド	1,748,732	(801,876)	

14. 債権：1年以内に期限到来する金額

	2025年	2024年
	ユーロ	ユーロ
売掛金	2,767,581	2,495,995
未収配当金	15,000,000	5,000,000
前払金	100,339	89,403
未収収益	6,018,917	6,046,364
	<u>23,886,837</u>	<u>13,631,762</u>

15. 現金および現金等価物

	2025年	2024年
	ユーロ	ユーロ
銀行預金	3,644,115	1,816,468
最低資本要件の一部として保有される制限付現金	27,724,877	26,587,897
	<u>31,368,992</u>	<u>28,404,365</u>

16. 債務：1年以内に期限到来する金額

	2025年	2024年
	ユーロ	ユーロ
買掛金	35,897	421,557
グループ会社に対する未払金	22,343,115	24,157,310
税金および社会保険料	404,919	598,304
未払金	1,464,790	1,321,542
繰延収益	13,400	4,875
	<u>24,262,121</u>	<u>26,503,588</u>

	2025年	2024年
	ユーロ	ユーロ
その他の税金および社会保険料		
源泉課税（PAYE）/ 社会保険料（PRSI）管理	404,158	316,201
付加価値税（VAT）管理	761	282,103
	<u>404,919</u>	<u>598,304</u>

17. 金融商品

金融資産および金融負債は、すべて償却原価で測定される。

18. 金融リスク管理の目的および方針

当社は、信用リスクおよび流動性リスクを含む様々なリスクの影響を受ける。当社は、いかなる投資も保有していないため、マネー・マーケット・ファンドおよび外貨建金融資産および負債にかかる為替リスクを除き、市場リスク・エクスポージャーが発生しない。取締役会は、これらのリスク管理に関する方針を検討し、承認する。その概要は以下のとおりである。

信用リスク

信用リスクは、取引相手方が期日までに契約上の義務を履行できないリスクである。当社が信用リスクの集中にさらされる可能性のある金融資産は、主に現金、売掛金、未収収益、関連当事者に対する債権である。信用リスクへの最大エクスポージャーは、これらの金融資産の簿価と同額となる。現金は、信用格付がA（2024年：A）のアライド・アイリッシュ銀行に保有されている。現金はまた、信用格付がAAAm（2024年：AAAm）のJPモルガン・リクイディティ・ファンドにも投資されている。当社は、アイルランド中央銀行の定める最低資本要件に従い、現金を預金している。

市場リスク

市場リスクは、金融商品の市場価値の変動に起因する潜在的な損失を示す。当社の市場リスクへのエクスポージャーは、金利、為替レート、経済状況全般など、様々な要因によって左右される。現金の大部分はユーロ建てで保有されており、為替リスクの影響を受けることはない。マネー・マーケット・ファンドの年間利息は953,428ユーロ（2024年度：542,705ユーロ）である。しかしながら、当社は最低資本要件を満たすために現金預金を維持する義務がある。

為替リスク

当社は、機能通貨（ユーロ）以外の通貨建ての資産および負債を保有している。そのため、為替レートの変動により他の通貨建ての金融商品の価値が変動するため、当社は為替リスクにさらされている。当社の営業費用／負債の大部分は当社の機能通貨であるユーロ建てであるため、外貨リスクは最小限に抑えられている。また、収益の大部分もユーロ建てで請求されている。当社は、運用資産残高（AUM）が外貨建ての場合、運用資産残高に基づく手数料収入について間接的に外貨リスクにさらされている。当社のAUMは、ユーロ、英ポンド、米ドル、カナダ・ドル、スウェーデン・クローナ、または日本円建てである。

流動性リスク

流動性リスクは、当社が金融負債に関連する契約上の義務の履行に困難が生じるリスクである。期末現在、当社の金融負債は、関連当事者に対する債務、買掛金、および未払費用である。当社は、契約上の義務の履行において、流動性に関する懸念が生じると予想していない。

19. 株式資本

	2025年	2024年
	ユーロ	ユーロ
授権済		
1株1.00ユーロの普通株式10,000,000株 (2024年：10,000,000株)	10,000,000	10,000,000
割当済、払込請求済かつ全額払込済		
1株1.00ユーロの普通株式1,575,100株 (2024年：1,575,100株)	1,575,100	1,575,100

20. 準備金

その他の準備金

その他の準備金は、親会社から支払われ準備金に計上された資本拠出金を表す。当社は、投資者またはいかなる者に対しても、資本拠出金の見返りにサービス費用を負担する義務またはいかなる種類の経済的利益を移転する義務も負わない。当社は、資本拠出金を返済する義務を負わない。カーン・グローバル・

ファイナンシャル・サービス・リミテッド(以下「CGFS」という。)は、2025年3月31日終了年度中、当社に対して0ユーロ(2024年:0ユーロ)の資本拠出金を提供した。

損益計算書

残高は、株主への分配に利用可能な累積利益を表す。

当年度中、親会社であるカーン・グローバル・ファイナンシャル・サービス・リミテッドに対して、取締役会は8,000,000ユーロ(2024年:2,500,000ユーロ)の配当金を宣言した。

21. 年金債務

当該制度の資産は、当社の資産から独立して管理されるファンドにおいて分別保管されている。年金費用は、当社がファンドに支払うべき拠出金を表しており、361,243ユーロ(2024年:401,849ユーロ)であった。報告日現在、年金制度に支払われるべき拠出金は合計63,736ユーロ(2024年:63,952ユーロ)であり、債務に含まれている。

22. 関連当事者取引

当社は完全子会社であるため、FRS第102号の免除規定を適用し、他のグループ会社との取引の詳細を開示していない。したがって、当社の財務書類には、直接の親会社であるCGFSの完全所有会社との取引の開示が含まれていない。

	2025年 ユーロ	2024年 ユーロ
関連当事者取引		
カーン・ケイマン・リミテッド	10,104	9,131
関連当事者からの未収金/(に対する未払金)		
カーン・ケイマン・リミテッド	19,235	9,131

23. 偶発債務およびコミットメント

2025年3月31日または2024年3月31日現在、当社は偶発債務またはコミットメントを保有していなかった。

24．最終親会社

当社の直接の親会社は、アイルランドで登録されたカーン・グローバル・ファイナンシャル・サービス・リミテッドである。当社の最終親会社は、アイルランドで登録されたフィールドポート・ホールディングス・リミテッドである。

当社は、EEA参加国の法律に基づいて設立された持株会社を作成した、より大きなグループの同日までの連結財務書類に含まれているため、連結財務書類の作成が免除されている。

25．重要な事象

2024年6月24日付で、N.J.ウィーラン氏が取締役役に就任し、クリストフ・ドーシュ氏が取締役を辞任した。

当年度において、取締役会は親会社であるカーン・グローバル・ファイナンシャル・サービス・リミテッドに対し、8,000,000ユーロの配当を宣言した。

当年度において、開示を必要とするその他の重要な事象はなかった。

26．後発事象

決算日から本財務書類の署名日までの間に、後発事象はなかった。

27．財務書類の承認

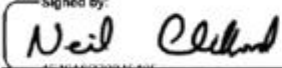
取締役会は、2025年6月25日付で、本財務書類の発行を承認した。

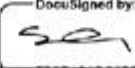
CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION
AS AT 31 MARCH 2025

	Note	2025 €	2024 €
Fixed assets			
Intangible assets	12	10,192,760	11,522,250
Financial assets	13	24,594,318	21,810,859
		<u>34,787,078</u>	<u>33,333,109</u>
Current assets			
Debtors: amounts falling due within one year	14	23,886,837	13,631,762
Cash and cash equivalents	15	31,368,993	28,404,365
		<u>55,255,830</u>	<u>42,036,127</u>
Creditors: amounts falling due within one year	16	(24,262,121)	(26,503,588)
Net current assets		<u>30,993,709</u>	<u>15,532,539</u>
Total assets less current liabilities		<u>65,780,787</u>	<u>48,865,648</u>
Net assets		<u>65,780,787</u>	<u>48,865,648</u>
Capital and reserves			
Called up share capital presented as equity	19	1,575,100	1,575,100
Other reserves	20	38,790,000	38,790,000
Profit and loss account	20	25,415,687	8,500,548
Shareholders' funds		<u>65,780,787</u>	<u>48,865,648</u>

The financial statements were approved and authorised for issue by the board:

Signed by:

 Neil Clifford
 Director

DocuSigned by:

 Sarah Murphy
 Director

Date: 25 June 2025

The notes on pages 14 to 28 form part of these financial statements.

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED

STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2025

	Note	2025 €	2024 €
Turnover	4	30,557,488	25,277,338
Gross profit		30,557,488	25,277,338
Administrative expenses		(25,595,861)	(25,882,232)
Operating profit/(loss)	5	4,961,627	(604,894)
Income from shares in group undertakings		19,000,000	8,000,000
Interest receivable and similar income	9	953,825	559,113
Profit before taxation		24,915,452	7,954,219
Tax on profit	10	(313)	303,216
Profit for the financial year		24,915,139	8,257,435

There was no other comprehensive income for 2025 (2024:€Nil).

The notes on pages 14 to 28 form part of these financial statements.

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2025

	Called up share capital	Other reserves	Profit and loss account	Total equity
	€	€	€	€
At 1 April 2024	1,575,100	38,790,000	8,500,548	48,865,648
Comprehensive income for the year				
Profit for the year			24,915,139	24,915,139
Total comprehensive income for the year			24,915,139	24,915,139
Contributions by and distributions to owners				
Dividends: Equity capital			(8,000,000)	(8,000,000)
Total transactions with owners			(8,000,000)	(8,000,000)
At 31 March 2025	1,575,100	38,790,000	25,415,687	65,780,787

The notes on pages 14 to 28 form part of these financial statements.

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2024

	Called up share capital	Other reserves	Profit and loss account	Total equity
	€	€	€	€
At 1 April 2023	1,575,100	38,790,000	2,743,113	43,108,213
Comprehensive income for the year				
Profit for the year			8,257,435	8,257,435
Total comprehensive income for the year			8,257,435	8,257,435
Contributions by and distributions to owners				
Dividends: Equity capital			(2,500,000)	(2,500,000)
Total transactions with owners			(2,500,000)	(2,500,000)
At 31 March 2024	1,575,100	38,790,000	8,500,548	48,865,648

The notes on pages 14 to 28 form part of these financial statements.

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED

**STATEMENT OF CASH FLOWS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

	2025 €	2024 €
Cash flows from operating activities		
Profit for the financial year	24,915,139	8,257,435
Adjustments for:		
Amortisation of intangible assets	1,329,490	1,329,490
Interest received	(953,824)	(559,113)
Taxation charge		(303,216)
Dividend income	(19,000,000)	(8,000,000)
(Increase) in debtors	(255,077)	(1,425,915)
(Decrease)/increase in creditors	(427,270)	66,651
(Decrease) in amounts owed to group undertakings	(1,814,195)	(9,336,332)
Corporation tax received		371,375
Net cash generated from/(used in) operating activities	3,794,263	(9,599,625)
Cash flows from investing activities		
Interest received	953,824	559,113
Dividends received	9,000,000	3,000,000
Capitalisation of subsidiary entities	(2,783,459)	(585,900)
Net cash generated from investing activities	7,170,365	2,973,213
Cash flows from financing activities		
Dividends paid	(8,000,000)	(2,500,000)
Net cash (used in) financing activities	(8,000,000)	(2,500,000)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	2,964,628	(9,126,412)
Cash and cash equivalents at beginning of year	28,404,365	37,530,777
Cash and cash equivalents at the end of year	31,368,993	28,404,365
Cash and cash equivalents at the end of year comprise:		
Cash and cash equivalents	31,368,993	28,404,365
	31,368,993	28,404,365

The notes on pages 14 to 28 form part of these financial statements.

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED**ANALYSIS OF NET DEBT
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

	At 1 April 2024 €	Cash flows €	At 31 March 2025 €
Cash and cash equivalents	28,404,365	2,964,628	31,368,993
	<u>28,404,365</u>	<u>2,964,628</u>	<u>31,368,993</u>

The notes on pages 14 to 28 form part of these financial statements.

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2025****1. General information**

The Company was incorporated in Ireland on 27 November 2003 with registration number 377914.

The Company is authorised by the Central Bank of Ireland (CBI) to act as a UCITS management company under the European communities (undertakings for collective Investment in Transferable Securities) Regulations 2011 (S.I. No 352 of 2011), as amended. The Company is authorised by CBI as an Alternative Investment Fund Manager (AIFM) under the European Union (Alternative Investment Fund Managers) Regulations 2013.

The Company's immediate parent company is Carne Global Financial Services Limited, a company incorporated in Ireland. The ultimate parent is Fieldport Holdings Limited, an entity incorporated in Ireland. The consolidated financial accounts of each entity can be viewed at www.cro.ie.

2. Accounting policies**2.1 Basis of preparation of financial statements**

The financial statements have been prepared in accordance with Financial Reporting Standard 102, the Financial Reporting Standard applicable in the UK and the Republic of Ireland and Irish statute comprising of the Companies Act 2014.

The preparation of financial statements in compliance with FRS 102 requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise judgement in applying the Company's accounting policies (see note 3).

The following principal accounting policies have been applied:

2.2 Exemption from preparing consolidated financial statements

The Company is a parent company that is also a subsidiary included in the consolidated financial statements of a larger group by a parent undertaking established under the law of an EEA state and is therefore exempt from the requirement to prepare consolidated financial statements under section 299 of the Companies Act 2014.

2.3 Going concern

The Directors have a reasonable expectation that the Company has adequate resources to continue in operational existence for the foreseeable future. The Company has recorded consistent growth in revenue in recent years and, notwithstanding normal market and operating risks, the Company expects such growth to continue for the foreseeable future. Having reviewed the Company's results and projections as well as considering the impact of the current economic situation, the Company, therefore, continues to adopt the going concern basis in preparing its financial statements.

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2025****2. Accounting policies (continued)****2.4 Foreign currency translation****Functional and presentation currency**

The Company's functional and presentational currency is Euros.

Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the spot exchange rates at the dates of the transactions.

At each period end foreign currency monetary items are translated using the closing rate. Non-monetary items measured at historical cost are translated using the exchange rate at the date of the transaction and non-monetary items measured at fair value are measured using the exchange rate when fair value was determined.

Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of transactions and from the translation at period-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in profit or loss except when deferred in other comprehensive income as qualifying cash flow hedges.

All foreign exchange gains and losses are presented in the Statement of Comprehensive Income within 'Administrative expenses'.

2.5 Revenue

Revenue is recognised to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Company and the revenue can be reliably measured. Revenue is measured as the fair value of the consideration received or receivable, excluding discounts, rebates, value added tax and other sales taxes. The following criteria must also be met before revenue is recognised:

Rendering of services

Revenue from a contract to provide services is recognised in the period in which the services are provided in accordance with the stage of completion of the contract when all of the following conditions are satisfied:

- the amount of revenue can be measured reliably;
- it is probable that the Company will receive the consideration due under the contract;
- the stage of completion of the contract at the end of the reporting period can be measured reliably; and
- the costs incurred and the costs to complete the contract can be measured reliably.

2.6 Interest income and expense

Interest income and expense is recognised in profit or loss using the effective interest method.

2.7 Pensions**Defined contribution pension plan**

The Company operates a defined contribution plan for its employees. A defined contribution plan is a pension plan under which the Company pays fixed contributions into a separate entity. Once the

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2025****2. Accounting policies (continued)****2.7 Pensions (continued)**

contributions have been paid the Company has no further payment obligations.

The contributions are recognised as an expense in profit or loss when they fall due. Amounts not paid are shown in accruals as a liability in the Statement of Financial Position. The assets of the plan are held separately from the Company in independently administered funds.

2.8 Taxation

Tax is recognised in profit or loss except that a charge attributable to an item of income and expense recognised as other comprehensive income or to an item recognised directly in equity is also recognised in other comprehensive income or directly in equity respectively.

The current income tax charge is calculated on the basis of tax rates and laws that have been enacted or substantively enacted by the reporting date in the countries where the Company operates and generates income.

2.9 Intangible assets**Goodwill**

Goodwill represents the excess of the consideration paid for the acquisition of shares in associates and joint ventures over the fair value of the identifiable assets and liabilities. Goodwill is amortised to the profit and loss account on a straight-line basis over its estimated useful life. The estimated useful lives of goodwill on acquired businesses range from 5 to 10 years. Useful life is determined by reference to the period over which the values of the underlying businesses are expected to exceed the values of their identifiable net assets.

Goodwill is reviewed for impairment if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable.

Other intangible assets

Intangible assets are initially recognised at cost. After recognition, under the cost model, intangible assets are measured at cost less any accumulated amortisation and any accumulated impairment losses.

At each reporting date the company assesses whether there is any indication of impairment. If such indication exists, the recoverable amount of the asset is determined which is the higher of its fair value less costs to sell and its value in use. An impairment loss is recognised where the carrying amount exceeds the recoverable amount.

All intangible assets are considered to have a finite useful life. If a reliable estimate of the useful life cannot be made, the useful life shall not exceed ten years.

The estimated useful life is as follows:

Goodwill	10 years
----------	----------

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2025****2 Accounting policies (continued)****2.10 Valuation of investments**

The Company's investments in subsidiaries are in unlisted shares therefore are measured at cost less accumulated impairment.

Investments in unlisted Company shares, whose market value can be reliably determined, are remeasured to market value at each reporting date. Gains and losses on remeasurement are recognised in the Statement of Comprehensive Income for the period. Where market value cannot be reliably determined, such investments are stated at historic cost less impairment.

2.11 Debtors

Short-term debtors are measured at transaction price, less any impairment. Loans receivable are measured initially at fair value, net of transaction costs, and are measured subsequently at amortised cost using the effective interest method, less any impairment.

2.12 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents (which include investment in money market funds), is represented by cash, and deposits with financial institutions repayable without penalty on notice of not more than 24 hours. Cash equivalents are short term, highly liquid investments that mature in no more than three months from the date of acquisition and that are readily convertible to known amounts of cash with insignificant risk of change in value.

2.13 Creditors

Short-term creditors are measured at the transaction price. Other financial liabilities, including bank loans, are measured initially at fair value, net of transaction costs, and are measured subsequently at amortised cost using the effective interest method.

2.14 Financial instruments

The Company has elected to apply the provisions of Section 11 "Basic Financial Instruments" of FRS 102 to all of its financial instruments.

Financial instruments are recognised in the Company's Statement of Financial Position when the Company becomes party to the contractual provisions of the instrument.

Financial assets and liabilities are offset, with the net amounts presented in the financial statements, when there is a legally enforceable right to set off the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Basic financial assets

Basic financial assets, which include trade and other debtors, cash and cash equivalents, are initially measured at their transaction price (adjusted for transaction costs except in the initial measurement of financial assets that are subsequently measured at fair value through profit and loss) and are subsequently carried at their amortised cost using the effective interest method, less any provision for impairment, unless the arrangement constitutes a financing transaction, where the transaction is measured at the present value of the future receipts discounted at a market rate of interest.

Discounting is omitted where the effect of discounting is immaterial. The Company's cash and cash equivalents, trade and most other debtors due with the operating cycle fall into this category of financial instruments.

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2025****2. Accounting policies (continued)****2.14 Financial instruments (continued)****Impairment of financial assets**

At the end of each reporting period financial assets measured at amortised cost are assessed for objective evidence of impairment. If an asset is impaired the impairment loss is the difference between the carrying amount and the present value of the estimated cash flows discounted at the asset's original effective interest rate. The impairment loss is recognised in profit or loss.

Financial assets that are measured at cost and amortised cost are assessed at the end of each reporting period for objective evidence of impairment. If objective evidence of impairment is found, an impairment loss is recognised in the Statement of comprehensive income. For financial assets measured at amortised cost, the impairment loss is measured as the difference between an asset's carrying amount and the present value of estimated cash flows discounted at the asset's original effective interest rate. If a financial asset has a variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract.

If there is a favourable change in relation to the events surrounding the impairment loss then the impairment can be reviewed for possible reversal. The reversal will not cause the current carrying amount to exceed the original carrying amount had the impairment not been recognised. The impairment reversal is recognised in the profit or loss.

Basic financial liabilities

Financial liabilities and equity instruments are classified according to the substance of the contractual arrangements entered into. An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Company after the deduction of all its liabilities.

Basic financial liabilities, which include trade and other creditors, are initially measured at their transaction price (adjusting for transaction costs except in the initial measurement of financial liabilities that are subsequently measured at fair value through profit and loss). When this constitutes a financing transaction, whereby the debt instrument is measured at the present value of the future payments discounted at a market rate of interest, discounting is omitted where the effect of discounting is immaterial.

Trade creditors are obligations to pay for goods and services that have been acquired in the ordinary course of business from suppliers. Trade creditors are classified as current liabilities if the payment is due within one year. If not, they represent non current liabilities. Trade creditors are initially recognised at their transaction price and subsequently are measured at amortised cost using the effective interest method. Discounting is omitted where the effect of discounting is immaterial.

Derecognition of financial assets

Financial assets are derecognised when their contractual right to future cash flow expire, or are settled, or when the Company transfers the asset and substantially all the risks and rewards of ownership to another party. If significant risks and rewards of ownership are retained after the transfer to another party, then the Company will continue to recognise the value of the portion of the risks and rewards retained.

Derecognition of financial liabilities

Financial liabilities are derecognised when the Company's contractual obligations expire or are discharged or cancelled.

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2025****2. Accounting policies (continued)****2.14 Financial instruments (continued)****Offsetting**

Financial assets and liabilities are offset, and the net amount reported in the Statement of financial position when there is an enforceable right to set off the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously. There was no offsetting as at 31 March 2025 (2024: €Nil).

2.15 Dividends

Equity dividends are recognised when they become legally payable. Interim equity dividends are recognised when paid. Final equity dividends are recognised when approved by the shareholders at an annual general meeting.

2.16 Capital management policy

The Company's objectives when managing capital are to safeguard the Company's ability to continue providing returns for shareholders and benefits for other stakeholders, to support the Company's stability and growth, and maintain a strong capital base to support the development of its business.

3. Judgements in applying accounting policies and key sources of estimation uncertainty

The preparation of these financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expenses.

Judgements and estimates are continually evaluated and are based on historical experiences and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Company makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, seldom equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are discussed below.

Accrued income

As per the accounting policies, revenue is recognised on an accruals basis. The Company has many clients and those clients are mainly invoiced in arrears. In order to accurately reflect the income in the correct period, the Company calculates accrued income for the period between the last invoice date and the financial year end date for each client where relevant. Any increase or decrease in this revenue accrual could have a significant impact on operating results. Therefore, the Company calculates the accrual using all available data for each client, applied on a consistent basis from period to period.

Establishing useful lives for amortisation purposes

Intangible assets comprise of goodwill. All intangible assets are considered to have finite useful lives. Changes in asset lives have a significant impact on amortisation charges for the period. The Directors regularly review these asset lives and change them as necessary to reflect current thinking on the remaining lives in light of prospective economic utilisation and physical condition of the assets concerned.

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2025

4. Turnover

An analysis of turnover by class of business is as follows:

	2025	2024
	€	€
Management fee income	29,920,553	24,526,417
Distribution fee income	636,935	750,921
	<u>30,557,488</u>	<u>25,277,338</u>

All turnover arose from management fees, portfolio management fees and distributions fees earned from primarily Irish registered funds.

5. Profit on ordinary activities before taxation

The operating profit/(loss) is stated after charging:

	2025	2024
	€	€
Amortisation of intangible assets, including goodwill	1,329,490	1,329,490
Exchange differences	36,692	(17,754)
Cost of defined contribution scheme	361,243	401,849
	<u>1,727,425</u>	<u>1,713,585</u>

6. Auditors' remuneration

During the year, the Company obtained the following services from the Company's auditors:

	2025	2024
	€	€
Fees payable to the Company's auditors for the audit of the Company's financial statements	39,225	36,300
	<u>39,225</u>	<u>36,300</u>

There were no other services provided by the auditors to the Company for the year ended 31 March 2025 and 31 March 2024.

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2025

7. Employees

Staff costs, including Directors' remuneration, were as follows:

	2025 €	2024 €
Wages and salaries	10,367,932	10,913,754
Staff national insurance	1,098,063	1,179,598
Staff pension costs	361,243	401,849
	<u>11,827,238</u>	<u>12,495,201</u>

The wages and salaries above relate to staff working full time for the Company. The executive directors do not receive a director's fee and are paid via Group undertakings as employees of the Group. The staff costs included in administrative expenses represent an intergroup allocation of staff costs of employees who are employed at other group entities but perform duties specifically relating to the Company.

The average monthly number of employees, including the Directors, during the year was as follows:

	2025 No.	2024 No.
Total staff	<u>146</u>	<u>157</u>

8. Directors' remuneration

	2025 €	2024 €
Directors' emoluments	235,000	220,000
	<u>235,000</u>	<u>220,000</u>

9. Interest receivable and similar income

	2025 €	2024 €
Interest income on cash deposits	397	16,408
Interest income from money market funds	953,428	542,705
	<u>953,825</u>	<u>559,113</u>

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2025

10. Taxation

	2025 €	2024 €
Corporation tax		
Adjustments in respect of previous periods	313	(303,216)
Total current tax	<u>313</u>	<u>(303,216)</u>

Factors affecting tax charge for the year

The tax assessed for the year is lower than (2024 - lower than) the standard rate of corporation tax in Ireland of 12.5% (2024 - 12.5%). The differences are explained below:

	2025 €	2024 €
Profit on ordinary activities before tax	<u>24,915,451</u>	<u>7,954,219</u>
Profit on ordinary activities multiplied by standard rate of corporation tax in Ireland of 12.5% (2024-12.5%)	3,114,431	994,277
Effects of:		
Non-tax deductible amortisation of goodwill and impairment	166,186	166,186
Expenses not deductible for tax purposes, other than goodwill amortisation and impairment	21,050	16,435
Capital allowances for year in excess of depreciation	(480)	(480)
Higher rate taxes on overseas earnings	119,228	69,889
Adjustments to tax charge in respect of prior periods	313	(303,216)
Double taxation relief	(2,375,000)	(1,000,000)
Group relief	(1,045,415)	(246,307)
Total tax charge for the year	<u>313</u>	<u>(303,216)</u>

Factors that may affect future tax charges

There were no factors that may affect future tax charges.

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2025

11. Dividends

	2025 €	2024 €
Dividends declared	8,000,000	2,500,000
	<u>8,000,000</u>	<u>2,500,000</u>

12. Intangible assets

	Goodwill €
Cost	
At 1 April 2024	13,713,869
At 31 March 2025	<u>13,713,869</u>
Amortisation	
At 1 April 2024	2,191,619
Charge for the year on owned assets	1,329,490
At 31 March 2025	<u>3,521,109</u>
Net book value	
At 31 March 2025	<u>10,192,760</u>
At 31 March 2024	<u>11,522,249</u>

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2025

13. Financial assets

	Investments in subsidiary companies €
Cost or valuation	
At 1 April 2024	21,810,859
Additions	2,783,459
At 31 March 2025	<u>24,594,318</u>

Subsidiary undertakings

The following were subsidiary undertakings of the Company:

Name	Registered office	Class of shares	Holding
Carne Global Fund Managers (Luxembourg) S.A	3, Rue Jean Piret, L-2350 Luxembourg	Ordinary	100%
Carne Global Fund Managers (UK) Limited	29-30 Cornhill, London, EC3V 3NF, United Kingdom	Ordinary	100%

The aggregate of the share capital and reserves as at 31 March 2025 and the profit or loss for the year ended on that date for the subsidiary undertakings were as follows:

Name	Aggregate of share capital and reserves €	Profit/(Loss) €
Carne Global Fund Managers (Luxembourg) S.A.	35,397,315	18,515,914
Carne Global Fund Managers (UK) Limited	1,748,732	(801,876)

14. Debtors: amounts falling due within one year

	2025 €	2024 €
Trade debtors	2,767,581	2,495,995
Dividend receivable	15,000,000	5,000,000
Prepayments	100,339	89,403
Accrued income	6,018,917	6,046,364
	<u>23,886,837</u>	<u>13,631,762</u>

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2025

15. Cash and cash equivalents

	2025 €	2024 €
Cash at bank	3,644,115	1,816,468
Restricted cash held as part of minimum capital requirements	27,724,877	26,587,897
	<u>31,368,992</u>	<u>28,404,365</u>

16. Creditors: amounts falling due within one year

	2025 €	2024 €
Trade creditors	35,897	421,557
Amounts owed to group undertakings	22,343,115	24,157,310
Taxation and social insurance	404,919	598,304
Accruals	1,464,790	1,321,542
Deferred income	13,400	4,875
	<u>24,262,121</u>	<u>26,503,588</u>

	2025 €	2024 €
Other taxation and social insurance		
PAYE/PRSI control	404,158	316,201
VAT control	761	282,103
	<u>404,919</u>	<u>598,304</u>

17. Financial instruments

Financial assets and financial liabilities are all measured at amortised cost.

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2025

18. Financial risk management objectives and policies

The Company is exposed to various risks, including credit risk and liquidity risk. No market risk exposure arises as the Company does not hold any investments, except for money market funds and foreign exchange risk on monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies. The Board of Directors reviews and agrees policies for managing these risks which are summarized below.

Credit risk

Credit risk is the risk that any counterparty may fail to fulfil its obligations when they become due. Financial assets which potentially subject the Company to concentrations of credit risk principally consist of cash, accounts receivable, accrued income and due from related parties. The maximum exposure to credit risk equals the carrying amounts of these financial assets. Cash is held with Allied Irish Banks, pie with an A credit rating (2024: A credit rating). Cash is also invested in JPMorgan Liquidity Funds with an AAAm credit rating (2024: AAAm credit rating). The Company maintains cash on deposit in accordance with the Central Bank of Ireland minimum capital requirements.

Market risk

Market risk represents potential loss as a result of changes in the market value of the financial instruments. The Company's exposure to market risk is determined by a number of factors, including interest rates, foreign exchange rates and overall economic conditions. The majority of cash is retained in Euros and is not subject to foreign exchange risk. Interest earned on money market funds amounts to €953,428 during the year (2024: €542,705). The Company is nonetheless required to maintain cash deposits to meet minimum capital requirements.

Foreign exchange risk

The Company holds assets and liabilities denominated in currencies other than the functional currency (Euro). It is therefore exposed to currency risk, as the value of the financial instruments denominated in other currencies will fluctuate due to the changes in the exchange rates. The foreign currency risk is minimised due to the vast majority of operating expenses / liabilities of the Company being in Euro, the functional currency of the Company. The majority of revenue is also invoiced in Euro. The Company has an indirect exposure to foreign currency risk for AUM-based fee income, in cases where the underlying client AUM are based in foreign currency. The Company's AUM are denominated in either Euro, Pounds Sterling, US Dollar, Canadian Dollar, Swedish Krona or Japanese Yen.

Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Company will encounter difficulty in meeting obligations associated with its financial liabilities. At the year end the financial liabilities of the Company are due to related parties, accounts payable, and accrued expenses. The Company doesn't anticipate any liquidity concerns in meeting its obligations.

19. Share capital

	2025 €	2024 €
Authorised		
10,000,000 (2024 - 10,000,000) Ordinary shares of €1.00 each	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
Allotted, called up and fully paid		
1,575,100 (2024 - 1,575,100) Ordinary shares of €1.00 each	<u>1,575,100</u>	<u>1,575,100</u>

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2025

20. Reserves

Other reserves

The other reserves represent capital contributions paid from the parent and booked to reserves. The Company has no obligation to bear any servicing cost or transfer any economic benefit of any kind to the investor who made the contribution or to any person in return for the capital contribution. The Company has no obligation to repay the capital contribution. Carne Global Financial Services Limited ("CGFS") provided capital contributions to the Company of €Nil during the year ended 31 March 2025 (2024: €Nil).

Profit and loss account

The balance represents the accumulated profits available for distribution to shareholders.

During the year, the Board of Directors declared dividends of €8,000,000 to the immediate parent, Carne Global Financial Services Limited (2024: €2,500,000).

21. Pension commitments

The Company operates a defined contributions pension scheme. The assets of the scheme are held separately from those of the Company in an independently administered fund. The pension cost charge represents contributions payable by the Company to the fund and amounted to €361,243 (2024: €401,849). Contributions totaling €63,736 (2024: €63,952) were payable to the pension scheme at the reporting date and are included in creditors.

22. Related party transactions

The Company has availed of the exemption in FRS 102 from disclosing details of transactions with other group undertakings, as it is a wholly owned subsidiary undertaking. Consequently, the financial statements do not contain disclosure of transactions with entities that are wholly owned by the immediate parent, CGFS.

	2025 €	2024 €
Transactions with related parties		
Carne Cayman Limited	10,104	9,131
Amounts due from / (owed to) related parties		
Carne Cayman Limited	<u>19,235</u>	<u>9,131</u>

23. Contingent liabilities and commitments

The Company had no contingent liabilities or commitments as at 31 March 2025 or 31 March 2024.

CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED

**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2025**

24. Ultimate parent company

The immediate parent undertaking of the Company is Carne Global Financial Services Limited, a company registered in Ireland. The ultimate parent of the Company is Fieldport Holdings Limited, a company registered in Ireland.

The Company is exempt from producing consolidated financial statements as it is included in the consolidated accounts for a larger group drawn up to the same date by a holding undertaking established under the laws of an EEA state.

25. Significant events

On 24 June 2024, N.J. Whelan was appointed as Director and Christophe Douche resigned as Director of the Company.

During the year, the Board of Directors declared dividends of €8,000,000 to the immediate parent, Carne Global Financial Services Limited.

There were no other significant events that took place during the year that require disclosure.

26. Subsequent events

There were no subsequent events from the date of the accounts to the date of signing of these financial statements.

27. Approval of financial statements

The Board of Directors approved these financial statements for issue on 25 June 2025.

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1) AFSコントロールド・サブシディアリー3・リミテッド(以下「受託会社」という。)

(イ) 資本金の額

2025年4月末日現在、1米ドル(約149.39円)

(中略)

(2) MUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ(アイルランド)リミテッド(以下「管理事務代行会社」という。)

(イ) 資本金の額

2025年4月末日現在、1,300,001ユーロ(約2億2,198万円)

(中略)

(4) S M B C日興証券株式会社(以下「代行協会員」および「日本における販売会社」という。)

(イ) 資本金の額

2025年10月30日現在、1,350億円

(後略)

<訂正後>

(1) AFSコントロールド・サブシディアリー3・リミテッド(以下「受託会社」という。)

(イ) 資本金の額

2026年4月末日現在、1米ドル(約160.39円)

(中略)

(2) MUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ(アイルランド)リミテッド(以下「管理事務代行会社」という。)

(イ) 資本金の額

2026年4月末日現在、1,300,001ユーロ(約2億4,358万円)

(中略)

(4) S M B C日興証券株式会社(以下「代行協会員」および「日本における販売会社」という。)

(イ) 資本金の額

2026年4月28日現在、1,350億円

(後略)

第3 投資信託制度の概要

<訂正前>

1. ケイマン諸島における投資信託制度の概要

(中略)

1.3 ケイマン諸島投資信託統計によると、2025年第一四半期時点で、活動中の規制を受けている投資信託の数は12,919(3,155のマスター・ファンドを含む。)および活動中の登録されている私募ファンドの数は17,376であった。またそれに加え、現在適用可能な免除規定に従った相当数の未登録投資信託が存在している。

(中略)

3. 規制を受ける投資信託の四つの型

3.1 免許投資信託

この場合、投資信託によってCIMAに対して、投資信託および投資信託に対する業務提供者の詳細を記述した規制強化電子様式提出（以下「REEFS」という。）申請書による目論見書がその概要とともに提出され、登録時および毎年4,482米ドルの手数料が納入されなければならない。設立計画推進者が健全な評判を有し、投資信託を管理するのに十分な専門性を有した、取締役または場合によっては管理者もしくは役員として適格かつ適正な者が存在しており、かつファンドの業務および受益権を募ることが適切な方法で行われると考えられるものとCIMAが判断した場合には、免許が与えられる。それぞれの場合に依りて、投資信託の取締役、受託会社およびジェネラル・パートナーに関する詳細な情報が要求される。この投資信託は、著名な評判を有する機関が設立計画推進者であって、投資信託管理者としてケイマン諸島の免許を受けた者が選任されない投資信託に適している（第3.2項参照）。

3.2 管理投資信託

この場合、投資信託は、そのケイマン諸島における主たる事務所として免許投資信託管理者の事務所を指定する。目論見書が、投資信託および投資信託に対する業務提供者の詳細を要約したREEFS申請書とともにCIMAに対して提出されなければならない。投資信託管理者は、設立計画推進者が健全な評判の者であること、投資信託の管理が投資信託管理の十分な専門性を有する健全な評判の者により管理されること、投資信託業務および受益権を募る方法が適切に行われること、および投資信託がケイマン諸島において設立または設定されていない場合には、CIMAにより承認された国または領土において設立または設定されていることを満たしていることが要求される。当初手数料および年間手数料は4,482米ドルである。投資信託管理者は主たる事務所を提供している投資信託（もしくはいずれかの設立計画推進者、その取締役、受託会社、もしくはジェネラル・パートナー）がミューチュアル・ファンド法に違反しており、支払不能となっており、またはその他債権者もしくは投資者に対して害を与える方法で行動しているものと信じる理由があるときは、CIMAに対して報告しなければならない。

3.3 登録投資信託（第4（3）条投資信託）

規制投資信託の第三の類型はさらに三つの類型に分けられる。

- （ ）一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの
- （ ）受益権が公認の証券取引所に上場されているもの
- （ ）投資信託が（ミューチュアル・ファンド法で定義される）マスター・ファンドであり、下記のいずれかに該当するもの
 - （A）一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの、または
 - （B）受益権が公認の証券取引所に上場されているもの

上記の（ ）および（ ）に分類される投資信託は、目論見書および投資信託と業務提供者の一定の詳細内容をREEFS申請書でCIMAに対して届け出なければならない。かつ4,268米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。上記の（ ）に分類される投資信託で、販売用書類が存在しない場合、投資信託は、マスター・ファンドの一定の詳細内容をREEFS申請書でCIMAに対して届け出なければならない。かつ3,201米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。

（後略）

<訂正後>

1. ケイマン諸島における投資信託制度の概要

（中略）

- 1.3 ケイマン諸島投資信託統計 (<https://www.cima.ky/investment-statistics>) によると、2026年第一四半期時点で、活動中の規制を受けている投資信託の数は13,008（3,184のマスター・ファンドを含む。）および活動中の登録されている私募ファンドの数は17,910であった。またそれに加え、現在適用可能な免除規定に従った相当数の未登録投資信託が存在している。

（中略）

3. 規制を受ける投資信託の四つの型

3.1 免許投資信託

この場合、投資信託によってCIMAに対して、投資信託および投資信託に対する業務提供者の詳細を記述した規制強化電子様式提出(以下「REEFS」という。)申請書による目論見書がその概要とともに提出され、登録時および毎年5,030米ドルの手数料が納入されなければならない。設立計画推進者が健全な評判を有し、投資信託を管理するのに十分な専門性を有した、取締役または場合によっては管理者もしくは役員として適格かつ適正な者が存在しており、かつファンドの業務および受益権を募ることが適切な方法で行われると考えられるものとCIMAが判断した場合には、免許が与えられる。それぞれの場合に依りて、投資信託の取締役、受託会社およびジェネラル・パートナーに関する詳細な情報が要求される。この投資信託は、著名な評判を有する機関が設立計画推進者であって、投資信託管理者としてケイマン諸島の免許を受けた者が選任されない投資信託に適している(第3.2項参照)。

3.2 管理投資信託

この場合、投資信託は、そのケイマン諸島における主たる事務所として免許投資信託管理者の事務所を指定する。目論見書が、投資信託および投資信託に対する業務提供者の詳細を要約したREEFS申請書とともにCIMAに対して提出されなければならない。投資信託管理者は、設立計画推進者が健全な評判の者であること、投資信託の管理が投資信託管理の十分な専門性を有する健全な評判の者により管理されること、投資信託業務および受益権を募る方法が適切に行われること、および投資信託がケイマン諸島において設立または設定されていない場合には、CIMAにより承認された国または領土において設立または設定されていることを満たしていることが要求される。当初手数料および年間手数料は5,030米ドルである。投資信託管理者は主たる事務所を提供している投資信託(もしくはいずれかの設立計画推進者、その取締役、受託会社、もしくはジェネラル・パートナー)がミューチュアル・ファンド法に違反しており、支払不能となっており、またはその他債権者もしくは投資者に対して害を与える方法で行動しているものと信じる理由があるときは、CIMAに対して報告しなければならない。

3.3 登録投資信託(第4(3)条投資信託)

規制投資信託の第三の類型はさらに三つの類型に分けられる。

- () 一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの
- () 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの
- () 投資信託が(ミューチュアル・ファンド法で定義される)マスター・ファンドであり、下記のいずれかに該当するもの
 - (A) 一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの、または
 - (B) 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの

上記の()および()に分類される投資信託は、目論見書および投資信託と業務提供者の一定の詳細内容をREEFS申請書でCIMAに対して届け出なければならない。かつ5,030米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。上記の()に分類される投資信託で、販売用書類が存在しない場合、投資信託は、マスター・ファンドの一定の詳細内容をREEFS申請書でCIMAに対して届け出なければならない。かつ3,750米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。

(後略)

独立監査人の監査報告書

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンドの受託会社御中

意見

我々は、2025年12月30日現在の要約投資有価証券明細表を含む貸借対照表ならびに同日終了年度の関連する損益計算書、純資産変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する注記(以下「財務書類」と総称する。)で構成される、グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド(以下「ファンド」という。)の財務書類の監査を行った。

我々は、添付の財務書類は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して、ファンドの2025年12月30日現在の財務状態、ならびに同日終了年度の運用実績、純資産変動およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点について適正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、米国において一般に認められる監査基準(以下「GAAS」という。)に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、我々の報告書の「財務書類監査に関する監査人の責任」の項でさらに説明されている。我々は、監査に関連する倫理的要求に従い、ファンドから独立し、その他の倫理的責任を果たすことが求められている。我々は、我々が収集した監査証拠が、我々の監査意見の根拠を提供するために十分かつ適切であると確信している。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示することに責任を負っている。これには、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持が含まれている。

財務書類の作成にあたり、経営陣は、財務書類が公表される日から1年間ファンドが継続企業として事業を継続することができるかどうかについて、重要な疑義を生じさせるような状況または事象があるかどうかを総合的に考慮して評価することが要求されている。

財務書類監査に関する監査人の責任

我々の目的は、財務書類全体に不正または誤りによる重大な虚偽表示がないかどうかの合理的な確信を得ることであり、我々の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、絶対的な保証ではないため、GAASに準拠して実施される監査が、重大な虚偽表示が存在する場合に必ず発見するという保証ではない。不正によって生じた重要な虚偽表示を検出しないリスクは、不正が共謀、偽造、意図的な省略、虚偽表示、内部統制の無効化などが含まれるため、過誤による重大な虚偽表示を検出しないリスクよりも高い。虚偽表示は、個別または全体として、財務書類に基づく合理的な利用者の判断に影響を及ぼす可能性が大きいと判断される場合には、重要であるとみなされる。

GAASに準拠した監査を実施するにあたり、我々は：

- ・ 監査を通じて、専門的な判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を維持する。
- ・ 不正または誤りによる財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、それらのリスクに対応する監査手続を立案し、実施する。当該手続は、財務書類の金額および開示に関する証拠を試査を含む。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解することであるが、ファンドの内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。したがって、そのような意見は表明されていない。
- ・ 経営陣によって採用された会計方針の適切性および経営陣によって行われた重要な会計見積りの合理性の評価し、財務書類の全体的な表示に関する評価する。
- ・ 我々の判断において、ファンドが適正な期間継続企業として事業を継続する能力に重要な疑義を生じさせるような状況または事象が、全体として考慮されているか否かを結論付ける。

我々は、監査の計画範囲と時期、重大な監査結果、および監査中に特定した特定の内部統制関連事項などに関して、管理担当者とのコミュニケーションを求められている。

アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド

2026年3月26日

Report of Independent Auditors

The Trustee

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Opinion

We have audited the financial statements of Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund (the “Trust”), which comprise the statement of assets and liabilities, including the condensed schedule of investments, as of December 30, 2025, and the related statements of operations, changes in net assets and cash flows for the year then ended, and the related notes (collectively referred to as the “financial statements”).

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Trust at December 30, 2025, and the results of its operations, changes in its net assets and its cash flows for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We are required to be independent of the Trust and to meet our other ethical responsibilities in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audit. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Responsibilities of Management for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free of material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is required to evaluate whether there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Trust’s ability to continue as a going concern for one year after the date that the financial statements are available to be issued.

Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free of material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor’s report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the financial statements.

In performing an audit in accordance with GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Trust's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Trust's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

Ernst & Young Ltd.

March 26, 2026

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

カーン・グローバル・ファンド・マネージャーズ(アイルランド)リミテッドの株主各位

財務書類監査に関する報告

意見

我々は、包括利益計算書、財政状態計算書、株主持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、ならびに注記2に記載される重要な会計方針の要約を含む関連する財務書類に対する注記から構成される2025年3月31日に終了した年度のカーン・グローバル・ファンド・マネージャーズ(アイルランド)リミテッドの財務書類の監査を行った。財務書類を作成する際に適用されている財務報告の枠組みは、アイルランドの法律および財務報告評議会によって英国で公表された財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国で適用される財務報告基準」である。

財務書類に対する我々の意見は、以下のとおりである。

- ・ 2025年3月31日現在の当社の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した年度の当社の利益について、真実かつ公正な概観を提供しており、
- ・ 財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国で適用される財務報告基準」に準拠して適正に作成されており、かつ、
- ・ 2014年会社法の要件に準拠して適正に作成されている。

意見の根拠

我々は、国際監査基準(アイルランド)(以下「ISA(アイルランド)」という。)および適用される法律に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、本報告書の「財務書類監査に関する監査人の責任」の項で詳述されている。我々は、アイルランド監査・会計監督当局(以下「IAASA」という。)により公表された倫理基準を含む、我々のアイルランドにおける財務書類の監査に関連する倫理的要件に従い、当社に対して独立性を保持しており、また、当該規定で定められるその他の倫理的責任を果たした。

我々は、我々が収集した監査証拠が、我々の監査意見の根拠を提供するために十分かつ適切であると確信している。

継続企業の前提に関する結論

財務書類の監査において、我々は、取締役会が財務書類の作成において継続企業の前提の会計基準を使用することが適切であると結論付けている。

我々が行った監査業務に基づき、個別にまたは全体として、財務書類の発行が承認される日から少なくとも12か月以内の期間において、当社が継続企業として存続する能力に対して重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性を識別していない。

継続企業の前提に関する我々の責任および取締役会の責任については、本報告書の関連する項目に記載されている。しかしながら、将来のすべての事象または状況を予見することはできないため、本報告書は当社が継続企業として存続する能力を保証するものではない。

その他の記載内容

取締役会は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、財務書類およびその監査報告書以外の年次報告書に含まれる情報で構成される。我々の財務書類に対する意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、本報告書において明確に表明されたものを除き、我々はいかなる保証の結論も表明しない。

我々の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容が財務書類または我々が入手した監査知識との間に重大な相違があるかどうか、または重大な虚偽表示が表示されているか否かを検討することである。当該重大な相違または明らかに重大な虚偽表示を識別した場合、我々は、財務書類に重大な虚偽表示があるか、またはその他の記載内容に重大な虚偽表示があるのかどうか判断することが求められる。我々が実施した業務に基づき、その他の記載内容において重大な虚偽表示があると結論付けた場合、我々は当該事実を報告することが求められる。

この点について、我々が報告すべき事項はない。

2014年会社法により規定されるその他の事項に対する意見

監査の過程で実施した業務のみに基づく我々の意見は、以下のとおりである。

- ・ 財務書類が作成された会計年度の取締役報告書に記載された情報は、財務書類と整合している。
- ・ 取締役報告書は、2014年会社法第28条で要求されるサステナビリティ報告を含まない点を除き、適用される法的要件に準拠して作成されている。

我々は、我々が知り、また信じる限りにおいて、監査目的上必要と考えるすべての情報および説明を入手した。

我々の意見では、当社の会計記録は、財務書類を容易にかつ適切に監査するのに十分であり、財務書類は会計記録と一致している。

我々が例外的に報告することが求められる事項

監査の過程で我々が入手した当社およびその環境に関する知識および理解に基づき、取締役報告書において重大な虚偽表示は識別していない。

2014年会社法は、同法第305条から第312条で要求されている取締役報酬および取引の開示が行われていない場合、我々が意見としてこれを報告することを求めている。この点について、我々が報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役会の責任

2 ページ（訳注：原文のページ）に記載されている取締役会の責任についての記載で詳述のとおり、取締役会は、真実かつ公正な概観を与える適用される枠組みに従って本財務書類を作成すること、また、不正によるか過誤によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断する内部統制に責任を負っている。

財務書類を作成するにあたり、取締役会は、当社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要に応じて継続企業に関連する事項を開示する責任があり、また、経営陣が当社の清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提の会計基準を使用する責任を負っている。

財務書類監査に関する監査人の責任

我々の目的は、財務書類全体に不正または過誤による重大な虚偽表示がないか否かの合理的な確証を得ることにあり、我々の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、絶対的な保証ではないため、ISA（アイルランド）に準拠して実施される監査が、重大な虚偽表示が存在する場合に必ず発見するという保証ではない。虚偽表示は、不正または過誤から発生する可能性があり、個別または全体として、かかる財務書類に基づいて行われる利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に見込まれる場合には、重要であるとみなされる。

本財務書類の監査に対する我々の責任の詳細は、以下のIAASAのウェブサイトに掲載されている。

[https://iaasa.ie/wp-](https://iaasa.ie/wp-content/uploads/docs/media/IAASA/Documents/auditstandards/Description_of_auditors_responsibilities_for_audit.pdf)

[content/uploads/docs/media/IAASA/Documents/auditstandards/Description_of_auditors_responsibilities_for_audit.pdf](https://iaasa.ie/wp-content/uploads/docs/media/IAASA/Documents/auditstandards/Description_of_auditors_responsibilities_for_audit.pdf).

この記載は、我々の監査報告書の一部を形成するものである。

我々の監査業務の目的および我々が責任を引き受ける対象

我々の報告書は、2014年会社法の第391条に準拠して、当社の株主全体のためにのみ作成されている。我々の監査業務は、我々が監査報告書で当社の株主に述べることが要求されている事項を、株主に対して表明するために行われ、それ以外の目的はない。法律により許容される限りにおいて、我々は、我々の監査業務に関して、本書に関して、または我々が形成した意見に関して、当社および当社の株主全体以外の何人に対しても責任を引き受けず、かつ、負わないものとする。

キーラン・ダリー

アーンスト・アンド・ヤングを代表して署名

勅許会計士、法定監査法人

ダブリン

2025年6月25日

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF CARNE GLOBAL FUND MANAGERS (IRELAND) LIMITED

Report on the audit of the financial statements

Opinion

We have audited the financial statements of Carne Global Fund Managers (Ireland) Limited ('the Company') for the year ended 31 March 2025, which comprise the Statement of Comprehensive Income, Statement of Financial Position, Statement of Changes in Equity, Statement of Cash Flows and notes to the financial statements, including the summary of significant accounting policies set out in note 2. The financial reporting framework that has been applied in their preparation is Irish Law and FRS 102 The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland issued in the United Kingdom by the Financial Reporting Council.

In our opinion the financial statements:

- give a true and fair view of the assets, liabilities and financial position of the Company as at 31 March 2025 and of its profit for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with FRS 102 The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland; and
- have been properly prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2014.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (Ireland) (ISAs (Ireland)) and applicable law. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We are independent of the Company in accordance with ethical requirements that are relevant to our audit of financial statements in Ireland, including the Ethical Standard issued by the Irish Auditing and Accounting Supervisory Authority (IAASA), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Conclusions relating to going concern

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from the date when the financial statements are authorised for issue.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report. However, because not all future events or conditions can be predicted, this statement is not a guarantee as to the Company's ability to continue as a going concern.

Other information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report other than the financial statements and our auditor's report thereon. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, except to the extent otherwise explicitly stated in our report, we do not express any form of assurance conclusion thereon.

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If we identify such material inconsistencies or apparent material misstatements, we are required to determine whether there is a material misstatement in the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact.

We have nothing to report in this regard.

Opinions on other matters prescribed by the Companies Act 2014

In our opinion, based solely on the work undertaken in the course of the audit, we report that:

- the information given in the directors' report for the financial year ended for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements; and
- the directors' report, other than those parts relating to sustainability reporting where required by Part 28 of the Companies Act 2014, has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

We have obtained all the information and explanations which, to the best of our knowledge and belief, are necessary for the purposes of our audit.

In our opinion the accounting records of the Company were sufficient to permit the financial statements to be readily and properly audited and the financial statements are in agreement with the accounting records.

Matters on which we are required to report by exception

Based on the knowledge and understanding of the Company and its environment obtained in the course of the audit, we have not identified material misstatements in the directors' report.

The Companies Act 2014 requires us to report to you if, in our opinion, the disclosures required by sections 305 to 312 of the Act, which relate to disclosure of directors' remuneration and transactions are not complied with by the Company. We have nothing to report in this regard.

Respective responsibilities**Responsibilities of directors for the financial statements**

As explained more fully in the directors' responsibilities statement set out on page 2, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable financial reporting framework that give a true and fair view, and for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (Ireland) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the IAASA's website at: https://iaasa.ie/wp-content/uploads/docs/media/IAASA/Documents/auditstandards/Description_of_auditors_responsibilities_for_audit.pdf. This description forms part of our auditor's report.

The purpose of our audit work and to whom we owe our responsibilities

Our report is made solely to the Company's members, as a body, in accordance with section 391 of the Companies Act 2014. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Company and the Company's members, as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Kieran Daly

for and on behalf of

Ernst & Young Chartered Accountants and Statutory Audit Firm

Dublin, 25 June 2025

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

グローバル・M & Aオポチュニティ・ファンドの受託会社御中

意見

我々は、2024年12月30日現在の要約投資有価証券明細表を含む貸借対照表ならびに同日終了年度の関連する損益計算書、純資産変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する注記(以下「財務書類」と総称する。)で構成される、グローバル・M & Aオポチュニティ・ファンド(以下「ファンド」という。)の財務書類の監査を行った。

我々は、添付の財務書類は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して、ファンドの2024年12月30日現在の財務状態、ならびに同日終了年度の運用実績、純資産変動およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点について適正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、米国において一般に認められる監査基準(以下「GAAS」という。)に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、我々の報告書の「財務書類監査に関する監査人の責任」の項でさらに説明されている。我々は、監査に関連する倫理的要求に従い、ファンドから独立し、その他の倫理的責任を果たすことが求められている。我々は、我々が収集した監査証拠が、我々の監査意見の根拠を提供するために十分かつ適切であると確信している。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示することに責任を負っている。これには、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持が含まれている。

財務書類の作成にあたり、経営陣は、財務書類が公表される日から1年間ファンドが継続企業として事業を継続することができるかどうかについて、重要な疑義を生じさせるような状況または事象があるかどうかを総合的に考慮して評価することが要求されている。

財務書類監査に関する監査人の責任

我々の目的は、財務書類全体に不正または誤りによる重大な虚偽表示がないかどうかの合理的な確信を得ることであり、我々の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、絶対的な保証ではないため、GAASに準拠して実施される監査が、重大な虚偽表示が存在する場合に必ず発見するという保証ではない。不正によって生じた重要な虚偽表示を検出しないリスクは、不正が共謀、偽造、意図的な省略、虚偽表示、内部統制の無効化などが含まれるため、過誤による重大な虚偽表示を検出しないリスクよりも高い。虚偽表示は、個別または全体として、財務書類に基づく合理的な利用者の判断に影響を及ぼす可能性が大きいと判断される場合には、重要であるとみなされる。

GAASに準拠した監査を実施するにあたり、我々は：

- ・ 監査を通じて、専門的な判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を維持する。
- ・ 不正または誤りによる財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、それらのリスクに対応する監査手続を立案し、実施する。当該手続は、財務書類の金額および開示に関する証拠を試査を含む。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解することであるが、ファンドの内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。したがって、そのような意見は表明されていない。
- ・ 経営陣によって採用された会計方針の適切性および経営陣によって行われた重要な会計見積の合理性の評価し、財務書類の全体的な表示に関する評価する。
- ・ 我々の判断において、ファンドが適正な期間継続企業として事業を継続する能力に重要な疑義を生じさせるような状況または事象が、全体として考慮されているか否かを結論付ける。

我々は、監査の計画範囲と時期、重大な監査結果、および監査中に特定した特定の内部統制関連事項などに関して、管理担当者とのコミュニケーションを求められている。

アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド

2025年3月27日

Report of Independent Auditors

The Trustee

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Opinion

We have audited the financial statements of Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund (the “Trust”), which comprise the statement of assets and liabilities, including the condensed schedule of investments, as of December 30, 2024, and the related statements of operations, changes in net assets and cash flows for the year then ended, and the related notes (collectively referred to as the “financial statements”).

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Trust at December 30, 2024, and the results of its operations, changes in its net assets and its cash flows for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We are required to be independent of the Trust and to meet our other ethical responsibilities in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audit. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Responsibilities of Management for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free of material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is required to evaluate whether there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Trust’s ability to continue as a going concern for one year after the date that the financial statements are available to be issued.

Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free of material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor’s report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the financial statements.

In performing an audit in accordance with GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Trust's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Trust's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

Ernst & Young Ltd.

March 27, 2025

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。